

令和7年度（2025年度）

練馬区事業所実態調査
報告書

令和8年（2026年）3月

練馬区

目 次

第1章 調査の概要	1
1 調査の目的	1
2 調査方法と回収状況	1
(1) アンケート調査	1
(2) ヒアリング調査	3
第2章 調査結果の概要	4
第3章 事業所実態調査結果（アンケート調査およびヒアリング調査）	10
1 事業所の概要	10
2 販売・販路拡大	32
3 デジタル化、AIの活用の取組	38
4 人材の確保・育成	54
5 事業承継	68
6 経営状況	74
7 今後の事業展開	80
8 物価上昇の影響と対応	88
9 その他	98
10 産業振興施策への意見	110
使用した調査票	113

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、アンケート調査およびヒアリング調査を通じて、区内事業者の現状や経営課題等を把握し、事業者支援策の検討に資する基礎資料として活用することを目的に実施した。

2 調査方法と回収状況

(1) アンケート調査

ア 調査対象者：練馬区内事業者

イ 抽出方法：総務省の経済センサス等により構成された「事業所母集団データベース」（令和5年次フレーム）から業種および従業員規模別に5,000件を無作為抽出した。

ウ 調査方法：郵送配布一郵送/WEB併用回収

エ 調査期間：令和7年9月19日（金）～10月10日（金）

オ 主な調査項目

項目	設問内容
I 事業所の概要	<ul style="list-style-type: none">・創業年・企業形態・資本金・従業員数（うち、パート・アルバイト人数）・従業員の区内居住者数・代表者の年齢・従業員の平均年齢・他事業所の有無・主な顧客・取引先・取引先の件数・主な商圈・取引先の地域・直近決算の経営状況・業種・直近決算の年間売上高・現在の経営上の課題・経営計画や事業計画の策定状況・経営計画や事業計画の運用状況・経営計画や事業計画の見直しにおける課題
II 販売・販路拡大	<ul style="list-style-type: none">・拡大したい販売先・取引先・販売・販路の拡大における課題・販売・販路の拡大に向けて必要な支援策

III デジタル化への取組・AIの活用	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化への取組状況 ・重点的に取り組んでいきたいデジタル化 ・デジタル化に取り組むに当たっての課題 ・デジタル化に向けて必要な支援策 ・AI の活用状況 ・AI を利用したい分野 ・AI の活用にあたっての課題 ・AI の活用に向けて必要な支援策
IV 人材の確保・育成	<ul style="list-style-type: none"> ・人材確保状況 ・不足している人材の職種 ・過去3年間に採用した従業員のうち、現在も雇用している従業員の割合 ・外国籍従業員の在籍状況 ・外国籍従業員の就業形態 ・外国籍従業員の採用 ・人材の確保・育成における課題 ・人材の確保・育成に向けて必要な支援策
V 事業承継	<ul style="list-style-type: none"> ・事業承継における課題 ・後継者の状況 ・事業承継に向けて必要な支援策
VI 経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・直近3年間の経営状況 ・3年前と現在の比較（売上高等）
VII 今後の事業展開	<ul style="list-style-type: none"> ・事業等の見直し・変更 ・事業環境が変化している中での主な事業方針 ・今後の主な事業展開 ・今後の事業展開に向けて必要な支援策
VIII 物価上昇の影響と対応	<ul style="list-style-type: none"> ・物価上昇の影響 ・前年同月と現在の比較（仕入価格等） ・価格転嫁の見通し ・価格転嫁できない場合の対応 ・米国関税措置の影響
IX その他	<ul style="list-style-type: none"> ・区の事業者支援策 ・情報収集媒体 ・練馬ビジネスサポートセンター ・経営に関する情報収集先や相談先

カ 回収状況

配布数：5,000票（有効配布数：4,554件）

回収数：2,447票（有効回収数：2,347件 [紙：1,335件 / WEB：1,012件]）

有効回収率：51.5%

キ 表記方法について

- ・本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・百分率（%）の計算は、小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示した。従って、単数回答（1つだけ選ぶ問）においても、四捨五入の影響で、%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上の回答を選んでよい設問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。
- ・本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・図表内における「－」の表示は、その選択肢で回答者がいないこと示している。
- ・回答者数が30未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では原則的に触れていない。
- ・前回調査から、内容に変更のない設問については、経年変化を捉えるため、今回調査と比較している。また、選択肢の一部変更などがある設問についても、同趣旨のものは、比較できるように表記している。
- ・掲載したクロス表では、選択肢の数や趣旨に応じて、最も高い構成比、または、上位3位に網掛けをしている。基本的に「特になし」は除外し、また、「その他」は、複数の異なる意見や事象をまとめた回答であるため、いずれも上位項目からは除外している。
- ・選択肢の語句が長い場合、簡略化して表現している場合がある。
- ・文章中の括弧内の人数表記は、回答した事業者の従業員規模を表す。
- ・各設問に関する文章表記においては、次のように括弧を用いている。

「***」 設問の回答、クロス集計の項目について言及する場合

例：「増加」、「減少」等

『***』 設問の回答をまとめて言及する場合

例：「1人」と「2～3人」をまとめて『3人以下』等

（2）ヒアリング調査

ア 調査対象・抽出方法

アンケート回答事業者のうち、ヒアリング調査への協力に同意した事業者から、業種および地域を考慮し、15事業者を抽出した。

イ 調査実施期間

令和7年11月11日（火）～12月24日（水）

ウ 調査方法

事業所への訪問により、ヒアリングを行った。

エ 調査項目

- (ア) 事業所・事業概要、練馬区で事業を実施している経緯
- (イ) 現在の一番の経営課題と取組状況
- (ウ) 分野別の課題と取組状況
- (エ) 事業活動で工夫している点、強みとなっている点
- (オ) 練馬区に求める支援策、経営計画の策定状況
- (カ) 今後の事業展開・方針
- (キ) 練馬区が目指すべき産業振興の将来像

第2章 調査結果の概要

1 事業所の概要

(1) 地域特性

- ・業種は、「建設業」(12.2%)が最も高く、「不動産業・物品賃貸業」(12.0%)、「小売業」(11.1%)と続き、全体として、区民の日常生活に密着した業種で構成されている。
- ・企業形態は、「法人」(59.9%)、「個人事業者」(38.6%)と、法人が半数以上を占める一方で、個人事業者も4割近く存在する。
- ・創業年は、「昭和60年～平成15年」(27.6%)が最も高く、「平成16年～平成30年」(26.7%)、「昭和40年・50年代」(24.3%)と続く。「平成31年／令和元年以降」(7.1%)では「情報通信業」「学術研究、専門・技術サービス業」などの創業が出始めている。
- ・従業員規模は、「1～4人」(67.2%)が最も高く、「5～9人」(15.8%)と続く。『9人以下』が全体の8割以上を占めており、小規模事業者が大半を占めている。
- ・代表者の年齢は、「50歳代」(27.9%)が最も高く、「60歳代」(27.0%)、「70歳代」(22.6%)と続き、高い年齢層が中心となっている。
- ・従業員の平均年齢は、「50歳代」(29.9%)が最も高く、「60歳代～」(29.4%)と両年代で全体の6割近くを占め、比較的高い年齢層が中心となっている。
- ・他事業所の有無は、「当事業所が本所・本社・本店で、他に事業者はない(単独事業所)」(84.3%)が最も高く、他事業所を持たない事業者が大半を占めている。

(2) 経営状況

- ・直近決算の経営状況は、「収支均衡」(34.0%)が最も高く、「黒字基調」(32.3%)、「赤字基調」(30.8%)と続く。
- ・売上高、経常損益、資金繰りは、令和4年度調査(以下、「前回調査」という)と比べて、それぞれ『増加』、『増益』、「改善した」が増加した。
- ・直近決算の年間売上高は、「1,000万円以上2,500万円未満」(20.5%)が最も高く、「300万円未満」と「1億円以上10億円未満」(ともに15.3%)が続く。
- ・経営上の課題は、「物価高騰による原材料費の高騰、販売価格への転嫁」(35.1%)が最も高く、「人材の確保・育成・定着」(30.7%)と合わせ、この二つが主要な課題である。
- ・経営計画または事業計画を策定していない割合は54.5%であり、策定していても、定期的に見直している割合は36.9%に留まる。

2 販売・販路拡大

(1) 販売・取引先等の現況

- ・主な顧客・取引先は、「消費者(B to C)」(44.9%)が最も高く、『法人(B to B)』(26.1%)、「法人・消費者の両方」(24.5%)と続く。
- ・主な商圈・取引先の地域は、「東京都内」(43.2%)が最も高く、「区内」(34.8%)と続き、多くの業種で『東京都内』が主要な取引地域となっている。
- ・拡大したい顧客層は、「新たな顧客層」(48.2%)が「従来の顧客層」(43.8%)を上回っている。
- ・拡大したい販売先・取引先のターゲットは、「区民(区内)」(56.2%)が最も高い。また、業種別では、「宿泊業、飲食サービス業」「医療業」「社会福祉・介護事業」において、区民(区内)を販売先・取引先のターゲットとする割合が8割以上を占める。
- ・ヒアリング調査では、「展示会出展を最重要の販路開拓手段と位置付け、継続出展による認知向上を重視している。」といった声が聞かれた。
- ・一方で、「人手不足により受注の余裕がなく、既存顧客からの受注に対応するのが精一杯であるため、販路拡大に向けた営業や広報活動を控えている」といった声も聞かれた。

(2) 課題

- ・販売・販路の拡大における課題は、「顧客・取引先の減少」(31.9%)が最も高く、「客単価の低下」(17.4%)「情報発信力の弱さ」(16.7%)と続く。
- ・従業員規模別では、規模が小さいほど「顧客・取引先の減少」「情報発信力の弱さ」が高く、大きいほど「商品・サービスの品質」「価格競争力」「顧客対応力」が高い傾向がある。

(3) 求められる支援策

- ・販売・販路の拡大に向けて必要な支援策は、「商品・サービスや店舗の情報発信」(20.0%)が最も高く、「商品・サービスの高付加価値化」(19.3%)、「店舗・施設の改築」(15.7%)、「マーケティング(市場調査等)」(10.0%)と続く。
- ・最も高い「商品・サービスや店舗の情報発信」においては、他の業種と比べて「宿泊業、飲食サービス業」(36.1%)、「小売業」(34.9%)が高い。
- ・拡大したい販売先・取引先の顧客層別では、「従来の顧客層」と「新たな顧客層」ともに、必要な支援策の上位3つは同じだが、「新たな顧客層」は「インターネット販売・受発注への取組」「マーケティング(市場調査等)」が高く、新規顧客の獲得には、これらへの支援が求められている。

3 デジタル化・AI活用の取組

(1) 現況

- ・デジタル化の取組は、『取り組んでいる』(36.5%)が、前回調査(36.3%)と同水準であり、大きな改善は見られない。なお、従業員規模が小さいほど『取り組んでいる』が低い。
- ・ヒアリング調査では、「受注業務のオンライン化や、RPA(売上管理など定型的な作業の自動化)、OCR(注文伝票の読み取りの自動化)の導入、大型モニターによる受注データの共有など、デジタル化の取組により、業務効率化につなげている」という声が聞かれた。
- ・AIの活用状況は、「活用も検討もしていない、業種的に合わない」(46.7%)、「AIをよく知らない」(16.4%)「活用はしていないが、導入を検討している」(7.6%)と続き、AI未活用の層が7割以上を占める。
- ・従業員規模が大きいほど、また、代表者年齢が低いほど、AIを活用している割合が高い。
- ・ヒアリング調査では、「プログラムコードの作成にAIを活用しており、必要な情報を適切に入力することで、効果的な提示をしてくれる」といった声が聞かれた。

(2) 課題

- ・デジタル化への取組、AIの活用ともに、「技術に詳しい人材がいない、不足している」「資金的余裕がない」が課題の上位としてあがっており、人材・知識・資金の不足が課題となっている。
- ・また、従業員規模別では、従業員規模が大きくなるほど、「社内の協力や理解が得られない」「導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる」が高い。一方で、従業員規模が小さくなるほど「資金的余裕がない」が高い。

(3) 求められる支援策

- ・デジタル化の取組は、「デジタル化に向けた相談・アドバイス」(32.0%)が最も高く、「システム(ソフトウェア・アプリ)の導入資金の調達」(25.0%)、「機器(ハードウェア)の導入資金の調達」(23.1%)と続く。
- ・前回調査でも同様に相談支援や資金調達への支援が上位を占めており、まず相談し、費用面の不安を払拭したいというニーズが継続して確認される。
- ・AIの活用では、「導入費用の補助」(38.4%)、「技術導入情報」(29.6%)、「ランニング費用補助」(26.9%)、「専門家相談」(25.5%)、「成功事例の紹介」と「導入後の運用支援」(ともに21.6%)と続く。
- ・初期投資だけでなく、その後の運用費用への不安も大きいため、情報提供に加えて、運用が定着するまでを見据えた実務的なサポートが求められている。

4 人材の確保・育成

(1) 人材確保の現況

- ・人材確保状況は、「概ね適当・不足していない」(65.7%)が「不足している」(27.1%)を上回っている。
- ・従業員規模が大きくなるほど、人材の不足感が高くなる傾向がみられ、「30人以上」では、7割近くにおいて不足している。
- ・不足している人材は、「営業」(25.0%)が突出して高く、ヒアリング調査においても、「営業職の不足が深刻で、社長自らが営業に取り組んでいる」といった声が聞かれた。
- ・また、「その他」(40.9%)として、「建設・設備・土木(現場職)系」「製造・加工・技術系」「サービス・接客(店舗・飲食)系」「運輸・物流・ドライバー系」などがあげられた。
- ・ヒアリング調査では「若い人材が欲しいが、民間会社の求人募集は費用が高く、なかなか利用できない」といった声が聞かれた。
- ・外国籍従業員の在籍状況は、「宿泊業, 飲食サービス業」(11.5%)、「建設業」(11.1%)、「社会福祉・介護事業」(10.2%)の順に高いが、全体では5.0%と限定的であり、採用については、「積極的に進めたい」(3.7%)は少数に留まっている。なお、事業所規模が大きいほど、受入れが進んでいる傾向にある。

(2) 課題

- ・人材の確保・育成における課題は、「即戦力となる中途採用人材の確保」(22.9%)が突出して高い。
- ・従業員規模が大きくなるほど「新卒人材の確保」や「若い人材のスキル・技術の向上」など、多くの課題において割合が高くなる傾向にある。
- ・ヒアリング調査では、「若い世代は、給与よりもプライベートの充実を重視しており、残業削減等、生産性の向上がさらに必要である」といった声が聞かれた。

(3) 求められる支援策

- ・人材の確保・育成に向けて必要な支援策は、「事業所・オフィスの働きやすい環境整備への支援」と「福利厚生サービス支援」(ともに10.7%)が最も高く、「中途採用に向けた試用雇用に対する資金支援」(8.5%)「区民雇用に向けた支援」(8.2%)と続く。
- ・また、ヒアリング調査では、「区民に区内で働くことを促す発信があると、職住近接が実現し、働きやすい環境が整備されると思う」といった意見が聞かれた。
- ・働きやすい環境づくりと地域内人材の活用を重視しており、これらへの支援が求められている。

5 事業承継

(1) 経営者の現況

- ・代表者の年齢は、「50歳代」(27.9%)が最も高く、「60歳代」(27.0%)、「70歳代」(22.6%)と続いており、近い将来、世代交代の必要性が急速に高まる構造となっている。
- ・後継者の状況は、「候補者がいない」(32.7%)が最も高く、「判断する段階にない」(23.8%)、「既に候補者はいるが決まっていない」(19.6%)、「決まっている」(17.2%)と続く。
- ・後継者(候補、希望を含む)は、「配偶者や親族」(57.7%)が半数以上を占めている。一方でヒアリング調査では、「将来的には従業員承継やM&Aによる事業の引継ぎも選択肢に含めて検討している」といった声も聞かれた。

(2) 課題

- ・事業承継の課題は、「ない」(48.4%)が最も高く、「ある」(27.2%)、「わからない」(20.0%)と続く。
- ・具体的な課題は、「事業の将来性」(48.0%)が最も高く、「後継者の育成」「後継者探し」(ともに38.0%)と続き、事業の見通しと、後継者の問題が並行して問われている。

(3) 求められる支援策

- ・事業承継に向けて必要な支援策は、「後継者の育成」(14.7%)が最も高く、「事業承継に伴う資金面(税負担等)の支援」(14.1%)、「事業承継に関する相談窓口の設置」(9.5%)と続く。
- ・一方で、「特になし」(49.8%)が、約半数を占めているものの、事業者が課題を自覚していない、または、過小評価している可能性も考えられる。支援策の対象となり得る事業者は多く、早期の意識づけや情報提供、支援策の利用促進に向けた働きかけの余地が大きい。

6 その他

(1) 今後の事業展開

- ・「現状維持」(62.0%)が最も高く、「事業の拡大」(14.2%)、「廃業の予定」(8.4%)、「事業の縮小」(5.5%)と続く。
- ・「事業の拡大」は、代表者の年齢が低いほど、また、従業員規模が大きいほど高い。「事業の縮小」「廃業の予定」は、従業員規模が小さくなるほど高い。
- ・ヒアリング調査では、「清掃業は体力仕事であるため、ドローンを活用した屋根の点検や、建物診断(赤外線カメラを使用)など、体力的な負担が少ない分野へのシフトも視野に入れている」といった業種転換を考える声も聞かれた。

(2) 物価上昇の影響と対応

- ・物価上昇による影響は、『影響を受けている』が、全体の約8割を占めており、業種別では、「宿泊業、飲食サービス業」(91.8%)、「医療業」(88.7%)、「運輸業」(87.2%)、「小売業」(86.9%)、「卸売業」(86.8%)、「建設業」(85.7%)と続く。
- ・価格転嫁ができる見通しは、『困難』が74.1%を占めており、価格転嫁できない場合の対応や取り組んでいることは、「価格競争に陥らない商品・サービスの強みづくり(高付加価値化)」(22.7%)、「人件費以外のコスト削減」(19.1%)と続く。
- ・米国関税措置の影響は、『影響がある』(12.6%)、『影響はない』(50.3%)、「わからない」(31.1%)となっており、影響の内容は、「仕入れ価格の上昇」(85.1%)が突出して高い。
- ・従業員規模が大きいほど『影響がある』が高い傾向にあり、このうち、業種別では、「卸売業」「宿泊業、飲食サービス業」が高い。
- ・ヒアリング調査では、「米国関税による先行きの不透明さから、継続した長い期間での仕事が発注されにくくなっており、短納期・小ロット案件が増加している」といった声が聞かれた。

(3) 事業者支援策および練馬ビジネスサポートセンターの認知度、経営の相談先

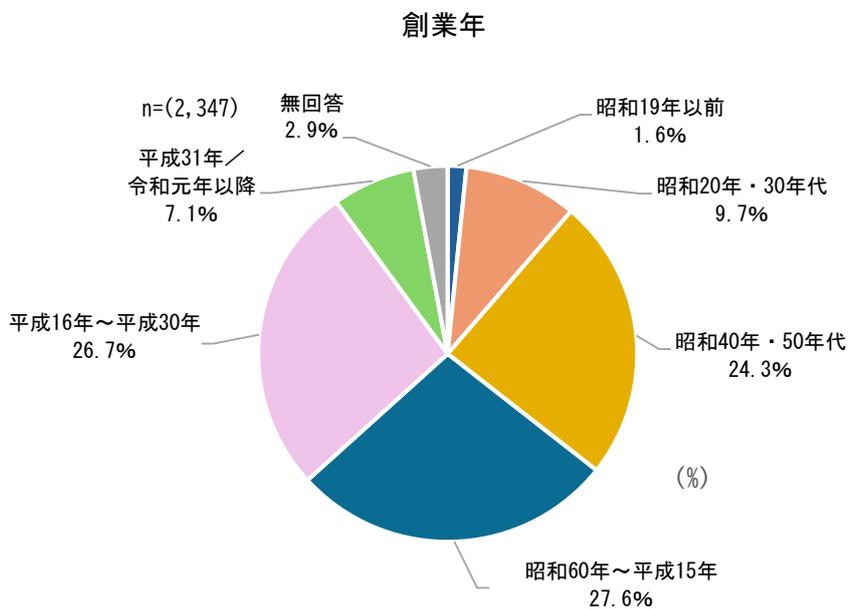
- ・事業者支援策の認知度は、「特になし」(53.0%)が半数以上を占め、最も高い「産業融資あっせん」でも25.6%に留まる。認知度が10%以下の事業も多く、区が実施する事業者支援に関する情報が十分に行き届いていない状況がうかがえる。
- ・同様に、練馬ビジネスサポートセンターの認知度は、「知らない」(72.0%)が、「知っている」(24.8%)を大きく上回っている。利用につなげるために、センターの存在や提供サービスの情報発信を強化する余地が大きい。
- ・従業員規模が小さいほど、「経営の相談先がない」の割合が高く、小規模事業者の比率が高い区の産業構造を踏まえても、相談機能を強化していく必要がある。

第3章 事業所実態調査結果（アンケート調査およびヒアリング調査）

1 事業所の概要

(1) 創業年

- 創業年は、「昭和60年～平成15年」（27.6%）が最も高く、「平成16年～平成30年」（26.7%）、「昭和40年・50年代」（24.3%）と続く。
- いずれの業種も「昭和60年～平成15年」を中心として、「昭和40年・50年代」、「平成16年～平成30年」の創業が多い。「製造業」「運輸業」「学術研究，専門・技術サービス業」「小売業」では「昭和20年～30年代」の古くからの創業もみられる。一方で、「情報通信業」「教育，学習支援業」「社会福祉・介護事業」では、「平成31年／令和元年以降」の創業も多い。



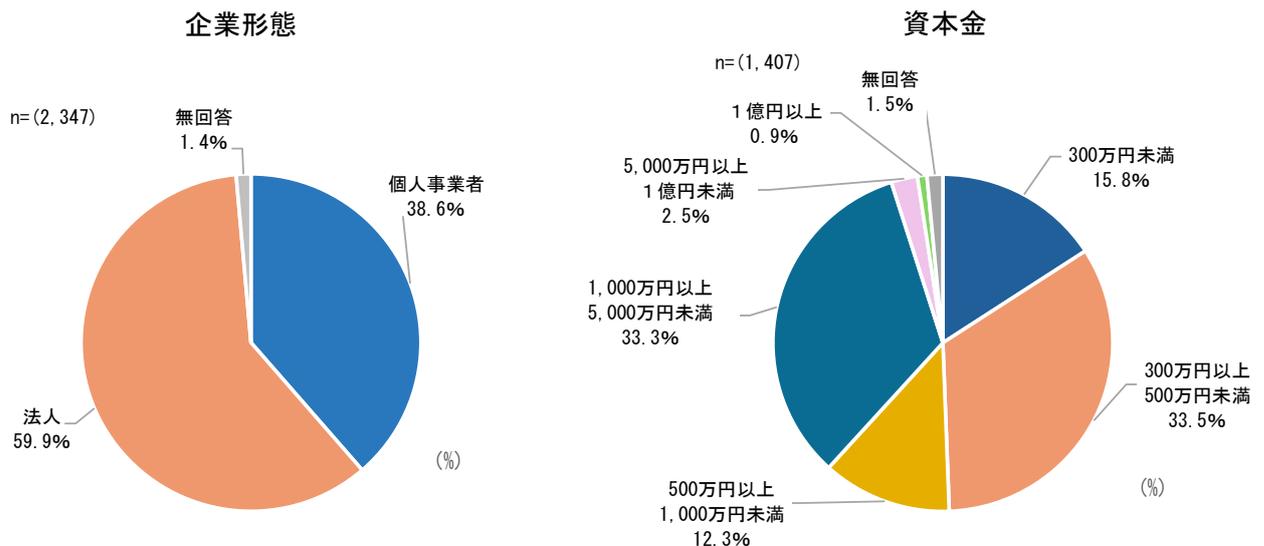
創業年（業種別）

業種別	合計 (n)	創業年 (%)						
		昭和19年以前	昭和20年・30年代	昭和40年・50年代	昭和60年～平成15年	平成16年～平成30年	平成31年／令和元年以降	無回答
全体	2,347	1.6	9.7	24.3	27.6	26.7	7.1	2.9
建設業	287	1.0	9.1	34.5	31.4	17.8	4.5	1.7
製造業	83	3.6	25.3	42.2	10.8	14.5	1.2	2.4
情報通信業	32	3.1	3.1	6.3	34.4	40.6	12.5	-
運輸業	47	-	17.0	31.9	27.7	17.0	2.1	4.3
卸売業	83	-	8.4	36.1	34.9	14.5	3.6	2.4
小売業	261	6.5	17.6	30.7	25.3	14.6	2.3	3.1
金融業、保険業	19	-	21.1	15.8	31.6	21.1	5.3	5.3
不動産業、物品賃貸業	282	2.1	11.3	22.0	25.2	29.1	6.7	3.5
学術研究，専門・技術サービス業	113	0.9	3.5	15.0	32.7	29.2	17.7	0.9
宿泊業，飲食サービス業	208	1.4	6.3	26.0	25.0	29.8	8.2	3.4
生活関連サービス業，娯楽業	160	0.6	9.4	30.0	23.8	26.9	7.5	1.9
教育，学習支援業	94	-	6.4	11.7	23.4	40.4	13.8	4.3
医療業	222	-	6.3	9.9	34.7	36.9	9.9	2.3
社会福祉・介護事業	88	-	3.4	3.4	20.5	61.4	10.2	1.1
その他サービス業	153	1.3	7.2	27.5	28.1	24.2	7.2	4.6
その他	195	0.5	8.2	21.5	31.3	28.7	6.7	3.1

構成比の上位3位（無回答を除く）

(2) 企業形態、資本金

- 企業形態は、「法人」(59.9%)が、「個人事業者」(38.6%)を上回っており、「法人」の資本金規模では、「300万円未満」と「300万円超500万円未満」でほぼ半数を占める。
- 多くの業種で「法人」が半数以上あるが、「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療業」においては、個人事業者が半数以上を占める。
- 事業展開別では、「事業の拡大」において、法人が82.6%と突出して多い。一方、「廃業の予定」では、個人事業者が62.4%と多数を占める。



企業形態（業種別、今後の主な事業展開別）

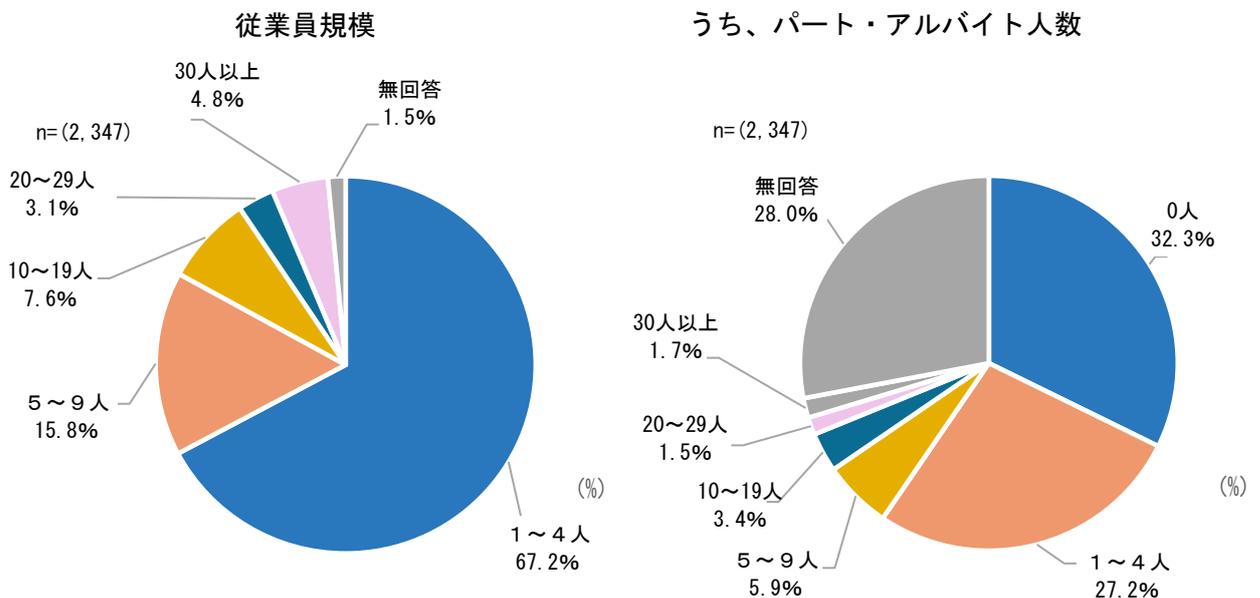
		合計 (n)	個人 事業者	法人	無 回答
全体		2,347	38.6	59.9	1.4
前回調査		1,603	37.9	61.3	0.8
業 種 別	建設業	287	9.1	89.5	1.4
	製造業	83	26.5	73.5	-
	情報通信業	32	-	100.0	-
	運輸業	47	27.7	70.2	2.1
	卸売業	83	9.6	90.4	-
	小売業	261	47.1	51.7	1.1
	金融業, 保険業	19	10.5	89.5	-
	不動産業, 物品賃貸業	282	14.5	83.7	1.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	41.6	57.5	0.9
	宿泊業, 飲食サービス業	208	72.1	27.9	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	55.0	43.1	1.9
	教育, 学習支援業	94	72.3	27.7	-
	医療業	222	79.7	20.3	-
	社会福祉・介護事業	88	6.8	89.8	3.4
	その他サービス業	153	35.9	62.7	1.3
その他	195	38.5	57.4	4.1	
事 業 展 開 別	現状維持	1,455	38.6	60.1	1.4
	事業の拡大	334	17.1	82.6	0.3
	事業の縮小	128	46.9	52.3	0.8
	業種を転換	20	30.0	70.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	31.6	68.4	-
	廃業の予定	197	62.4	36.5	1.0
その他	51	41.2	56.9	2.0	

構成比が最も高い（無回答を除く）

(3) 従業員数、パート・アルバイト数

※従業員数：役員・個人事業主・家族従業員を含み、1年未満の雇用契約のパート・アルバイトを除く

- 従業員規模は、「1～4人」(67.2%)が最も高く、「5～9人」(15.8%)と続き、『9人以下』が全体の約8割を占める。パート・アルバイト数は「0人」(32.3%)が最も高く、「1～4人」(27.2%)、「5～9人」(5.9%)と続く。
- 業種別では、「社会福祉・介護事業」を除く業種で「1～4人」が最も高く、「不動産業、物品賃貸業」や「学術研究、専門・技術サービス業」においては、8割以上と、突出して多い。一方、「社会福祉・介護事業」では、「30人以上」(28.4%)が最も高い。
- 事業展開別では、「事業の縮小」「廃業の予定」において、「1～4人」が7割以上を占める。



従業員規模（業種別、今後の主な事業展開別）

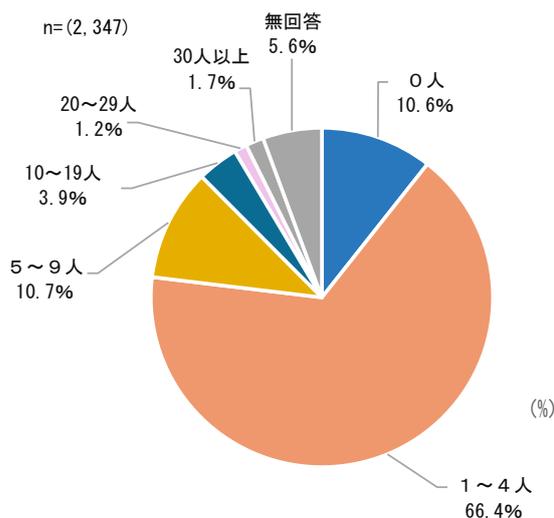
	合計 (n)	従業員規模 (%)					無回答	
		1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上		
全体	2,347	67.2	15.8	7.6	3.1	4.8	1.5	
前回調査	1,603	69.5	13.8	6.7	2.7	3.9	3.4	
業種別	建設業	287	60.3	18.8	10.1	5.2	4.5	1.0
	製造業	83	62.7	16.9	8.4	3.6	6.0	2.4
	情報通信業	32	75.0	12.5	6.3	3.1	3.1	-
	運輸業	47	38.3	6.4	14.9	12.8	27.7	-
	卸売業	83	67.5	14.5	7.2	6.0	3.6	1.2
	小売業	261	75.5	10.0	6.1	2.7	4.2	1.5
	金融業、保険業	19	63.2	26.3	5.3	-	5.3	-
	不動産業、物品賃貸業	282	80.9	14.5	2.8	0.4	0.4	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113	80.5	9.7	6.2	0.9	1.8	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	208	70.2	15.9	7.7	1.0	2.4	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	160	75.0	8.8	6.3	5.0	4.4	0.6
	教育、学習支援業	94	64.9	16.0	7.4	4.3	6.4	1.1
	医療業	222	58.1	31.1	7.2	1.8	1.4	0.5
	社会福祉・介護事業	88	17.0	20.5	20.5	12.5	28.4	1.1
その他サービス業	153	71.9	13.1	8.5	-	6.5	-	
その他	195	68.2	15.4	7.7	2.1	3.6	3.1	
事業展開の 開主別	現状維持	1,455	67.6	17.4	7.1	2.7	4.4	0.8
	事業の拡大	334	45.2	18.9	17.1	7.5	11.4	-
	事業の縮小	128	78.9	14.1	3.9	1.6	1.6	-
	業種を転換	20	85.0	5.0	5.0	5.0	-	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	60.5	15.8	10.5	5.3	7.9	-
	廃業の予定	197	89.8	5.6	-	0.5	-	4.1
	その他	51	76.5	13.7	-	2.0	5.9	2.0

構成比が最も高い（無回答を除く）

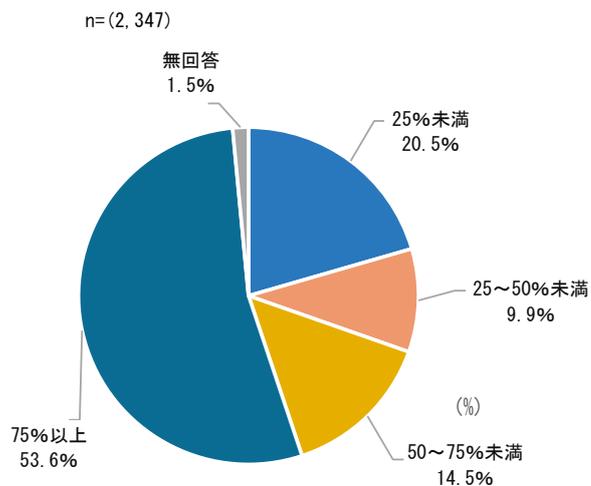
(4) 従業員の区内居住者数

- 従業員の区内居住者数は、「1～4人」(66.4%)が最も高く、「5～9人」(10.7%)、「0人」(10.6%)と続く。従業員の区内居住率は、「75%以上」(53.6%)が最も高く、「25%未満」(20.5%)、「50～75%未満」(14.5%)と続く。
- 業種別では、全ての業種において、「1～4人」が最も高い。

従業員の区内居住者数



従業員の区内居住率



従業員の区内居住者数 (業種別)

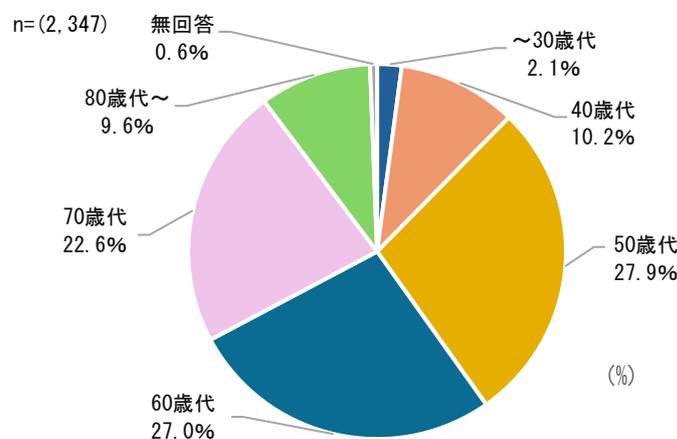
業種別	合計 (n)	居住者数 (人)							無回答 (%)
		0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	無回答 (%)	
全体	2,347	10.6	66.4	10.7	3.9	1.2	1.7	5.6	
前回調査	1,603	8.9	68.1	9.5	3.6	0.9	1.2	7.7	
建設業	287	8.4	69.3	14.3	3.1	1.4	0.7	2.8	
製造業	83	8.4	67.5	10.8	3.6	-	1.2	8.4	
情報通信業	32	15.6	75.0	9.4	-	-	-	-	
運輸業	47	4.3	51.1	19.1	8.5	6.4	6.4	4.3	
卸売業	83	9.6	73.5	10.8	3.6	-	-	2.4	
小売業	261	9.6	65.9	7.3	5.0	1.5	2.3	8.4	
金融業、保険業	19	10.5	84.2	5.3	-	-	-	-	
不動産業、物品賃貸業	282	9.6	77.7	8.5	0.7	-	-	3.5	
学術研究、専門・技術サービス業	113	15.0	76.1	3.5	1.8	-	-	3.5	
宿泊業、飲食サービス業	208	11.5	61.5	11.1	4.8	-	2.4	8.7	
生活関連サービス業、娯楽業	160	17.5	64.4	6.3	3.1	1.9	0.6	6.3	
教育、学習支援業	94	12.8	53.2	10.6	10.6	1.1	2.1	9.6	
医療業	222	10.8	66.7	16.7	2.3	0.9	-	2.7	
社会福祉・介護事業	88	5.7	28.4	21.6	17.0	8.0	17.0	2.3	
その他サービス業	153	8.5	68.6	9.2	3.3	2.0	1.3	7.2	
その他	195	10.8	67.7	9.7	3.1	-	1.0	7.7	

構成比の上位3位（無回答を除く）

(5) 代表者の年齢

- 代表者の年齢は、「50歳代」(27.9%)が最も高く、「60歳代」(27.0%)、「70歳代」(22.6%)と続く。
- 業種別では、いずれの業種も「50歳代」「60歳代」「70歳代」が中心であるが、他の業種と比べて、「情報通信業」は「40歳代」(21.9%)が高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」を除き、「50歳代」が最も高い。一方で、「1～4人」では、「60歳代」(27.9%)が最も高い。
- 事業展開別では、「現状維持」「事業の拡大」「譲渡・売却・統合(M&A)」において、「50歳代」が最も高い。「廃業の予定」は『70歳代～』(55.3%)が半数以上を占める。

代表者の年齢



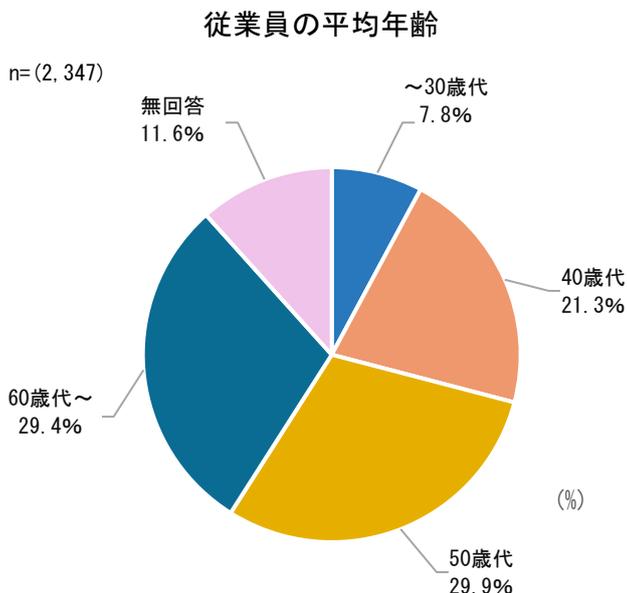
代表者の年齢 (業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別)

	合計 (n)	年齢代 (%)							無回答 (%)
		30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代		
全体	2,347	2.1	10.2	27.9	27.0	22.6	9.6	0.6	
前回調査	1,603	1.4	11.4	26.9	25.0	24.9	10.3	0.2	
業種別	建設業	287	2.1	10.1	31.7	30.7	17.1	7.7	0.7
	製造業	83	-	6.0	32.5	25.3	19.3	16.9	-
	情報通信業	32	-	21.9	31.3	34.4	12.5	-	-
	運輸業	47	4.3	8.5	31.9	31.9	14.9	8.5	-
	卸売業	83	2.4	8.4	25.3	25.3	24.1	13.3	1.2
	小売業	261	0.4	8.4	24.5	25.3	26.1	15.3	-
	金融業、保険業	19	-	10.5	21.1	21.1	36.8	10.5	-
	不動産業、物品賃貸業	282	1.4	8.9	23.0	25.5	27.3	12.8	1.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113	3.5	13.3	33.6	29.2	18.6	1.8	-
	宿泊業、飲食サービス業	208	1.9	8.7	33.7	18.8	25.5	10.6	1.0
	生活関連サービス業、娯楽業	160	3.8	10.6	36.3	23.1	18.1	8.1	-
	教育、学習支援業	94	5.3	13.8	22.3	30.9	21.3	6.4	-
	医療業	222	4.1	15.3	27.5	33.8	17.6	1.4	0.5
	社会福祉・介護事業	88	3.4	10.2	42.0	23.9	15.9	3.4	1.1
	その他サービス業	153	0.7	9.2	20.3	28.8	29.4	11.8	-
その他	195	1.0	9.2	19.5	27.7	29.2	12.8	0.5	
従業員規模別	1～4人	1,578	2.0	9.1	26.2	27.9	23.8	10.6	0.4
	5～9人	371	1.9	12.7	32.3	25.1	19.4	8.1	0.5
	10～19人	178	2.2	14.0	34.8	30.3	12.9	5.1	0.6
	20～29人	72	5.6	16.7	36.1	23.6	11.1	6.9	-
	30人以上	113	2.7	9.7	30.1	25.7	29.2	2.7	-
今後の事業展開別	現状維持	1,455	1.9	10.2	29.7	28.5	20.5	8.9	0.3
	事業の拡大	334	5.1	18.3	37.1	24.0	11.7	3.6	0.3
	事業の縮小	128	0.8	5.5	24.2	29.7	29.7	10.2	-
	業種を転換	20	-	5.0	40.0	25.0	20.0	10.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	-	15.8	28.9	23.7	28.9	-	2.6
	廃業の予定	197	0.5	2.5	12.7	28.9	42.6	12.7	-
その他	51	2.0	5.9	25.5	25.5	17.6	21.6	2.0	

構成比の上位3位 (無回答を除く)

(6) 従業員の平均年齢

- 従業員の平均年齢は、「50歳代」(29.9%)が最も高く、「60歳代～」(29.4%)と続き、この2つの年代で6割近くを占めている。
- 業種別では、「医療業」は「40歳代」(29.3%)が最も高いが、それ以外の業種では「50歳代」または「60歳代～」が最も高い。



従業員の平均年齢 (業種別)

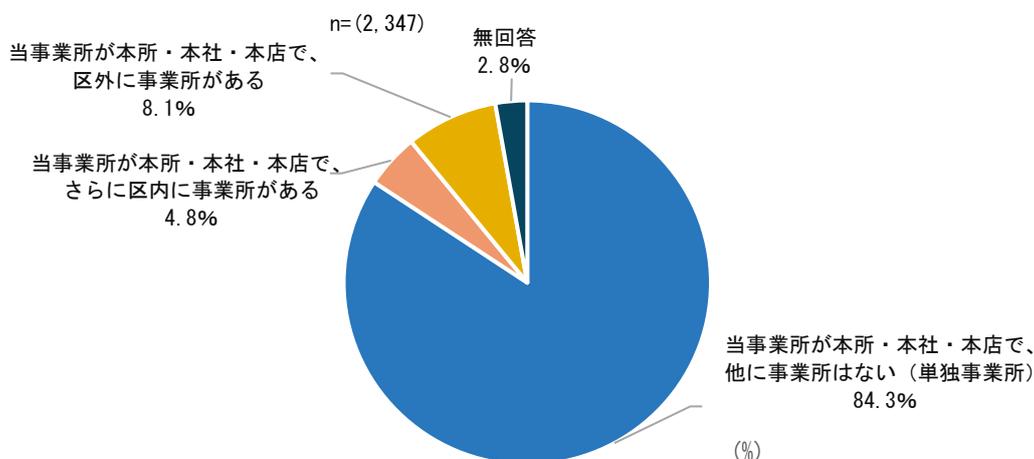
業種別	合計 (n)	年齢代 (%)					無回答
		30歳代	40歳代	50歳代	60歳代		
全体	2,347	7.8	21.3	29.9	29.4	11.6	
前回調査	1,603	6.9	20.8	29.6	29.1	13.6	
建設業	287	5.2	27.5	36.6	25.8	4.9	
製造業	83	1.2	18.1	34.9	28.9	16.9	
情報通信業	32	15.6	28.1	34.4	21.9	-	
運輸業	47	-	19.1	44.7	23.4	12.8	
卸売業	83	7.2	18.1	30.1	36.1	8.4	
小売業	261	3.4	15.7	29.5	33.3	18.0	
金融業、保険業	19	-	21.1	31.6	31.6	15.8	
不動産業、物品賃貸業	282	5.0	17.0	27.0	39.7	11.3	
学術研究、専門・技術サービス業	113	7.1	23.9	29.2	25.7	14.2	
宿泊業、飲食サービス業	208	17.3	17.8	25.0	27.9	12.0	
生活関連サービス業、娯楽業	160	10.0	23.1	27.5	25.0	14.4	
教育、学習支援業	94	16.0	17.0	24.5	25.5	17.0	
医療業	222	14.0	29.3	28.4	22.5	5.9	
社会福祉・介護事業	88	6.8	31.8	43.2	15.9	2.3	
その他サービス業	153	6.5	20.3	30.7	34.6	7.8	
その他	195	4.6	19.5	24.6	34.9	16.4	

■ 構成比が最も高い (無回答を除く)

(7) 他事業所の有無

- 他事業所の有無は、「当事業所が本所・本社・本店で、他に事業所はない(単独事業所)」(84.3%)が最も高い。
- 全ての業種において「当事業所が本所・本社・本店で、他に事業所はない(単独事業所)」が最も高い。他の業種と比べて、「社会福祉・介護事業」においては、「当事業所が本所・本社・本店で、さらに区内に事業所がある」(25.0%)が高く、「運輸業」においては、「当事業所が本所・本社・本店で、区外に事業所がある」(29.8%)が高い。

他事業所の有無



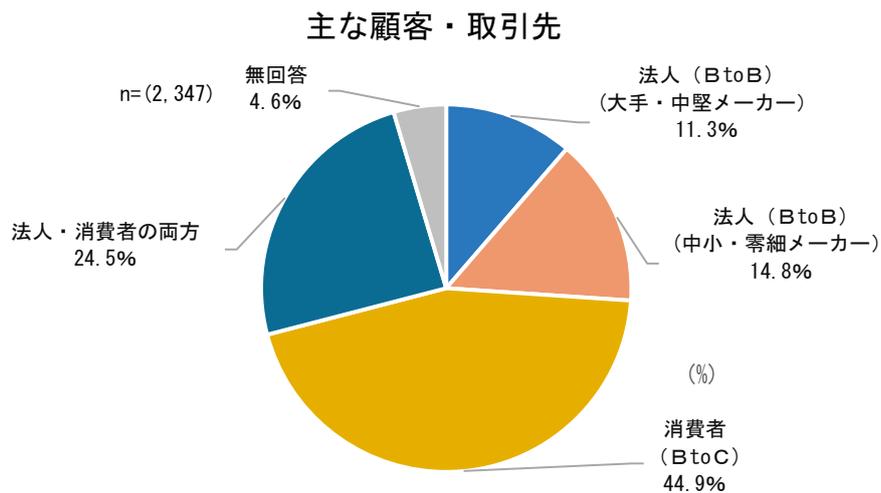
他事業所の有無 (業種別)

業種別	合計 (n)	他事業所の有無 (%)			
		当事業所が本所・本社・本店で、他に事業所はない(単独事業所)	当事業所が本所・本社・本店で、区外に事業所がある	当事業所が本所・本社・本店で、さらに区内に事業所がある	無回答
全体	2,347	84.3	4.8	8.1	2.8
前回調査	1,603	85.3	3.7	8.3	2.6
建設業	287	86.4	5.2	7.7	0.7
製造業	83	78.3	2.4	16.9	2.4
情報通信業	32	84.4	3.1	12.5	-
運輸業	47	63.8	2.1	29.8	4.3
卸売業	83	74.7	6.0	15.7	3.6
小売業	261	81.6	6.1	7.7	4.6
金融業、保険業	19	100.0	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	282	91.5	3.2	2.5	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	113	86.7	1.8	10.6	0.9
宿泊業、飲食サービス業	208	86.5	5.3	5.3	2.9
生活関連サービス業、娯楽業	160	86.9	3.8	7.5	1.9
教育、学習支援業	94	81.9	5.3	7.4	5.3
医療業	222	91.4	3.6	5.0	-
社会福祉・介護事業	88	59.1	25.0	15.9	-
その他サービス業	153	85.0	3.3	7.8	3.9
その他	195	85.1	2.1	8.7	4.1

構成比が最も高い(無回答を除く)

(8) 主な顧客・取引先

- 主な顧客・取引先は、「消費者(B to C)」(44.9%)が最も高く、「法人・消費者の両方」(24.5%)、「法人(B to B) (中小・零細メーカー)」(14.8%)、「法人(B to B) (大手・中堅メーカー)」(11.3%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「消費者(B to C)」が最も高く、「宿泊業, 飲食サービス業」「生活関連サービス業, 娯楽業」「教育, 学習支援業」「医療業」において、7割以上を占める。
- 事業展開別においても、多くの項目で「消費者(B to C)」が最も高い。



	合計 (n)	法人 (B to B)*	消費者 (B to C)	法人・消費者の両方	無回答
今回調査	2,347	26.1%	44.9%	24.5%	4.6%
前回調査	1,603	30.8%	38.1%	26.6%	4.6%

※大手・中堅、中小・零細の別は、今回調査から設けた。

主な顧客・取引先 (業種別、今後の主な事業展開別)

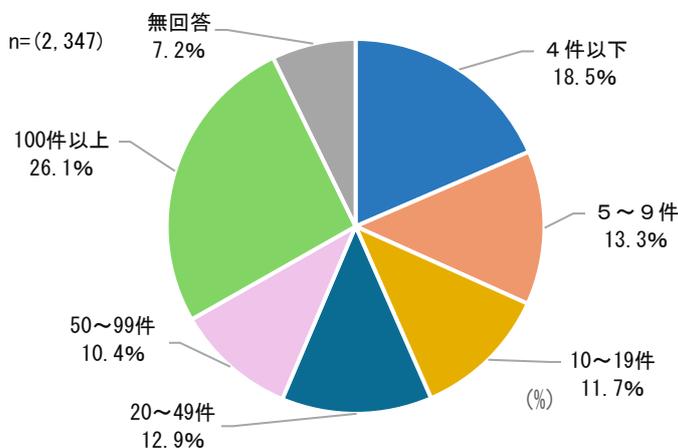
業種別	合計 (n)	割合 (%)				
		大手・中堅メーカー	中小・零細メーカー	消費者 (B to C)	法人・消費者の両方	無回答
全体	2,347	11.3	14.8	44.9	24.5	4.6
建設業	287	25.1	29.3	9.1	33.8	2.8
製造業	83	21.7	36.1	20.5	16.9	4.8
情報通信業	32	28.1	53.1	-	15.6	3.1
運輸業	47	34.0	14.9	19.1	25.5	6.4
卸売業	83	18.1	45.8	3.6	27.7	4.8
小売業	261	1.5	4.6	62.5	29.1	2.3
金融業, 保険業	19	10.5	21.1	21.1	47.4	-
不動産業, 物品賃貸業	282	8.5	9.2	28.0	51.4	2.8
学術研究, 専門・技術サービス業	113	26.5	29.2	30.1	12.4	1.8
宿泊業, 飲食サービス業	208	-	4.3	77.9	11.1	6.7
生活関連サービス業, 娯楽業	160	2.5	6.9	73.1	13.8	3.8
教育, 学習支援業	94	1.1	3.2	74.5	12.8	8.5
医療業	222	1.4	3.2	84.7	7.2	3.6
社会福祉・介護事業	88	2.3	4.5	69.3	21.6	2.3
その他サービス業	153	16.3	17.6	37.3	22.9	5.9
その他	195	20.0	16.4	30.3	25.1	8.2
事業後の開	1,455	12.3	14.8	44.9	24.5	3.6
展の主な	334	15.6	17.1	37.7	28.4	1.2
開別	128	8.6	20.3	49.2	21.1	0.8
業種を転換	20	10.0	30.0	25.0	30.0	5.0
譲渡・売却・統合 (M&A)	38	7.9	15.8	39.5	31.6	5.3
廃業の予定	197	6.1	12.2	53.8	23.9	4.1
その他	51	2.0	9.8	49.0	31.4	7.8

構成比が最も高い (無回答を除く)

(9) 取引先（顧客）の件数

- 取引先（顧客）の件数は、「100件以上」（26.1%）が最も高く、「4件以下」（18.5%）、「5～9件」（13.3%）と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて「情報通信業」では「4件以下」（43.8%）が最も高い。また、「小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「医療業」は「100件以上」が4割以上と、他の業種と比べて高い。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて「事業の拡大」「譲渡・売却・統合（M&A）」は「100件以上」が3割前後と高い。一方で、「廃業の予定」は「4件以下」が28.9%と高い。

取引先（顧客）の件数



取引先（顧客）の件数（業種別、今後の主な事業展開別）

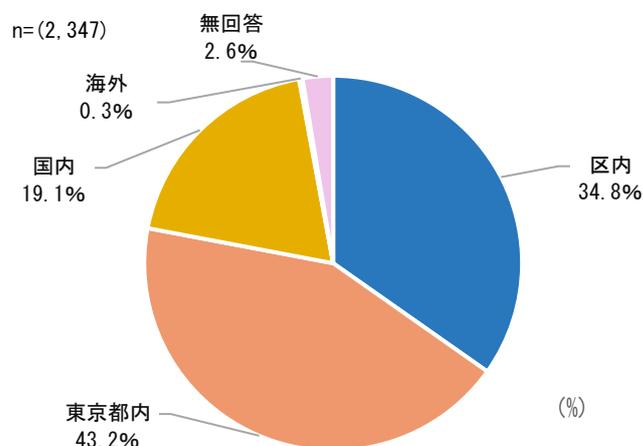
		合計 (n)	4 件 以 下	5 ～ 9 件	1 0 ～ 1 9 件	2 0 ～ 2 9 件	3 0 ～ 3 9 件	4 0 ～ 4 9 件	5 0 ～ 5 9 件	6 0 ～ 6 9 件	7 0 ～ 7 9 件	8 0 ～ 8 9 件	9 0 ～ 9 9 件	1 0 0 ～ 1 0 9 件	1 1 0 ～ 1 1 9 件	1 2 0 ～ 1 2 9 件	1 3 0 ～ 1 3 9 件	1 4 0 ～ 1 4 9 件	1 5 0 ～ 1 5 9 件	1 6 0 ～ 1 6 9 件	1 7 0 ～ 1 7 9 件	1 8 0 ～ 1 8 9 件	1 9 0 ～ 1 9 9 件	無 回 答	
全 体		2,347	18.5	13.3	11.7	12.9	10.4	26.1	7.2																
業 種 別	建設業	287	24.4	24.7	17.8	16.7	6.6	8.4	1.4																
	製造業	83	19.3	18.1	8.4	20.5	6.0	24.1	3.6																
	情報通信業	32	43.8	21.9	12.5	12.5	3.1	6.3	-																
	運輸業	47	21.3	17.0	12.8	14.9	6.4	17.0	10.6																
	卸売業	83	10.8	15.7	14.5	25.3	12.0	20.5	1.2																
	小売業	261	12.3	8.4	6.9	7.7	9.6	46.7	8.4																
	金融業、保険業	19	26.3	5.3	5.3	-	15.8	47.4	-																
	不動産業、物品賃貸業	282	31.9	16.0	16.0	12.1	11.7	9.6	2.8																
	学術研究、専門・技術サービス業	113	25.7	17.7	8.8	18.6	12.4	15.9	0.9																
	宿泊業、飲食サービス業	208	10.6	9.6	12.0	11.1	11.1	29.3	16.3																
	生活関連サービス業、娯楽業	160	11.3	3.8	8.8	5.0	16.9	46.9	7.5																
	教育、学習支援業	94	5.3	13.8	12.8	25.5	17.0	16.0	9.6																
	医療業	222	9.0	6.3	7.7	7.7	9.0	52.3	8.1																
	社会福祉・介護事業	88	6.8	10.2	10.2	14.8	17.0	38.6	2.3																
	その他サービス業	153	24.2	14.4	10.5	15.0	11.8	17.0	7.2																
その他	195	24.6	12.3	12.8	10.3	5.6	19.5	14.9																	
事 業 後 の 展 開 の 主 な 事 業 展 開 別	現状維持	1,455	19.8	13.6	11.0	12.0	9.8	28.3	5.5																
	事業の拡大	334	8.4	14.1	13.5	18.6	13.8	30.8	0.9																
	事業の縮小	128	18.0	14.1	12.5	17.2	14.8	15.6	7.8																
	業種を転換	20	35.0	15.0	5.0	5.0	10.0	15.0	15.0																
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	7.9	15.8	15.8	21.1	7.9	28.9	2.6																
	廃業の予定	197	28.9	10.7	15.7	10.7	10.2	15.2	8.6																
	その他	51	23.5	13.7	5.9	11.8	5.9	31.4	7.8																

構成比の上位3位（無回答を除く）

(10) 主な商圏・取引先の地域

- 主な商圏・取引先の地域は、「東京都内」(43.2%)が最も高く、「区内」(34.8%)、「国内」(19.1%)と続く。「区内」と「東京都内」で、全体の78.0%を占める。
- 業種別では、「建設業」「情報通信業」は「東京都内」が7割以上を占める。「宿泊業、飲食サービス業」「教育、学習支援業」「医療業」「社会福祉・介護事業」は、「区内」が半数以上を占める。「製造業」「卸売業」は「国内」が半数以上を占める。
- 事業展開別では、多くの事業展開で「東京都内」が最も高いが、「譲渡・売却・統合(M&A)」「廃業の予定」は「区内」が最も高い。

主な商圏・取引先の地域



主な商圏・取引先の地域（業種別、今後の主な事業展開別）

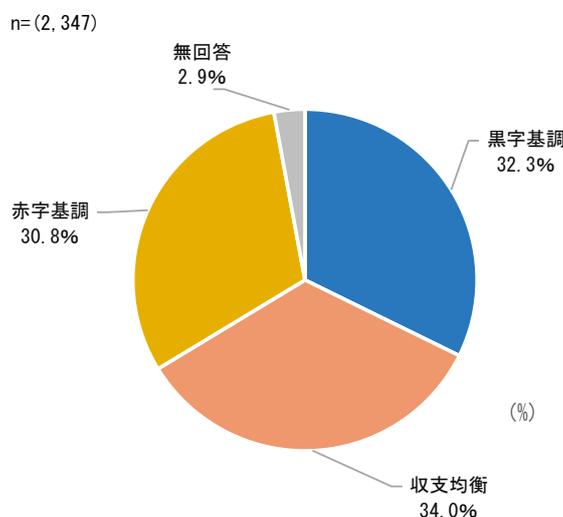
		合計 (n)	区内	東京都内	国内	海外	無回答
全体		2,347	34.8	43.2	19.1	0.3	2.6
前回調査		1,603	30.3	45.4	21.3	0.2	2.9
業種別	建設業	287	6.6	70.4	22.6	-	0.3
	製造業	83	8.4	36.1	54.2	-	1.2
	情報通信業	32	-	71.9	25.0	3.1	-
	運輸業	47	-	51.1	40.4	-	8.5
	卸売業	83	7.2	36.1	53.0	2.4	1.2
	小売業	261	44.1	33.0	21.5	0.8	0.8
	金融業、保険業	19	21.1	42.1	36.8	-	-
	不動産業、物品賃貸業	282	42.6	41.5	14.2	-	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	113	22.1	46.9	29.2	0.9	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	208	53.8	35.6	6.3	-	4.3
	生活関連サービス業、娯楽業	160	46.9	40.0	11.9	-	1.3
	教育、学習支援業	94	67.0	20.2	9.6	-	3.2
	医療業	222	54.5	38.3	5.9	-	1.4
	社会福祉・介護事業	88	64.8	28.4	4.5	-	2.3
その他サービス業	153	28.8	49.0	17.0	0.7	4.6	
その他	195	23.1	46.7	23.1	-	7.2	
事業展開別	現状維持	1,455	35.9	43.8	18.4	0.3	1.6
	事業の拡大	334	24.0	44.9	29.6	-	1.5
	事業の縮小	128	35.9	48.4	15.6	-	-
	業種を転換	20	25.0	50.0	20.0	-	5.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	47.4	34.2	18.4	-	-
	廃業の予定	197	41.6	38.6	16.2	0.5	3.0
その他	51	37.3	43.1	11.8	-	7.8	

構成比の上位3位

(11) 直近決算の経営状況

- 直近決算の経営状況は、「収支均衡」(34.0%)が最も高く、「黒字基調」(32.3%)、「赤字基調」(30.8%)と続いており、各項目の割合は拮抗している。
- 業種別では、他の業種と比べて、「不動産業、物品賃貸業」は「黒字基調」(46.1%)が高く、「宿泊業、飲食サービス業」は「赤字基調」(44.2%)が高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」を除き、「黒字基調」が最も高い。「1～4人」では、「収支均衡」(36.2%)が最も高く、他の従業員規模と比べて「赤字基調」(34.4%)が高い。
- 事業展開別では、「現状維持」は「収支均衡」(37.1%)が最も高く、「事業の拡大」は「黒字基調」(44.3%)が最も高い。一方、「廃業の予定」は「赤字基調」(57.9%)が最も高い。

直近決算の経営状況



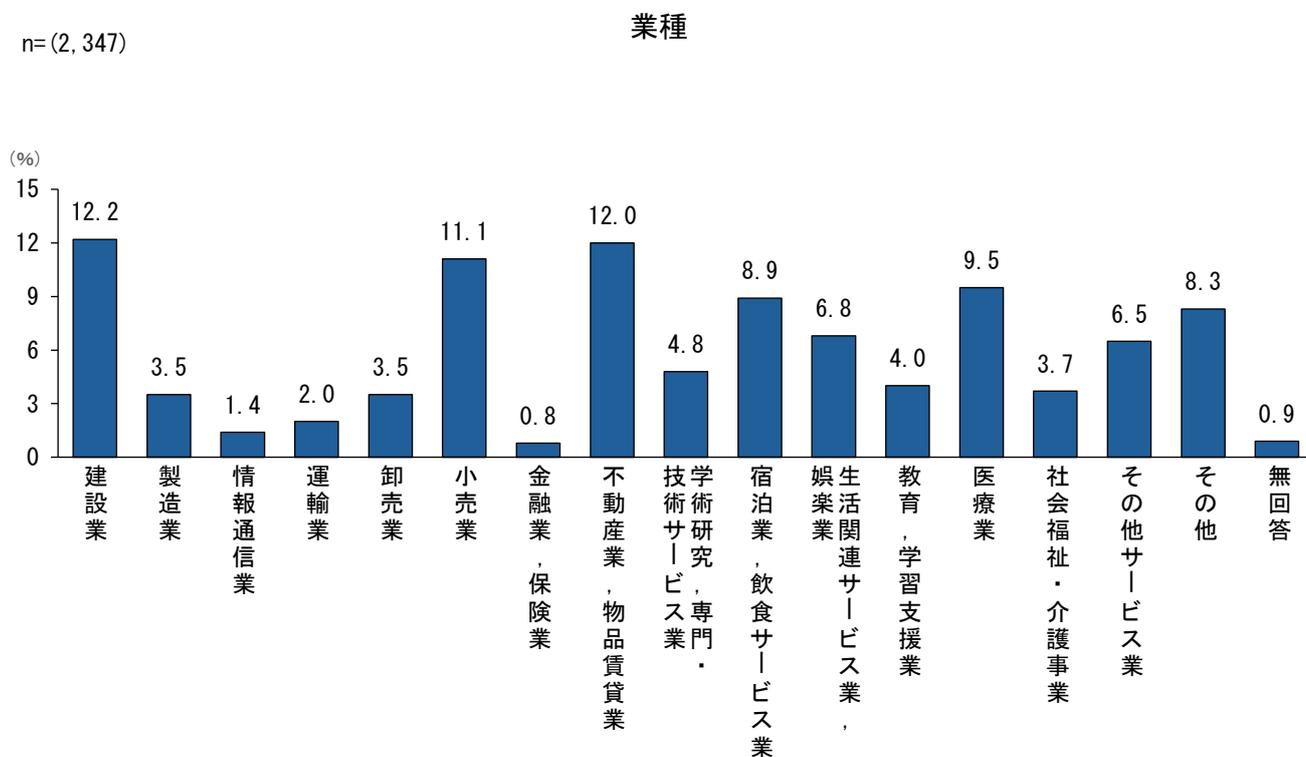
直近決算の経営状況（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

		合計 (n)	黒 字 基 調	収 支 均 衡	赤 字 基 調	無 回 答
全体		2,347	32.3	34.0	30.8	2.9
前回調査		1,603	27.6	30.7	38.1	3.6
業 種 別	建設業	287	39.4	32.1	27.9	0.7
	製造業	83	24.1	38.6	37.3	-
	情報通信業	32	40.6	21.9	37.5	-
	運輸業	47	40.4	36.2	19.1	4.3
	卸売業	83	34.9	26.5	37.3	1.2
	小売業	261	23.8	34.9	39.5	1.9
	金融業、保険業	19	26.3	31.6	42.1	-
	不動産業、物品賃貸業	282	46.1	33.7	17.7	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	113	33.6	37.2	27.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	15.9	37.0	44.2	2.9
	生活関連サービス業、娯楽業	160	27.5	33.8	36.9	1.9
	教育、学習支援業	94	30.9	38.3	27.7	3.2
	医療業	222	39.2	35.1	22.1	3.6
	社会福祉・介護事業	88	35.2	33.0	30.7	1.1
	その他サービス業	153	24.8	39.2	30.7	5.2
その他	195	31.3	30.3	32.3	6.2	
規 従 業 員 別	1～4人	1,578	26.4	36.2	34.4	3.0
	5～9人	371	39.6	34.0	24.3	2.2
	10～19人	178	52.2	26.4	20.2	1.1
	20～29人	72	59.7	25.0	15.3	-
	30人以上	113	51.3	28.3	20.4	-
事 業 展 開 の 主 な 別 な	現状維持	1,455	35.3	37.1	25.8	1.9
	事業の拡大	334	44.3	29.0	24.9	1.8
	事業の縮小	128	18.0	34.4	46.1	1.6
	業種を転換	20	25.0	20.0	55.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	23.7	36.8	39.5	-
	廃業の予定	197	12.2	26.4	57.9	3.6
その他	51	31.4	23.5	39.2	5.9	

構成比が最も高い（無回答を除く）

問1 業種は、次のどれですか（最も年間売上高の多いもの1つに○）

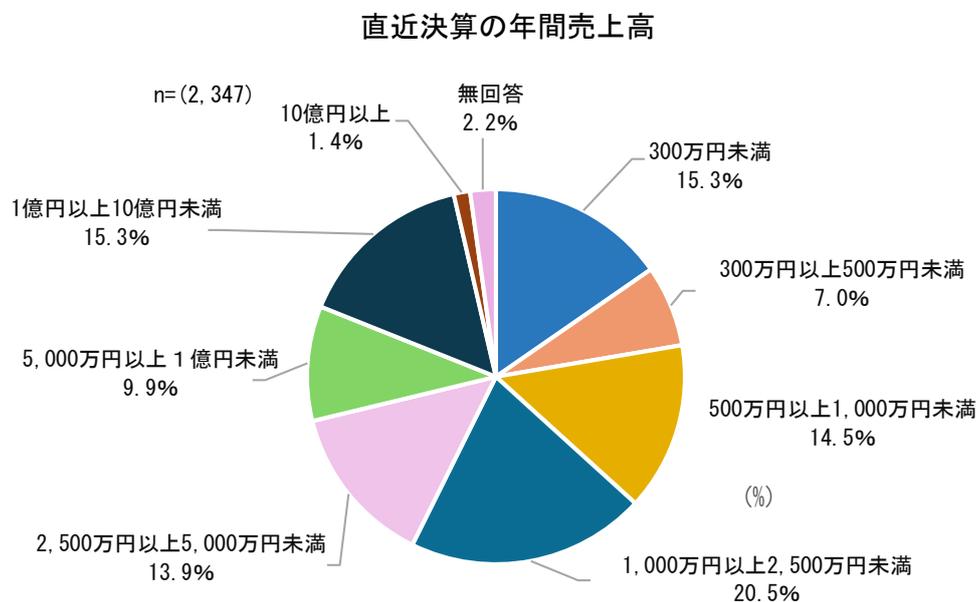
●業種は、「建設業」（12.2%）が最も高く、「不動産業，物品賃貸業」（12.0%）、「小売業」（11.1%）と続き、これら3業種で全体の3割以上を占める。



※「その他サービス業」：廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

問3 貴事業所の直近決算の年間売上高は、次のどれですか。

- 直近決算の年間売上高は、「1,000万円以上2,500万円未満」(20.5%)が最も高く、「300万円未満」「1億円以上10億円未満」(ともに15.3%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「運輸業」は、「1億円以上10億円未満」(42.6%)が高く、「教育、学習支援業」は、「300万円未満」(31.9%)が高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」は『1,000万円未満』(50.9%)が半数以上を占める。従業員規模が大きくなるほど、直近決算の年間売上高は高くなる傾向にある。
- 事業展開別では、「現状維持」は「1,000万円以上2,500万円未満」(22.5%)が最も高く、「事業の拡大」は「1億円以上10億円未満」(29.6%)が最も高い。一方で、「廃業の予定」は「300万円未満」(45.7%)が最も高い。



直近決算の年間売上高（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

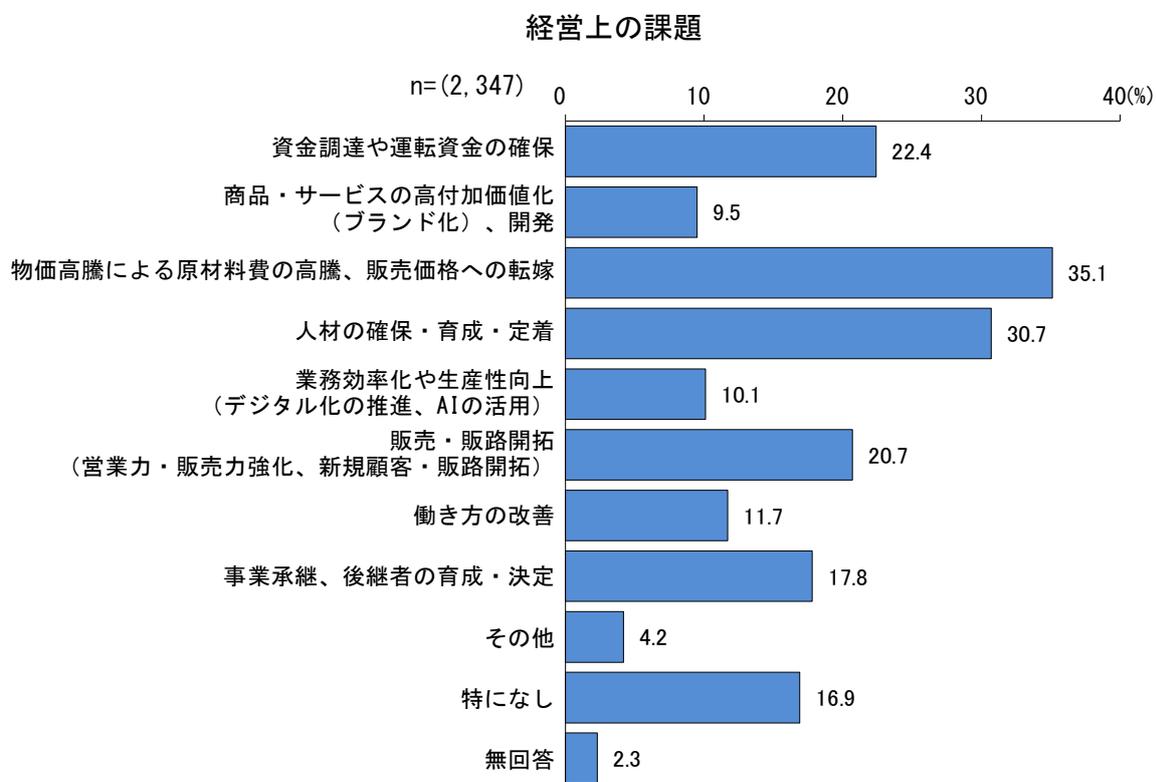
(%)

		合計 (n)	300万円 未満	300万円 以上 500万円 未満	500万円 以上 1,000万円 未満	1,000万円 以上 2,500万円 未満	2,500万円 以上 5,000万円 未満	5,000万円 以上 1億円 未満	1億円 以上 10億円 未満	10億円 以上	無回答
全 体		2,347	15.3	7.0	14.5	20.5	13.9	9.9	15.3	1.4	2.2
業 種 別	建設業	287	5.9	3.1	8.7	14.3	18.8	13.9	32.4	2.4	0.3
	製造業	83	16.9	-	13.3	21.7	19.3	7.2	15.7	6.0	-
	情報通信業	32	9.4	12.5	18.8	9.4	12.5	25.0	12.5	-	-
	運輸業	47	12.8	8.5	10.6	6.4	2.1	6.4	42.6	8.5	2.1
	卸売業	83	9.6	2.4	8.4	15.7	14.5	12.0	28.9	7.2	1.2
	小売業	261	18.8	6.1	12.3	24.9	10.3	7.3	14.9	1.1	4.2
	金融業、保険業	19	31.6	5.3	15.8	5.3	10.5	26.3	5.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	282	11.0	6.4	18.1	27.3	11.3	10.6	14.2	0.4	0.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113	22.1	10.6	15.0	30.1	8.8	2.7	9.7	0.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	208	13.9	7.7	26.0	29.8	12.5	4.8	2.9	0.5	1.9
	生活関連サービス業、娯楽業	160	23.1	10.6	19.4	12.5	11.3	10.0	11.3	-	1.9
	教育、学習支援業	94	31.9	13.8	16.0	19.1	6.4	3.2	6.4	1.1	2.1
	医療業	222	12.2	6.8	9.9	19.8	24.3	14.0	10.4	-	2.7
	社会福祉・介護事業	88	4.5	4.5	3.4	20.5	21.6	18.2	25.0	-	2.3
	その他サービス業	153	17.0	13.1	16.3	18.3	9.8	8.5	11.8	0.7	4.6
その他	195	22.6	6.2	14.9	17.4	14.9	8.7	11.3	2.1	2.1	
規 模 別	1～4人	1,578	21.3	9.6	19.9	24.7	12.9	5.9	3.7	-	2.0
	5～9人	371	1.9	1.9	4.6	18.3	23.7	24.8	22.4	0.3	2.2
	10～19人	178	0.6	2.2	2.2	9.0	14.0	14.0	54.5	2.2	1.1
	20～29人	72	-	-	-	5.6	6.9	13.9	66.7	6.9	-
	30人以上	113	-	-	0.9	-	3.5	9.7	63.7	21.2	0.9
事 業 後 の 開 展 の 主 な 別 な	現状維持	1,455	10.7	6.7	15.9	22.5	14.3	11.5	15.8	1.0	1.7
	事業の拡大	334	6.3	4.5	7.5	18.9	17.7	10.5	29.6	4.8	0.3
	事業の縮小	128	18.8	9.4	15.6	25.0	12.5	8.6	7.0	-	3.1
	業種を転換	20	35.0	10.0	20.0	5.0	10.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	5.3	5.3	18.4	15.8	28.9	7.9	18.4	-	-
	廃業の予定	197	45.7	12.7	15.7	15.7	6.6	2.0	1.5	-	-
その他	51	29.4	3.9	9.8	19.6	9.8	5.9	7.8	5.9	7.8	

構成比の上位3位（無回答を除く）

問4 現在の経営上の課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- 経営上の課題は、「物価高騰による原材料費の高騰、販売価格への転嫁」(35.1%)が最も高く、「人材の確保・育成・定着」(30.7%)、「資金調達や運転資金の確保」(22.4%)、「販売・販路開拓」(20.7%)、「事業承継、後継者の育成・決定」(17.8%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて「宿泊業、飲食サービス業」は「物価高騰による原材料費の高騰、販売価格への転嫁」(71.6%)が高い。また、「社会福祉・介護事業」は「人材の確保・育成・定着」(76.1%)が高い。
- 従業員規模別では、『5人以上』は「人材の確保・育成・定着」が半数以上を占める。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて「事業の拡大」は「人材の確保・育成・定着」(52.1%)が高い。



経営上の課題（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

(%)

	合計 (n)	資金 調達 や 運 転 資 金 の 確 保	化 品 ・ サ ー ビ ス の 開 発	加 高 ・ サ ー ビ ス の 高 付	の 費 高 騰 ・ 販 売 原 材 格 へ 料	物 価 高 騰 に よ る 原 材 格 へ 料	着 材 の 確 保 ・ 育 成 ・ 定	進 上 業 務 効 率 化 や 生 産 性 向 上 （ デ ジ タ ル 化 の 推 進 ）	顧 客 ・ 販 路 開 拓 （ 新 規 業	力 販 売 ・ 販 路 開 拓 （ 新 規 業	働 き 方 の 改 善	成 業 承 継 、 後 継 者 の 育	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体	2,347	22.4	9.5	35.1	30.7	10.1	20.7	11.7	17.8	4.2	16.9	2.3			
業 種 別	建設業	287	32.4	2.4	37.3	54.7	9.8	12.9	18.5	19.9	1.7	9.8	0.7		
	製造業	83	20.5	9.6	50.6	30.1	12.0	31.3	10.8	15.7	3.6	15.7	2.4		
	情報通信業	32	34.4	9.4	9.4	31.3	6.3	40.6	3.1	18.8	-	15.6	-		
	運輸業	47	19.1	2.1	44.7	55.3	14.9	10.6	19.1	10.6	-	12.8	4.3		
	卸売業	83	27.7	10.8	53.0	15.7	9.6	49.4	6.0	20.5	4.8	9.6	1.2		
	小売業	261	23.8	11.5	45.2	19.2	6.5	30.7	11.5	15.3	5.0	13.4	3.1		
	金融業、保険業	19	15.8	-	-	31.6	42.1	-	26.3	-	31.6	-	-		
	不動産業、物品賃貸業	282	23.4	6.7	23.0	8.9	5.3	10.6	2.5	27.7	5.0	31.2	1.4		
	学術研究、専門・技術サービス業	113	16.8	22.1	14.2	25.7	24.8	19.5	12.4	13.3	2.7	22.1	-		
	宿泊業、飲食サービス業	208	21.6	14.4	71.6	24.5	5.3	19.7	17.3	7.7	2.4	9.1	2.4		
	生活関連サービス業、娯楽業	160	17.5	15.0	39.4	25.6	7.5	23.8	8.8	16.3	5.0	16.9	2.5		
	教育、学習支援業	94	19.1	17.0	7.4	33.0	12.8	26.6	7.4	14.9	8.5	24.5	3.2		
	医療業	222	19.8	6.8	38.3	42.8	18.5	17.6	16.7	14.4	3.2	11.7	1.8		
	社会福祉・介護事業	88	23.9	3.4	14.8	76.1	13.6	9.1	18.2	26.1	8.0	8.0	-		
	その他サービス業	153	15.7	6.5	26.1	32.7	7.8	17.6	14.4	22.9	4.6	20.9	2.0		
	その他	195	21.0	11.3	24.6	22.1	8.2	23.6	7.2	17.4	7.2	22.6	4.1		
規 模 業 員 別	1～4人	1,578	22.7	9.7	33.5	15.8	8.0	22.0	9.3	15.8	4.9	22.2	2.2		
	5～9人	371	25.1	7.8	42.0	50.7	12.1	19.9	14.0	21.8	3.0	7.8	1.6		
	10～19人	178	19.7	12.4	35.4	74.7	14.6	19.1	20.2	24.7	2.8	1.7	0.6		
	20～29人	72	15.3	9.7	38.9	80.6	20.8	16.7	20.8	19.4	1.4	1.4	1.4		
	30人以上	113	24.8	9.7	38.1	78.8	21.2	14.2	21.2	23.0	0.9	0.9	1.8		
事 業 展 開 の 主 な 開 別	現状維持	1,455	21.1	8.7	38.2	30.6	9.5	20.3	11.7	18.2	2.5	17.4	1.2		
	事業の拡大	334	31.7	19.5	28.7	52.1	19.2	35.0	12.9	17.4	3.0	4.5	0.6		
	事業の縮小	128	26.6	9.4	40.6	20.3	9.4	21.9	18.8	20.3	3.1	11.7	2.3		
	業種を転換	20	35.0	10.0	30.0	30.0	20.0	25.0	10.0	20.0	5.0	15.0	-		
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	21.1	5.3	39.5	42.1	13.2	15.8	7.9	39.5	7.9	7.9	2.6		
廃業の予定	197	17.3	5.1	29.4	11.2	3.6	12.2	8.6	15.2	11.2	34.5	2.0			
その他	51	23.5	7.8	29.4	25.5	-	11.8	9.8	11.8	11.8	23.5	2.0			

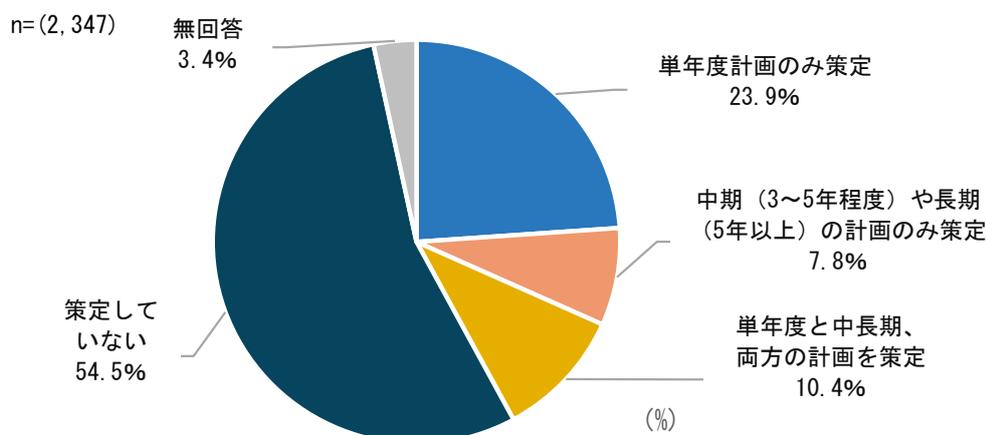
構成比の上位3位（「その他」、「特になし」、無回答を除く）

問5 貴事業所における経営計画^{*}や事業計画^{*}などの策定状況は、次のどれに該当しますか（1つに○）

※「経営計画」は企業全体の方向性や戦略をまとめたもの。「事業計画」は個別事業の具体的な実行計画をまとめたもの。

- 経営計画や事業計画の策定状況は、「策定していない」（54.5%）が最も高く、「単年度計画のみ策定」（23.9%）、「単年度と中長期、両方の計画を策定」（10.4%）、「中期や長期の計画のみ策定」（7.8%）と続く。
- 業種別では、「社会福祉・介護事業」を除く業種において「策定していない」が最も高く、「宿泊業，飲食サービス業」（63.5%）、「生活関連サービス，娯楽業」（61.9%）と続く。一方で、「社会福祉・介護事業」においては「単年度計画のみ策定」（53.4%）が突出して高い。
- 従業員規模別では、規模が大きくなるほど、単年度、中長期を問わず、計画を策定している割合が高い傾向にある。
- 事業展開別では、「事業の拡大」を除いて、「策定していない」が最も高い。

事業所における計画の策定状況



事業所における計画の策定状況
(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別)

(%)

		合計 (n)	単年度計画のみ策定	画長期のみ策定 (3～5年度) の計や	の単年度と中長期、両方 を策定	策定していない	無回答
全体		2,347	23.9	7.8	10.4	54.5	3.4
業種別	建設業	287	31.0	7.3	12.5	47.7	1.4
	製造業	83	15.7	6.0	14.5	60.2	3.6
	情報通信業	32	18.8	9.4	18.8	53.1	-
	運輸業	47	17.0	17.0	12.8	44.7	8.5
	卸売業	83	26.5	9.6	16.9	45.8	1.2
	小売業	261	26.4	6.5	5.0	57.9	4.2
	金融業、保険業	19	21.1	-	31.6	47.4	-
	不動産業、物品賃貸業	282	16.0	12.1	14.9	55.7	1.4
	学術研究、専門・技術サービス業	113	21.2	6.2	11.5	60.2	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	208	20.2	4.3	8.2	63.5	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	160	17.5	6.3	10.0	61.9	4.4
	教育、学習支援業	94	22.3	5.3	10.6	57.4	4.3
	医療業	222	26.6	9.9	5.0	56.8	1.8
	社会福祉・介護事業	88	53.4	8.0	10.2	28.4	-
その他サービス業	153	24.8	12.4	9.2	51.6	2.0	
その他	195	22.1	3.1	9.2	56.9	8.7	
従業員規模別	1～4人	1,578	21.3	6.3	6.7	62.1	3.6
	5～9人	371	26.4	12.4	16.7	42.6	1.9
	10～19人	178	30.9	9.6	15.7	41.0	2.8
	20～29人	72	41.7	9.7	18.1	29.2	1.4
	30人以上	113	32.7	12.4	29.2	25.7	-
今後の事業展開の主な	現状維持	1,455	24.3	7.1	9.3	57.5	1.8
	事業の拡大	334	29.6	16.8	23.7	28.7	1.2
	事業の縮小	128	23.4	5.5	5.5	63.3	2.3
	業種を転換	20	15.0	5.0	5.0	70.0	5.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	28.9	10.5	5.3	55.3	-
	廃業の予定	197	18.3	2.0	3.6	72.1	4.1
その他	51	17.6	9.8	11.8	58.8	2.0	

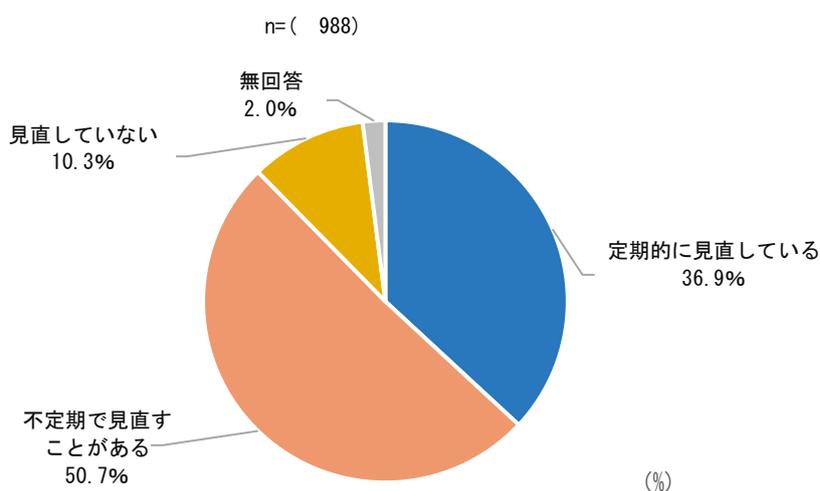
構成比が最も高い（無回答を除く）

問5で「1. 単年度計画のみ策定」「2. 中期（3～5年程度）や長期（5年以上）の計画のみ策定」「3. 単年度と中長期、両方の計画を策定」と回答された方にお聞きします。

問5－1 貴事業所における経営計画や事業計画などの運用状況は、次のどれに該当しますか。（1つに○）

- 経営計画や事業計画の運用状況は、「不定期で見直すことがある」（50.7%）が半数以上を占め、「定期的に見直している」（36.9%）、「見直していない」（10.3%）と続く。
- 業種別では、多くの業種で「不定期で見直すことがある」が最も高く、「卸売業」「社会福祉・介護事業」は「定期的に見直している」が最も高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」「5～9人」は「不定期で見直すことがある」が最も高く、『10人以上』は「定期的に見直している」が最も高い。
- 事業展開別では、「事業の拡大」は「定期的に見直している」（50.4%）が最も高い。

経営計画や事業計画などの運用状況



経営計画や事業計画などの運用状況
(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別)

(%)

		合計 (n)	定期的 に見直 している	不定期 が見直 している	見直 してい ない	無 回 答
全体		988	36.9	50.7	10.3	2.0
業 種 別	建設業	146	32.9	55.5	10.3	1.4
	製造業	30	43.3	53.3	3.3	-
	情報通信業	15	40.0	53.3	6.7	-
	運輸業	22	31.8	54.5	13.6	-
	卸売業	44	47.7	45.5	6.8	-
	小売業	99	37.4	52.5	10.1	-
	金融業、保険業	10	40.0	60.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業	121	38.0	52.9	8.3	0.8
	学術研究、専門・技術サービス業	44	38.6	47.7	13.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	68	32.4	52.9	7.4	7.4
	生活関連サービス業、娯楽業	54	38.9	46.3	11.1	3.7
	教育、学習支援業	36	22.2	61.1	13.9	2.8
	医療業	92	37.0	51.1	12.0	-
	社会福祉・介護事業	63	44.4	41.3	12.7	1.6
その他サービス業	71	40.8	40.8	11.3	7.0	
その他	67	31.3	50.7	13.4	4.5	
規 従 業 員 別	1~4人	541	30.3	54.7	12.9	2.0
	5~9人	206	37.4	51.9	7.8	2.9
	10~19人	100	53.0	38.0	7.0	2.0
	20~29人	50	50.0	40.0	10.0	-
	30人以上	84	52.4	44.0	2.4	1.2
事 業 後 展 開 の 主 な 開 展	現状維持	593	34.1	53.0	10.6	2.4
	事業の拡大	234	50.4	45.7	2.6	1.3
	事業の縮小	44	18.2	61.4	20.5	-
	業種を転換	5	20.0	60.0	20.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	17	47.1	35.3	17.6	-
	廃業の予定 その他	47 20	19.1 35.0	51.1 45.0	27.7 15.0	2.1 5.0

構成比が最も高い(無回答を除く)

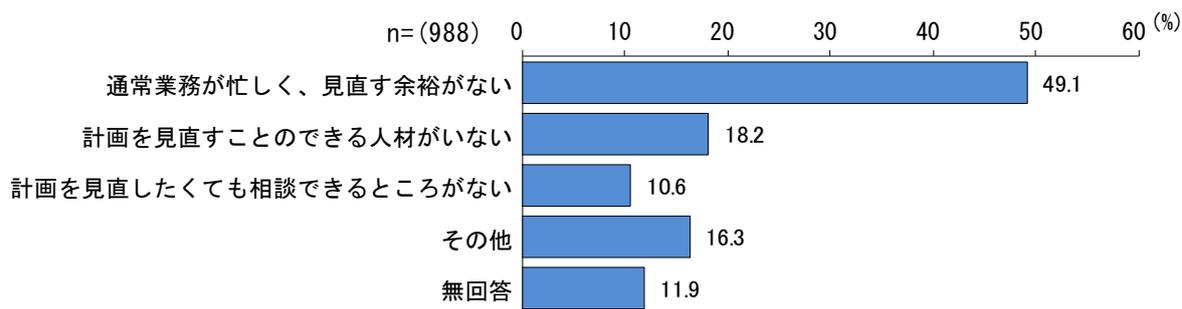
問5で「1. 単年度計画のみ策定」「2. 中期（3～5年程度）や長期（5年以上）の計画のみ策定」「3. 単年度と中長期、両方の計画を策定」と回答された方にお聞きします。

問5-2 経営計画や事業計画の見直しにあたっての課題は、次のどれですか。

（当てはまる全てに○）

- 経営計画の見直しの課題は、「通常業務が忙しく、見直す余裕がない」（49.1%）が突出して高い。
- 業種別では、いずれの業種も「通常業務が忙しく、見直す余裕がない」が最も高い。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても「通常業務が忙しく、見直す余裕がない」が最も高い。他の従業員規模と比べて「30人以上」は「計画を見直すことのできる人材がない」（23.8%）が高い。
- 事業展開別では、「廃業の予定」を除き、いずれも「通常業務が忙しく、見直す余裕がない」が最も高い。

経営計画や事業計画の見直しにあたっての課題



経営計画や事業計画の見直しにあたっての課題
(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別)

(%)

		合計 (n)	がく通 ない常 見業務 直すが 余忙 裕し	がと計 いの画 ないを できる 人直 材す こ	るく計 とも画 ところを見 相直 談し がな でき き	そ の 他	無 回 答
全 体		988	49.1	18.2	10.6	16.3	11.9
業 種 別	建設業	146	52.7	24.7	11.6	12.3	5.5
	製造業	30	56.7	3.3	6.7	16.7	16.7
	情報通信業	15	53.3	6.7	13.3	20.0	6.7
	運輸業	22	40.9	31.8	-	22.7	13.6
	卸売業	44	50.0	9.1	9.1	18.2	20.5
	小売業	99	42.4	19.2	13.1	18.2	12.1
	金融業、保険業	10	60.0	10.0	-	20.0	10.0
	不動産業、物品賃貸業	121	33.1	19.8	8.3	22.3	19.0
	学術研究、専門・技術サービス業	44	68.2	6.8	2.3	15.9	9.1
	宿泊業、飲食サービス業	68	48.5	13.2	17.6	11.8	13.2
	生活関連サービス業、娯楽業	54	48.1	14.8	14.8	20.4	7.4
	教育、学習支援業	36	55.6	13.9	13.9	22.2	8.3
	医療業	92	55.4	20.7	7.6	9.8	13.0
	社会福祉・介護事業	63	66.7	22.2	17.5	9.5	6.3
	その他サービス業	71	43.7	22.5	12.7	18.3	9.9
その他	67	44.8	17.9	6.0	17.9	14.9	
規 従 模 業 別 員	1～4人	541	45.5	18.5	12.2	17.7	10.5
	5～9人	206	52.4	16.0	7.8	15.5	13.6
	10～19人	100	59.0	15.0	12.0	10.0	13.0
	20～29人	50	56.0	18.0	10.0	16.0	10.0
	30人以上	84	51.2	23.8	6.0	16.7	16.7
事 今 業 後 展 の 開 主 別 な	現状維持	593	50.4	18.4	9.9	15.7	11.1
	事業の拡大	234	54.7	15.0	10.3	13.2	13.7
	事業の縮小	44	43.2	22.7	25.0	18.2	9.1
	業種を転換	5	40.0	40.0	-	20.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	17	47.1	23.5	5.9	11.8	11.8
	廃業の予定 その他	47 20	25.5 30.0	31.9 15.0	12.8 5.0	25.5 50.0	4.3 15.0

構成比が最も高い（「その他」、無回答を除く）

【ヒアリング調査結果】

- ・業務が忙しく、計画書を定期的に見直せていない。（建設業、30人以上）
- ・単年度および中長期の両方の計画を策定し、計画的な見直しを行っている。（製造業、30人以上）
- ・数字を見ることや、3～5年先を考える重要性を認識しているが、業務に追われ、自力で計画を実行に移すのは難しい（小売業、5～9人）
- ・単年度の売上目標的な計画は策定しているが、業務に追われ、中長期的な見直しをする余裕がない（小売業、10～19人）

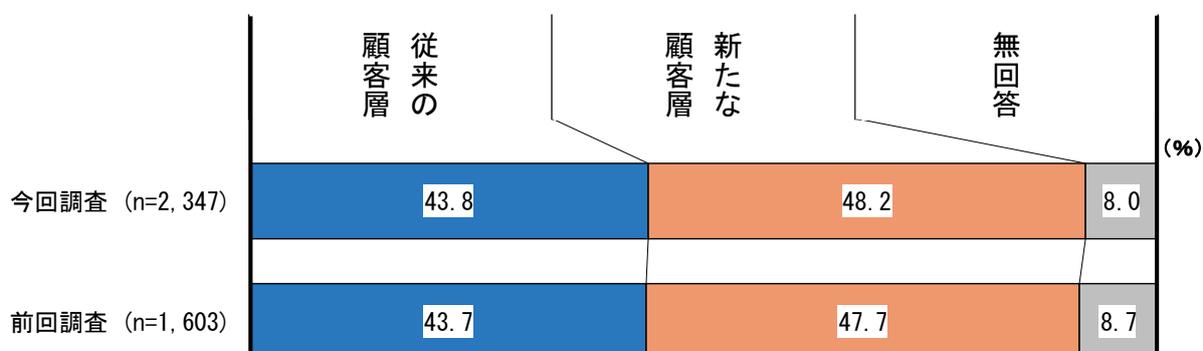
2 販売・販路拡大

(1) 今後、拡大したい販売先・取引先は、次のどれですか。

①顧客層（1つに〇）

- 拡大したい顧客層は、「新たな顧客層」（48.2%）が、「従来の顧客層」（43.8%）を上回っている。
- 多くの業種で「新たな顧客層」が半数を超えており、「社会福祉・介護事業」では、突出して高い。一方で、「建設業」「製造業」「不動産業、物品賃貸業」では、「従来の顧客層」が高い。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて「事業の拡大」では、「新たな顧客層」が高い。

拡大したい販売先・取引先の顧客層



拡大したい販売先・取引先の顧客層（業種別、今後の主な事業展開別）

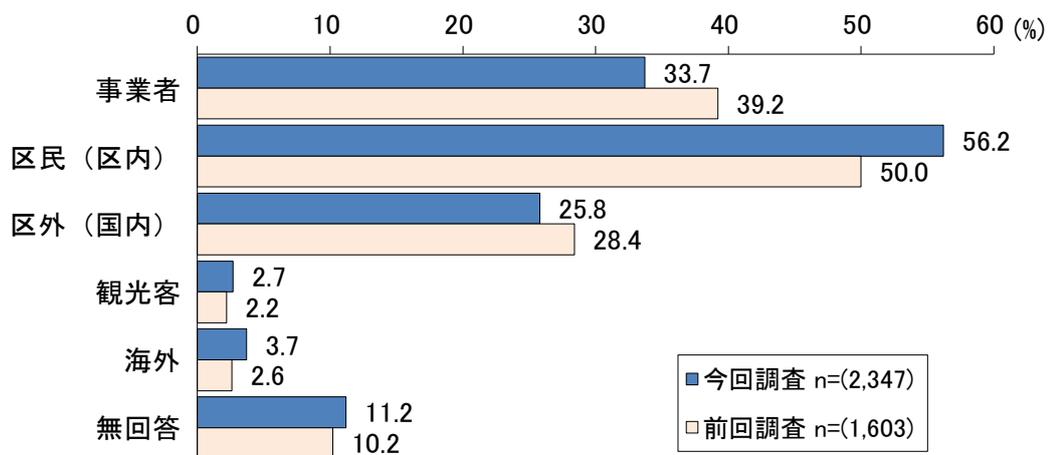
		合計 (n)	従来 の顧客 層 (%)	新た な顧客 層 (%)	無 回 答 (%)
全体		2,347	43.8	48.2	8.0
業 種 別	建設業	287	56.1	40.4	3.5
	製造業	83	45.8	44.6	9.6
	情報通信業	32	46.9	53.1	-
	運輸業	47	34.0	53.2	12.8
	卸売業	83	42.2	50.6	7.2
	小売業	261	37.9	55.2	6.9
	金融業、保険業	19	36.8	57.9	5.3
	不動産業、物品賃貸業	282	51.4	39.4	9.2
	学術研究、専門・技術サービス業	113	46.9	49.6	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	208	42.8	49.0	8.2
	生活関連サービス業、娯楽業	160	41.9	53.1	5.0
	教育、学習支援業	94	35.1	54.3	10.6
	医療業	222	41.0	52.7	6.3
	社会福祉・介護事業	88	28.4	69.3	2.3
その他サービス業	153	47.1	45.8	7.2	
その他	195	38.5	42.6	19.0	
事 業 展 開 主 な 別	現状維持	1,455	47.3	47.6	5.1
	事業の拡大	334	22.8	74.6	2.7
	事業の縮小	128	54.7	38.3	7.0
	業種を転換	20	30.0	65.0	5.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	50.0	50.0	-
	廃業の予定	197	56.3	31.0	12.7
	その他	51	41.2	43.1	15.7

構成比が最も高い（無回答を除く）

②ターゲット（当てはまるものすべてに○）

- 拡大したい販売先・取引先のターゲットは、「区民（区内）」（56.2%）が最も高く、「事業者」（33.7%）、「区外（国内）」（25.8%）と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて「製造業」「情報通信業」「学術研究，専門・技術サービス業」は「海外」が高い。
- 事業展開別では、多くの事業展開において「区民（区内）」が最も高い。

拡大したいターゲット



拡大したいターゲット（業種別、今後の主な事業展開別）

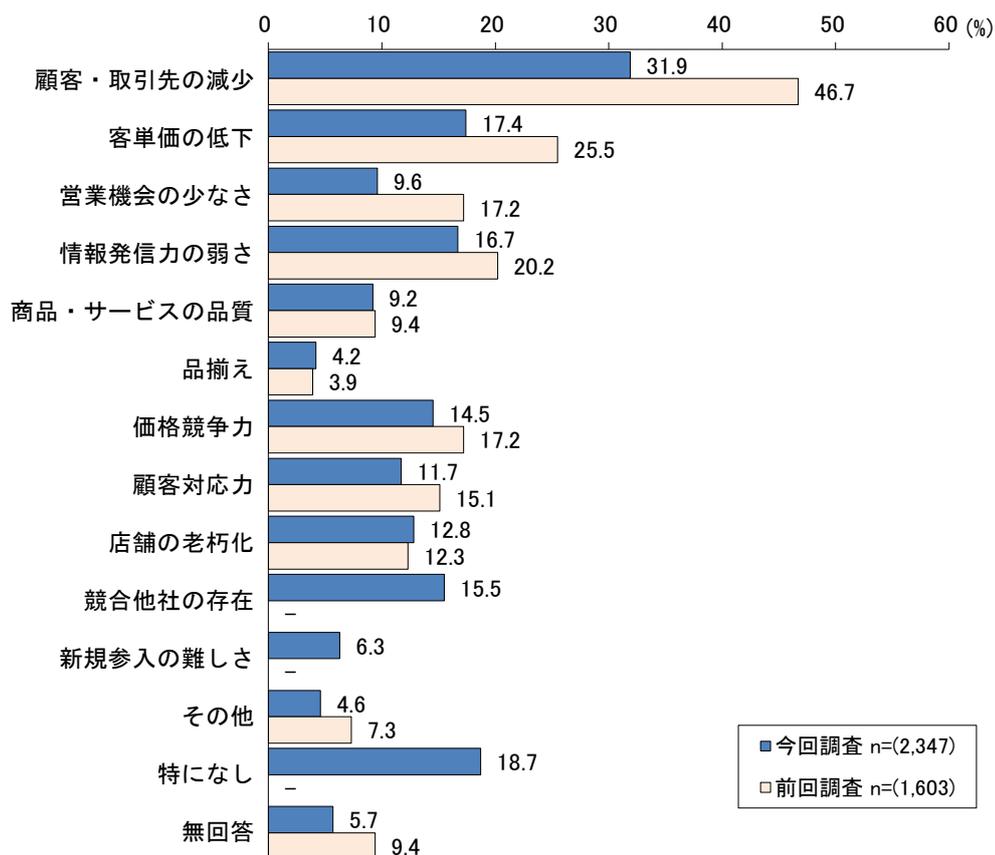
		合計 (n)	事業者	区民 (区内)	区外 (国内)	観光客	海外	無回答
全体		2,347	33.7	56.2	25.8	2.7	3.7	11.2
業種別	建設業	287	70.7	33.4	22.0	0.7	0.7	7.7
	製造業	83	59.0	21.7	24.1	3.6	13.3	12.0
	情報通信業	32	71.9	9.4	28.1	-	18.8	-
	運輸業	47	59.6	27.7	19.1	12.8	8.5	21.3
	卸売業	83	74.7	14.5	21.7	2.4	7.2	12.0
	小売業	261	21.5	64.0	26.8	3.1	3.4	12.6
	金融業，保険業	19	63.2	52.6	52.6	5.3	-	5.3
	不動産業，物品賃貸業	282	34.8	55.0	35.8	1.4	2.5	12.1
	学術研究，専門・技術サービス業	113	51.3	36.3	21.2	1.8	10.6	8.8
	宿泊業，飲食サービス業	208	8.7	82.2	25.0	5.3	2.4	11.1
	生活関連サービス業，娯楽業	160	13.8	75.6	30.6	4.4	3.1	7.5
	教育，学習支援業	94	2.1	79.8	20.2	-	-	12.8
	医療業	222	3.6	89.2	28.8	-	0.5	6.8
	社会福祉・介護事業	88	10.2	89.8	25.0	1.1	1.1	2.3
	その他サービス業	153	45.1	53.6	26.1	4.6	3.9	9.8
	その他	195	35.4	38.5	17.4	4.6	5.6	23.1
事業後の 展開 主別	現状維持	1,455	34.9	58.2	25.6	2.3	3.2	8.0
	事業の拡大	334	48.8	56.6	42.2	5.1	8.4	1.8
	事業の縮小	128	28.9	57.0	19.5	1.6	3.1	10.9
	業種を転換	20	50.0	45.0	15.0	-	5.0	5.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	34.2	63.2	28.9	2.6	2.6	5.3
	廃業の予定	197	20.3	55.3	17.3	3.0	-	22.8
その他	51	25.5	49.0	17.6	5.9	7.8	21.6	

構成比が最も高い（無回答を除く）

問7 販売・販路の拡大における課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- 販売・販路の拡大における課題は、「顧客・取引先の減少」(31.9%)が最も高く、「客単価の低下」(17.4%)、「情報発信力の弱さ」(16.7%)と続く。
- 業種別では、多くの業種で「顧客・取引先の減少」が高い。他の業種と比べて、「建設業」「卸売業」において「価格競争力」が高い。
- 従業員規模別では、規模が小さいほど「顧客・取引先の減少」が高い傾向があり、規模が大きいほど「商品・サービスの品質」「価格競争力」「顧客対応力」が高い傾向がある。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて、「事業の拡大」では、「情報発信力の弱さ」(29.3%)と「競合他社の存在」(27.2%)が高い。「事業の縮小」「譲渡・売却・統合(M&A)」「廃業の予定」は「店舗の老朽化」が高い。
- 拡大したい販売先・取引先別では、「店舗の老朽化」を除いて、「新たな顧客層」が「従来の顧客層」を上回っている。

販売・販路の拡大における課題



※「競合他社の存在」「新規参入の難しさ」「特になし」は今回調査から設けた。

販売・販路の拡大における課題

(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別、拡大したい販売先・取引先別)

(%)

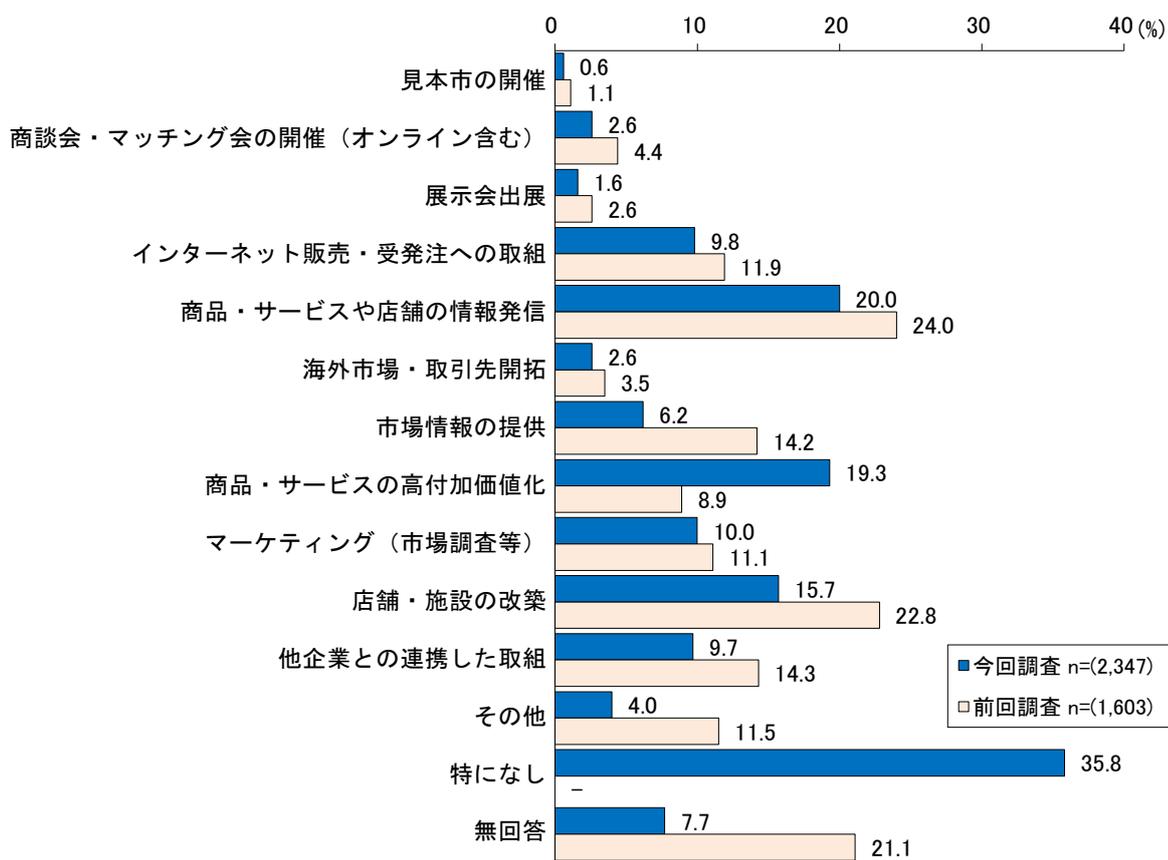
		合計 (n)	少顧客・ 取引先の減	客単価の 低下	営業 機会の 少なさ	情報 発信力 の弱さ	商品・ サービスの 品質	品揃え	価格 競争力	顧客 対応力	店舗 の老朽化	競合 他社の 存在	新規 参入の 難しさ	その他	特 になし	無 回答
全体		2,347	31.9	17.4	9.6	16.7	9.2	4.2	14.5	11.7	12.8	15.5	6.3	4.6	18.7	5.7
業 種 別	建設業	287	29.3	17.1	12.5	13.9	4.5	1.0	26.8	12.2	2.4	15.7	10.5	4.9	20.2	4.2
	製造業	83	42.2	14.5	13.3	19.3	4.8	4.8	15.7	9.6	1.2	9.6	9.6	4.8	19.3	7.2
	情報通信業	32	40.6	28.1	15.6	25.0	3.1	3.1	12.5	12.5	-	18.8	18.8	3.1	15.6	-
	運輸業	47	19.1	8.5	17.0	10.6	8.5	-	23.4	10.6	-	19.1	8.5	6.4	19.1	8.5
	卸売業	83	33.7	20.5	15.7	15.7	12.0	12.0	30.1	9.6	6.0	20.5	15.7	4.8	12.0	6.0
	小売業	261	44.8	23.8	9.6	21.8	10.3	15.3	20.7	6.9	16.9	15.7	2.3	4.2	7.7	5.4
	金融業、保険業	19	47.4	10.5	5.3	-	5.3	10.5	5.3	15.8	5.3	5.3	-	10.5	31.6	-
	不動産業、物品賃貸業	282	15.6	8.9	8.2	9.2	8.9	3.2	13.1	12.4	20.9	12.1	3.9	3.9	33.7	4.6
	学術研究、専門・技術サービス業	113	31.9	13.3	15.0	27.4	8.8	2.7	8.8	11.5	8.8	13.3	15.0	3.5	20.4	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	208	30.8	23.6	3.8	17.8	15.4	5.3	15.9	13.9	33.7	10.1	2.9	4.3	12.5	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	160	39.4	23.1	8.8	23.1	12.5	0.6	11.3	16.3	19.4	15.0	5.0	1.3	13.8	4.4
	教育、学習支援業	94	45.7	4.3	10.6	26.6	12.8	2.1	6.4	9.6	5.3	21.3	3.2	4.3	18.1	6.4
	医療業	222	37.4	22.5	3.6	19.8	8.1	2.7	4.1	13.1	14.4	23.9	3.6	4.1	14.0	5.4
	社会福祉・介護事業	88	12.5	22.7	12.5	21.6	5.7	1.1	3.4	9.1	5.7	21.6	4.5	13.6	22.7	3.4
	その他サービス業	153	30.1	12.4	10.5	9.8	13.7	2.0	13.1	13.1	9.8	12.4	7.2	5.9	19.0	4.6
	その他	195	30.3	16.9	9.2	10.3	6.2	1.5	9.7	12.8	7.2	16.4	5.6	4.1	25.6	11.3
規 模 別	1~4人	1,578	34.4	17.3	9.4	16.1	8.4	4.4	13.1	9.6	14.3	11.3	5.4	3.8	21.4	5.5
	5~9人	371	29.9	18.6	9.4	21.3	8.4	3.5	15.6	14.3	10.2	21.6	7.5	5.7	14.3	5.1
	10~19人	178	27.0	17.4	12.4	18.5	14.0	2.8	20.8	17.4	9.6	29.8	9.0	2.8	10.1	3.4
	20~29人	72	19.4	16.7	11.1	18.1	12.5	2.8	23.6	22.2	2.8	20.8	9.7	12.5	18.1	2.8
	30人以上	113	23.0	15.9	8.0	12.4	15.0	3.5	18.6	19.5	13.3	31.9	8.8	9.7	7.1	5.3
事 業 展 開 別	現状維持	1,455	30.7	17.4	8.4	16.4	9.7	4.1	15.3	12.0	12.9	16.1	4.9	4.2	20.7	3.3
	事業の拡大	334	28.4	15.0	18.6	29.3	14.4	4.5	18.3	16.2	7.5	27.2	13.5	7.8	7.5	1.5
	事業の縮小	128	43.8	25.8	7.0	12.5	5.5	3.9	17.2	16.4	18.0	10.2	8.6	1.6	14.1	5.5
	業種を転換	20	40.0	20.0	10.0	10.0	10.0	15.0	15.0	5.0	5.0	20.0	30.0	-	10.0	10.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	39.5	26.3	10.5	15.8	7.9	2.6	15.8	7.9	31.6	15.8	7.9	7.9	10.5	-
販 路 開 拓 別	廃業の予定	197	45.2	20.8	8.1	9.6	3.0	5.6	7.1	3.0	18.3	4.6	3.0	2.0	29.9	6.6
	その他	51	25.5	9.8	3.9	9.8	9.8	7.8	7.8	5.9	7.8	5.9	2.0	15.7	29.4	5.9
	従来顧客層	1,027	29.5	17.1	7.3	10.4	8.0	3.1	13.0	11.6	14.1	12.0	4.5	4.7	28.9	1.6
新たな顧客層	1,132	38.1	19.6	13.1	25.0	11.1	5.8	17.8	13.6	13.0	20.8	8.9	4.9	8.3	1.4	

構成比の上位3位(「その他」「特になし」、無回答を除く)

問8 販売・販路の拡大に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- 販売・販路の拡大に向けて必要な支援策は、「商品・サービスや店舗の情報発信」(20.0%)が最も高く、「商品・サービスの高付加価値化」(19.3%)、「店舗・施策の改築」(15.7%)、「マーケティング(市場調査等)」(10.0%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べると、「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」は「商品・サービス店舗の情報発信」が高い。また、「卸売業」「小売業」は、「インターネット販売・受発注への取組」が、「情報通信業」は「海外市場・取引先開拓」(15.6%)と、「他企業との連携した取組」(40.6%)が高い。
- 拡大したい販売先・取引先の顧客層別では、いずれも「新たな顧客層」が「従来の顧客層」を上回り、「商品・サービスや店舗の情報発信」(30.0%)、「商品・サービスの高付加価値化」(25.2%)、「店舗・施設の改築」(17.8%)と続く。

販売・販路の拡大に向けて必要な支援策



※「特になし」は今回調査から設けた。

販売・販路の拡大に向けて必要な支援策
(業種別、拡大したい販売先・取引先の顧客層別)

(%)

		合計 (n)	見本市 の開催	商談会・マ ッチング会 (オンライ ン含)	展示会出 展	イン ターネッ ト販 組	店 舗の 情 報 発 信	商 品・ サー ビス の 開 拓	海 外 市 場 ・ 取 引 先	市 場 情 報 の 提 供	高 付 加 価 値 化	商 品・ サー ビス の マ ーケ ティ ン グ (市 場 調 査 等)	店 舗・ 施 設 の 改 築	他 企 業 と の 連 携 し た 取 組	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全体		2,347	0.6	2.6	1.6	9.8	20.0	2.6	6.2	19.3	10.0	15.7	9.7	4.0	35.8	7.7	
業 種 別	建設業	287	0.3	3.5	-	8.0	12.5	2.4	10.5	15.0	9.1	3.8	19.9	1.4	42.2	7.0	
	製造業	83	-	6.0	7.2	14.5	12.0	9.6	7.2	22.9	7.2	4.8	9.6	2.4	39.8	7.2	
	情報通信業	32	-	9.4	6.3	12.5	12.5	15.6	3.1	15.6	9.4	-	40.6	6.3	28.1	-	
	運輸業	47	-	10.6	-	4.3	8.5	6.4	12.8	8.5	17.0	6.4	27.7	4.3	29.8	12.8	
	卸売業	83	-	9.6	10.8	18.1	15.7	10.8	6.0	25.3	15.7	6.0	15.7	1.2	27.7	8.4	
	小売業	261	1.9	2.3	2.3	21.1	34.9	2.3	5.4	23.0	6.9	18.4	5.4	2.7	27.2	7.3	
	金融業、保険業	19	-	5.3	5.3	15.8	21.1	-	10.5	5.3	15.8	5.3	5.3	5.3	47.4	-	
	不動産業、物品賃貸業	282	0.4	1.8	-	6.0	8.5	0.7	8.9	16.3	13.1	26.6	6.0	3.5	41.8	5.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	113	0.9	5.3	2.7	12.4	23.0	3.5	8.0	22.1	13.3	11.5	13.3	2.7	31.9	5.3	
	宿泊業、飲食サービス業	208	1.0	1.0	1.0	5.8	36.1	0.5	4.3	29.3	6.3	26.9	1.0	3.4	29.3	9.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	160	-	0.6	0.6	10.0	29.4	3.1	3.1	21.9	9.4	20.6	7.5	2.5	40.0	3.1	
	教育、学習支援業	94	-	2.1	1.1	5.3	27.7	-	3.2	23.4	14.9	18.1	2.1	4.3	36.2	8.5	
	医療業	222	0.5	0.9	0.5	5.4	20.3	-	5.9	17.6	13.1	22.1	5.4	5.0	34.7	6.8	
	社会福祉・介護事業	88	-	1.1	-	3.4	13.6	-	2.3	10.2	5.7	10.2	14.8	19.3	38.6	4.5	
	その他サービス業	153	0.7	1.3	1.3	10.5	16.3	3.9	3.3	20.9	7.2	15.0	10.5	3.9	39.9	7.2	
その他	195	0.5	1.5	1.5	9.2	13.8	3.1	5.6	14.9	8.7	9.7	10.3	6.7	35.9	15.9		
の 顧 客 層 別	拡大 した 販 売 先 ・ 取 引 先																
	従来 の 顧 客 層	1,027	0.3	1.0	0.7	5.6	12.2	1.4	4.7	15.3	6.6	15.7	7.5	3.4	51.2	3.3	
	新た な 顧 客 層	1,132	0.6	4.6	2.6	14.7	30.0	4.2	8.5	25.2	14.4	17.8	12.9	4.9	23.1	3.1	

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

【ヒアリング調査結果】

- ・昔ながらの地縁・紹介による受注が多く、地域密着型の販路を継続している。以前はYouTube広告等を活用して外向け情報発信に取り組んだ実績もあるが、人手不足により業務受注の余裕がなく、広報活動は現在停止している。（建設業、10～19人）
- ・米国関税問題など外部要因で長期案件が減少し、短納期・小ロット案件が増加している。安定した販路形成や中長期の開拓が難しい状況。（製造業、20～29人）
- ・展示会出展を最重要の販路開拓手段と位置付け、飛び込みでは会えないバイヤーとの接点づくりに活用している。成果は一度では出にくく、継続出展による認知向上を重視している。（製造業、30人以上）
- ・Instagramで新メニューや地元食材を発信し、テレビやSNSで紹介された際には一時的に集客が増えるものの、実際の主力は地域の口コミと人づてのネットワークである。個人店への心理的ハードルを下げるためにも、メディア露出は来店促進に有効と認識している。（飲食サービス業、1～4人）

3 デジタル化、AIの活用の取組

問9 デジタル化への取組状況は、次のどれですか。(1つに○)

- デジタル化への取組状況は、「取り組む必要がなく、予定もない」(25.1%)が最も高く、「すでに取り組んでおり、特に問題はない」(21.8%)、「関心はあるが、取り組んでいない」(17.0%)と続く。
- 業種別では、「情報通信業」は「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」(71.9%)が突出して高い。また、他の業種と比べて「不動産業、物品賃貸業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」において、「取り組む必要がなく、予定もない」が高く、いずれも3割を超えている。
- 従業員規模別では、「1～4人」は「取り組む必要がなく、予定もない」(31.6%)が高く、「30人以上」は「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」(33.6%)が高い。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて、「事業の拡大」において、「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」(31.1%)、「これから取組もうとしている」(13.5%)が高い。これに対し、「事業の縮小」においては、「取り組む必要がなく、予定もない」(31.3%)が高い。

デジタル化への取組状況



デジタル化への取組状況（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

(%)

		合計 (n)	すでに とくに 取り組 んでお いて問 題はな い	い が、 す で、 上手 に進 んで いな い	これ から 取り 組 もう と	関 心は あ る が、 取 り 組 ん で い な い	取 り 組 む 必 要 が な く、 予 定 も な い	分 か ら な い	無 回 答	※ へ 取 り 組 ん で い る ～
全 体		2,347	21.8	14.7	5.9	17.0	25.1	12.4	3.1	36.5
業 種 別	建設業	287	19.5	18.1	9.1	18.8	18.8	14.3	1.4	37.6
	製造業	83	19.3	18.1	8.4	12.0	24.1	14.5	3.6	37.4
	情報通信業	32	71.9	6.3	3.1	6.3	6.3	6.3	-	78.2
	運輸業	47	25.5	12.8	6.4	10.6	21.3	14.9	8.5	38.3
	卸売業	83	21.7	15.7	4.8	26.5	24.1	3.6	3.6	37.4
	小売業	261	17.6	16.9	1.9	21.1	23.4	15.3	3.8	34.5
	金融業、保険業	19	42.1	31.6	-	-	26.3	-	-	73.7
	不動産業、物品賃貸業	282	16.0	6.4	5.7	21.6	34.8	13.8	1.8	22.4
	学術研究、専門・技術サービス業	113	31.9	20.4	7.1	8.8	22.1	8.8	0.9	52.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	14.4	11.1	5.8	14.9	35.1	15.9	2.9	25.5
	生活関連サービス業、娯楽業	160	18.1	10.6	6.3	19.4	34.4	8.1	3.1	28.7
	教育、学習支援業	94	18.1	11.7	1.1	22.3	28.7	13.8	4.3	29.8
	医療業	222	33.3	27.0	7.2	9.5	11.7	9.5	1.8	60.3
	社会福祉・介護事業	88	30.7	22.7	9.1	18.2	10.2	9.1	-	53.4
	その他サービス業	153	17.6	11.8	9.8	17.6	28.8	13.1	1.3	29.4
その他	195	23.6	7.7	3.1	16.4	29.2	12.8	7.2	31.3	
規 従 業 員 別	1～4人	1,578	18.9	11.2	4.4	17.0	31.6	13.8	3.1	30.1
	5～9人	371	29.1	19.9	6.2	18.3	13.2	10.8	2.4	49.0
	10～19人	178	25.8	23.6	14.0	16.3	7.9	10.7	1.7	49.4
	20～29人	72	29.2	26.4	15.3	12.5	12.5	4.2	-	55.6
	30人以上	113	33.6	28.3	8.8	17.7	5.3	5.3	0.9	61.9
事 今 後 の 展 開 主 な	現状維持	1,455	22.8	13.7	5.5	17.5	26.1	13.3	1.0	36.5
	事業の拡大	334	31.1	24.6	13.5	18.6	7.8	4.5	-	55.7
	事業の縮小	128	19.5	14.1	3.1	19.5	31.3	10.9	1.6	33.6
	業種を転換	20	10.0	25.0	5.0	35.0	10.0	10.0	5.0	35.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	21.1	23.7	2.6	21.1	18.4	13.2	-	44.8
	廃業の予定	197	11.2	6.6	1.5	10.2	50.8	17.8	2.0	17.8
その他	51	21.6	15.7	2.0	15.7	27.5	13.7	3.9	37.3	

構成比の上位3位(無回答を除く)

※「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」「すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」を合わせたもの

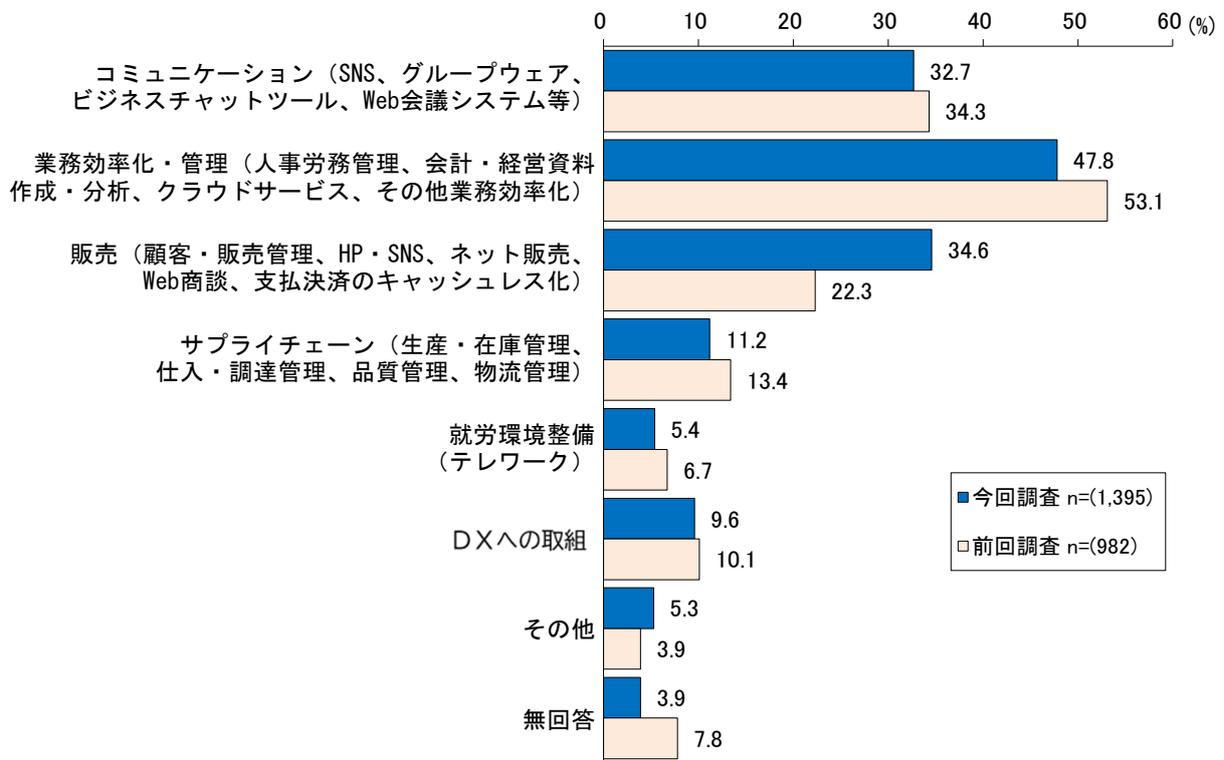
問9で「1. すでに取り組んでおり、とくに問題はない」「2. すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」「3. これから取り組もうとしている」「4. 関心はあるが、取り組んでいない」と回答された方にお聞きします。

問9-1 今後重点的に取り組んでいきたいデジタル化は、次のどれですか。

(当てはまる全てに○)

- 今後、重点的に取り組んでいきたいデジタル化は、「業務効率化・管理」(47.8%)が最も高く、「販売」(34.6%)、「コミュニケーション」(32.7%)と続く。
- 業種別では、「建設業」「不動産業、物品賃貸業」「社会福祉・介護事業」は、「業務効率化・管理」が6割以上を占める。「卸売業」「小売業」は、「販売」が高く、「教育、学習支援業」では「コミュニケーション」が高い。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても「業務効率化・管理」が最も高く、『20人以上』は75.0%となっている。
- デジタル化への取組状況別では、「すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」「これから取り組もうとしている」において「業務効率化・管理」が半数以上を占める。

今後重点的に取り組んでいきたいデジタル化



※DX：データとデジタル技術を活用し、組織やビジネスの在り方、価値提供そのものを変革すること

今後重点的に取り組んでいきたいデジタル化
(業種別、従業員規模別、デジタル化への取組状況別)

(%)

		合計 (n)	ツール、ウェア、Web会議システム等	コミュニケーション（SNS、グループウェア、ビジネスチャット）	業務効率化・管理（人事労務管理、ドサービス、その他業務効率化）	業務効率化・管理（人事労務管理、支払決済のキャッシュレス化）	SNS、顧客・販売管理、HP・SNS、ネット販売、Web商談、販売へ顧客・販売管理、H P・支社決済のキャッシュレス化）	販売管理）	サブライチエーション（生産・在庫管理、仕入・調達管理、品質管理、物流管理）	就業環境整備（テレワーク）	DXへの取組	その他	無回答
全体		1,395	32.7	47.8	34.6	11.2	5.4	9.6	5.3	3.9			
業種別	建設業	188	34.0	60.6	19.7	14.4	8.0	7.4	2.7	2.7			
	製造業	48	20.8	33.3	39.6	35.4	-	10.4	8.3	6.3			
	情報通信業	28	35.7	46.4	25.0	-	10.7	7.1	10.7	-			
	運輸業	26	26.9	76.9	19.2	15.4	3.8	7.7	11.5	-			
	卸売業	57	14.0	49.1	61.4	35.1	5.3	-	1.8	-			
	小売業	150	28.7	28.7	60.0	15.3	1.3	7.3	2.0	5.3			
	金融業、保険業	14	50.0	64.3	50.0	14.3	14.3	14.3	7.1	-			
	不動産業、物品賃貸業	140	21.4	61.4	30.0	5.7	2.9	6.4	7.1	3.6			
	学術研究、専門・技術サービス業	77	29.9	58.4	19.5	9.1	13.0	22.1	9.1	-			
	宿泊業、飲食サービス業	96	34.4	31.3	51.0	12.5	2.1	3.1	3.1	4.2			
	生活関連サービス業、娯楽業	87	43.7	44.8	47.1	13.8	5.7	3.4	2.3	6.9			
	教育、学習支援業	50	58.0	32.0	32.0	2.0	6.0	4.0	10.0	4.0			
	医療業	171	29.2	41.5	29.2	6.4	2.9	25.1	7.6	5.8			
	社会福祉・介護事業	71	47.9	67.6	8.5	-	14.1	11.3	2.8	1.4			
その他サービス業	87	37.9	49.4	37.9	5.7	8.0	6.9	4.6	4.6				
その他	99	37.4	44.4	29.3	6.1	4.0	7.1	7.1	6.1				
従業員規模別	1～4人	813	32.0	38.4	37.6	8.7	3.9	6.5	6.2	5.4			
	5～9人	273	30.0	52.4	34.1	12.5	6.2	13.2	5.5	1.8			
	10～19人	142	35.2	62.7	27.5	16.9	9.9	14.1	1.4	1.4			
	20～29人	60	33.3	75.0	30.0	20.0	5.0	11.7	3.3	-			
	30人以上	100	42.0	75.0	24.0	15.0	10.0	18.0	5.0	2.0			
デジタル化への取組状況別	すでに取り組んでおり、とくに問題はない	512	34.2	46.9	29.1	9.2	5.9	9.0	7.8	3.3			
	すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない	346	35.5	54.6	37.0	13.6	4.6	16.2	4.3	3.5			
	これから取組もうとしている	138	40.6	55.1	35.5	13.8	8.0	10.9	1.4	1.4			
	関心はあるが、取り組んでいない	399	25.6	40.6	39.1	10.8	4.8	4.3	4.3	6.0			

構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

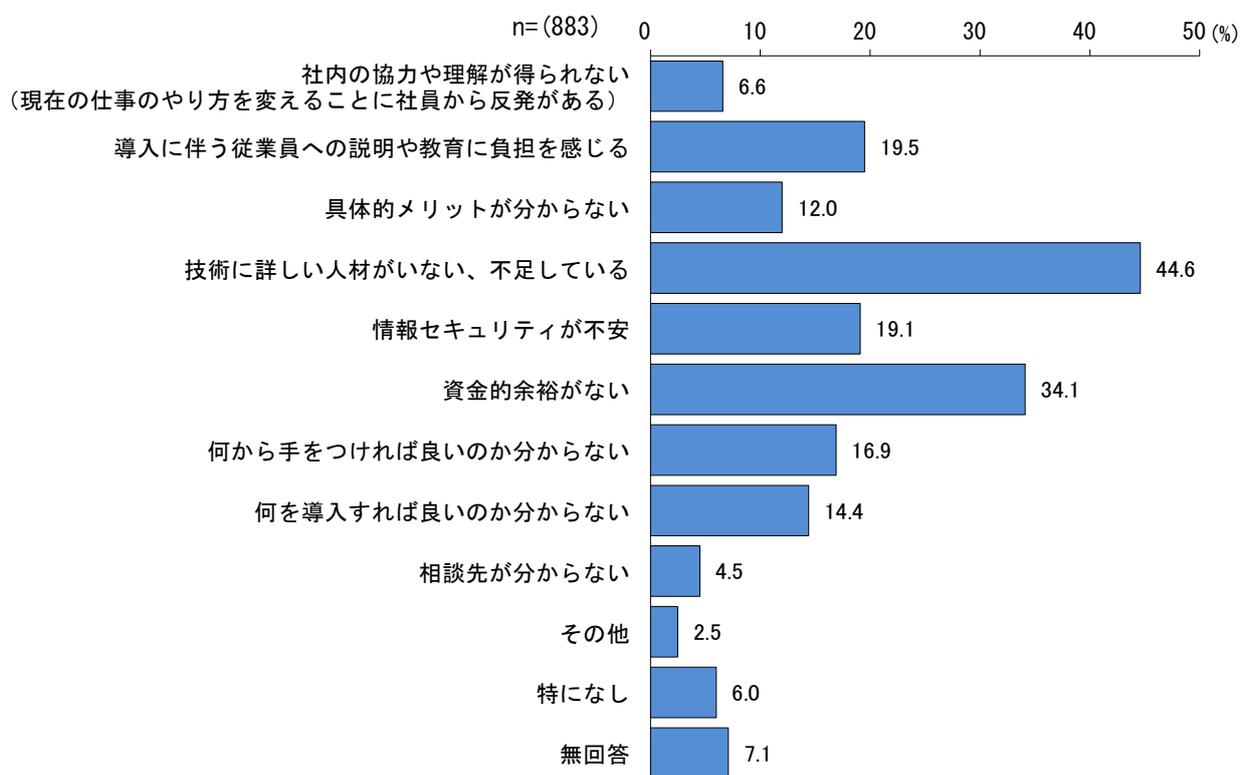
※問9-1では、デジタル化への取組状況別のうち「取り組む必要がなく、予定もない」「分からない」は、回答対象としていないため、図表には含めていない。

問9で「2. すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」「3. これから取り組もうとしている」「4. 関心はあるが、取り組んでいない」と回答された方にお聞きします。

問9-2 デジタル化に取り組むに当たっての課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- デジタル化に取り組むに当たっての課題は、「技術に詳しい人材がない、不足している」(44.6%)が最も高く、「資金的余裕がない」(34.1%)、「導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる」(19.5%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「技術に詳しい人材がない、不足している」「資金的余裕がない」が高い。また、他の業種と比べて「宿泊業、飲食サービス業」は「具体的メリットが分からない」(19.7%)が高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」は「技術に詳しい人材がない、不足している」(38.9%)が最も高い。また、規模が大きくなるほど「技術に詳しい人材がない、不足している」「導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる」が高い傾向にある。
- デジタル化への取組状況別では、「すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」において、「技術に詳しい人材がない、不足している」(50.9%)が最も高く、「資金的余裕がない」(34.4%)、「導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる」(27.5%)と続く。また、「関心はあるが、取り組んでいない」においては、他の取組状況と比べて「何かから手をつければ良いのか分からない」(23.8%)が高い。

デジタル化に取り組むに当たっての課題



デジタル化に取り組むに当たっての課題
(業種別、従業員規模別、デジタル化への取組状況別)

(%)

	合計 (n)	社内 の協 力や 理 解が 得ら れ ない (現 在の やり 方 を 変 え る こ と に 社 員 か ら 反 発 が あ る)	明 導 入 に 伴 う 従 業 員 へ の 説 明 や 教 育 に 負 担 を 感 じ る	具 体 的 メ リ ッ ト が 分 か ら ない	技 術 に 詳 し い 人 材 が い な い、 不 足 し て い る	情 報 セ キ ュ リ テ ィ が 不 安	資 金 的 余 裕 が な い	何 か 分 か ら な い の か 分 か ら な い と 思 う	何 か 分 か ら な い の か 分 か ら な い と 思 う	相 談 先 が 分 か ら な い	そ の 他	特 に な し	無 回 答	
全体	883	6.6	19.5	12.0	44.6	19.1	34.1	16.9	14.4	4.5	2.5	6.0	7.1	
業 種 別	建設業	132	7.6	27.3	12.1	41.7	16.7	27.3	18.9	20.5	4.5	3.0	6.1	5.3
	製造業	32	6.3	28.1	9.4	43.8	15.6	40.6	15.6	9.4	3.1	3.1	6.3	12.5
	情報通信業	5	-	-	-	60.0	80.0	60.0	-	-	-	-	-	-
	運輸業	14	-	42.9	7.1	57.1	14.3	21.4	14.3	7.1	7.1	-	-	14.3
	卸売業	39	10.3	17.9	15.4	53.8	12.8	41.0	15.4	15.4	2.6	-	5.1	-
	小売業	104	7.7	11.5	13.5	41.3	12.5	31.7	19.2	14.4	3.8	1.9	9.6	7.7
	金融業、保険業	6	16.7	66.7	-	50.0	33.3	33.3	16.7	16.7	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	95	1.1	12.6	11.6	44.2	27.4	25.3	16.8	14.7	3.2	-	7.4	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	41	9.8	17.1	4.9	63.4	31.7	14.6	12.2	14.6	2.4	2.4	9.8	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	66	6.1	21.2	19.7	43.9	12.1	48.5	19.7	6.1	3.0	-	4.5	10.6
	生活関連サービス業、娯楽業	58	5.2	15.5	1.7	41.4	19.0	43.1	19.0	10.3	8.6	-	5.2	12.1
	教育、学習支援業	33	6.1	12.1	15.2	33.3	24.2	48.5	21.2	24.2	6.1	-	3.0	9.1
	医療業	97	8.2	24.7	15.5	40.2	21.6	38.1	13.4	10.3	2.1	6.2	3.1	5.2
	社会福祉・介護事業	44	11.4	31.8	2.3	54.5	20.5	47.7	18.2	11.4	6.8	4.5	4.5	4.5
	その他サービス業	60	10.0	13.3	16.7	43.3	16.7	30.0	15.0	15.0	3.3	1.7	5.0	11.7
	その他	53	-	9.4	15.1	45.3	18.9	28.3	15.1	22.6	13.2	7.5	7.5	9.4
規 模 別	1～4人	514	2.5	10.7	13.2	38.9	17.5	37.9	17.5	14.6	4.7	2.5	7.4	8.9
	5～9人	165	7.9	26.1	13.9	44.8	19.4	29.7	17.6	13.9	2.4	1.2	6.1	5.5
	10～19人	96	12.5	34.4	11.5	59.4	18.8	28.1	15.6	17.7	6.3	1.0	3.1	3.1
	20～29人	39	12.8	38.5	-	64.1	15.4	23.1	15.4	17.9	2.6	12.8	2.6	5.1
	30人以上	62	24.2	40.3	6.5	59.7	33.9	30.6	12.9	4.8	4.8	1.6	1.6	4.8
の デ ジ タ ル 化 へ の 取 組 状 況 別	すでに取り組んでいるが、 上手く進んでいない	346	10.7	27.5	8.7	50.9	21.7	34.4	10.7	8.4	4.9	4.6	2.6	6.1
	これから取り組もうとしている	138	5.1	19.6	8.7	42.0	21.7	27.5	12.3	18.8	2.9	0.7	13.0	5.8
	関心はあるが、取り組んでいない	399	3.5	12.5	16.0	40.1	16.0	36.1	23.8	18.0	4.8	1.3	6.5	8.5

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

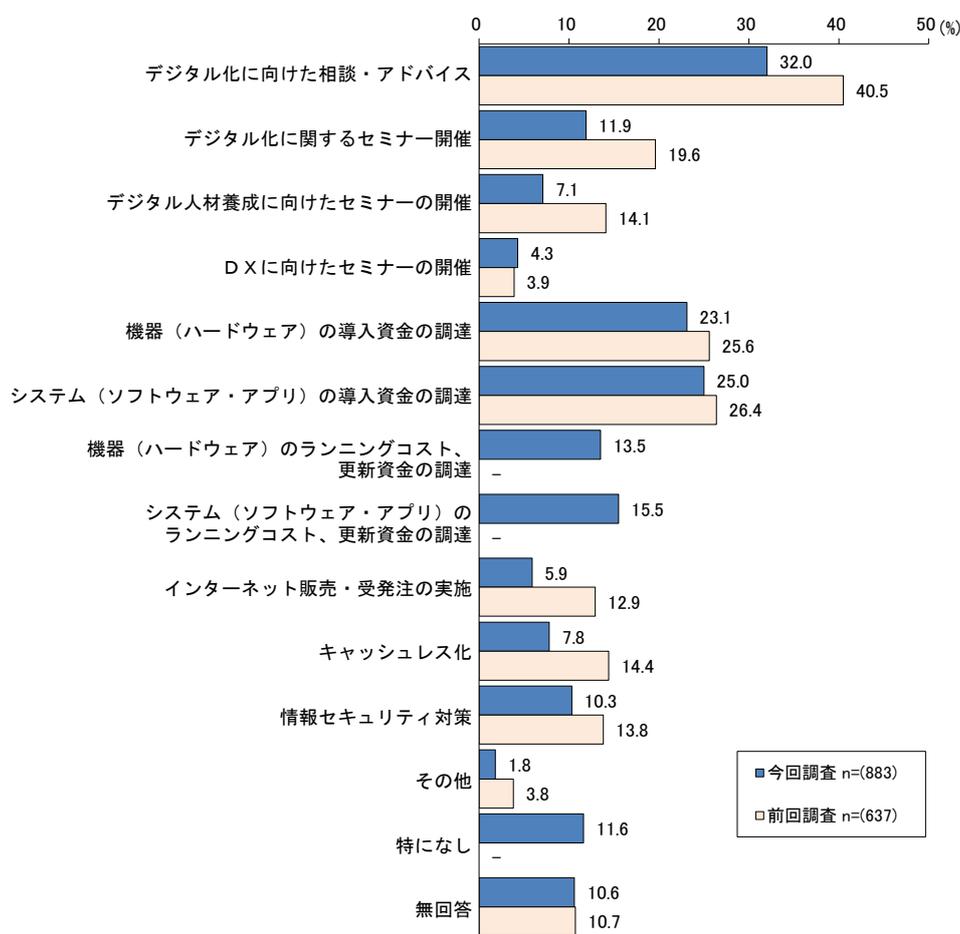
※問9-2では、デジタル化への取組状況別のうち「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」「取り組む必要がなく、予定もない」「分からない」は、回答対象としていないため、図表には含めていない。

問9で「2. すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」「3. これから取り組もうとしている」「4. 関心はあるが、取り組んでいない」と回答された方にお聞きします。

問9-3 デジタル化に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- デジタル化に向けて必要な支援策は、「デジタル化に向けた相談・アドバイス」(32.0%)が最も高く、「システム(ソフトウェア・アプリ)の導入資金の調達」(25.0%)、「機器(ハードウェア)の導入資金の調達」(23.1%)と続く。
- 業種別では、いずれも全体傾向と大きな差はない。
- デジタル化への取組状況別では、他の取組状況と比べて「すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない」は「機器(ハードウェア)の導入資金の調達」(17.6%)と「システム(ソフトウェア・アプリ)の導入資金の調達」(20.2%)が高い。また、「これから取り組もうとしている」は「デジタル化に関するセミナー開催」(19.6%)が高い。

デジタル化に向けて必要な支援策



※「機器(ハードウェア)のランニングコスト、更新資金の調達」、「システム(ソフトウェア・アプリ)のランニングコスト、更新資金の調達」、「特になし」は今回調査から設けた。また、前回調査の「ITベンダー等の紹介・マッチング支援」は今回調査にはない。

デジタル化に向けて必要な支援策（業種別、デジタル化への取組状況別）

(%)

	合計 (n)	デジタル化に向けた相談・アドバ	デジタル化に関するセミナー開催	デジタル人材養成に向けたセミナー開催	DXに向けたセミナーの開催	機器（ハードウェア）の導入資金の調達	システム（ソフトウェア）の導入資金の調達	システム（ソフトウェア）の更新資金の調達	金（ハードウェア）のランニングコスト、更新資金の調達	システム（ソフトウェア）のランニングコスト、更新資金の調達	インターネット販売・受発注の実	キャッシュレス化	情報セキュリティ対策	その他	特になし	無回答
全体	883	32.0	11.9	7.1	4.3	23.1	25.0	13.5	15.5	5.9	7.8	10.3	1.8	11.6	10.6	
業種別	建設業	132	34.1	11.4	10.6	5.3	23.5	24.2	20.5	13.6	3.8	4.5	12.1	1.5	14.4	5.3
	製造業	32	34.4	12.5	9.4	6.3	12.5	21.9	-	15.6	6.3	3.1	12.5	3.1	21.9	15.6
	情報通信業	5	60.0	-	-	-	20.0	40.0	-	20.0	-	-	20.0	20.0	20.0	-
	運輸業	14	35.7	-	7.1	7.1	28.6	28.6	21.4	28.6	7.1	14.3	-	-	7.1	14.3
	卸売業	39	35.9	7.7	5.1	-	20.5	17.9	15.4	10.3	15.4	5.1	7.7	-	17.9	5.1
	小売業	104	22.1	9.6	7.7	1.9	21.2	20.2	8.7	18.3	16.3	9.6	8.7	1.9	8.7	15.4
	金融業、保険業	6	33.3	-	33.3	-	16.7	33.3	33.3	33.3	16.7	16.7	16.7	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	95	35.8	18.9	3.2	4.2	25.3	23.2	9.5	13.7	-	4.2	14.7	1.1	10.5	8.4
	学術研究、専門・技術サービス業	41	39.0	9.8	7.3	9.8	24.4	29.3	12.2	26.8	4.9	4.9	22.0	-	7.3	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	66	28.8	6.1	1.5	-	31.8	24.2	21.2	4.5	7.6	13.6	6.1	3.0	12.1	15.2
	生活関連サービス業、娯楽業	58	29.3	17.2	5.2	3.4	27.6	32.8	5.2	20.7	6.9	12.1	10.3	-	1.7	15.5
	教育、学習支援業	33	39.4	15.2	6.1	3.0	24.2	30.3	12.1	6.1	-	3.0	15.2	-	9.1	12.1
	医療業	97	29.9	12.4	5.2	9.3	27.8	26.8	21.6	19.6	4.1	14.4	6.2	3.1	5.2	8.2
	社会福祉・介護事業	44	43.2	13.6	15.9	6.8	20.5	31.8	13.6	20.5	-	2.3	11.4	-	4.5	11.4
	その他サービス業	60	33.3	15.0	11.7	1.7	20.0	16.7	8.3	13.3	5.0	11.7	11.7	1.7	16.7	13.3
	その他	53	22.6	9.4	3.8	3.8	11.3	32.1	9.4	13.2	3.8	3.8	1.9	3.8	26.4	17.0
デジタル化への取組状況別	すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない	346	35.3	10.1	9.2	6.6	23.7	28.3	17.6	20.2	6.4	7.5	11.6	3.5	4.9	8.1
	これから取組もうとしている	138	29.0	19.6	7.2	4.3	26.1	28.3	11.6	13.8	3.6	5.8	13.8	0.7	14.5	8.0
	関心はあるが、取り組んでいない	399	30.3	10.8	5.3	2.3	21.6	21.1	10.5	12.0	6.3	8.8	8.0	0.8	16.3	13.8

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

※問9-3では、デジタル化への取組状況別のうち「すでに取り組んでおり、とくに問題はない」「取り組む必要がなく、予定もない」「分からない」は、回答対象としていないため、図表には含めていない。

【ヒアリング調査結果】

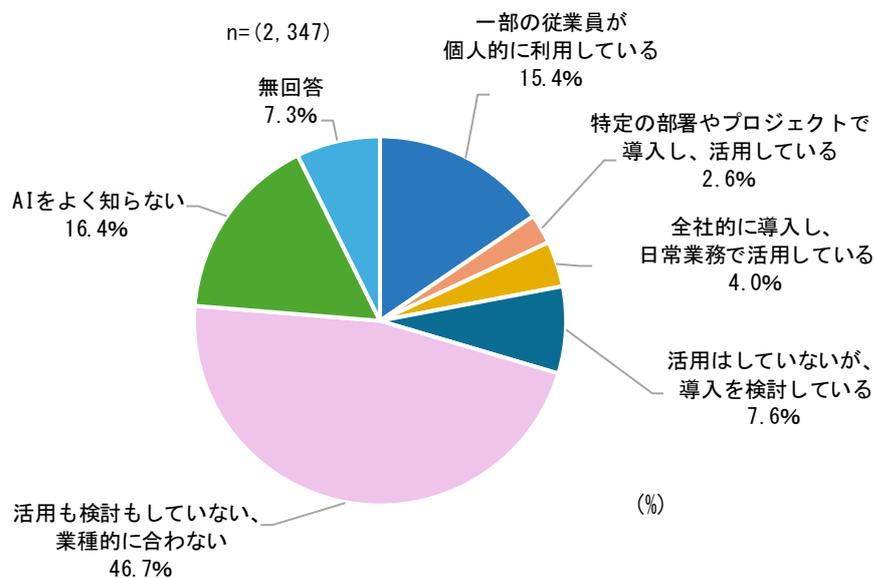
- デジタル化により事務作業の負担軽減が図られ、書類作成や図面管理では、オンライン化によって、現場との情報共有の効率化が進んでいる。（建設業、30人以上）
- セキュリティの面から、原則としてクラウドは使わず、スタンドアローンでの運用を徹底している。また、製造設備のソフト・アプリは社内で開発し、技術ノウハウを保持している。（製造業、20～29人）
- 受注・売上・工程管理において、オンライン化を進めている。ホワイトボード運用からデジタル管理への転換を推進しており、工場内の情報共有をモニターで見える化し、アナログ中心であった現場管理のDXに取り組んでいる。（製造業、30人以上）
- 全従業員にノートPCを支給し、業務に必要なデジタルスキルの底上げを図っている。在庫・顧客管理は専用ソフトを導入している。（小売業、10～19人）
- 接客の質が求められる個人店では、QRコードによるモバイルオーダーは合わないと思っていたが、社会的に普及してきたことで、慣れている客にはモバイルオーダーを活用し、苦手な客には店員が丁寧に対応するという両立が可能だと考えが変わってきた。一方で、モバイルオーダーには複数の製品があり、自店に最適なシステムを選ぶための情報が不足している点が課題になっている。（飲食サービス業、10～19人）

問10 AI※の活用状況は、次のどれですか。(1つに○)

※AIとは、与えられたデータから学習し、予測や判断をする技術を指す。チャットボット、自動翻訳、音声認識、画像判定、需要予測、生成AI（ChatGPT等）などがある。

- AIの活用状況は、「活用も検討もしていない、業種的に合わない」(46.7%)が最も高く、「AIをよく知らない」(16.4%)、「一部の従業員が個人的に利用している」(15.4%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「活用も検討もしていない、業種的に合わない」が最も高い。他の業種と比べて、「情報通信業」は「一部の従業員が個人的に利用している」(34.4%)、「全社的に導入し、日常業務で活用している」(21.9%)が高く、「運輸業」「社会福祉・介護事業」では「活用はしていないが、導入を検討している」が高い。
- 従業員規模別では、規模が小さくなるほど『活用している』は低い傾向にあり、「1～4人」は17.7%に留まる。また、「1～4人」は「活用も検討もしていない」(50.1%)が半数を超えている。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて「事業の拡大」において、『活用している』が高い。

AIの活用状況



AIの活用状況（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

(%)

		合計 (n)	一 部 の 従 業 員 が 個 人 的 に 利 用 し て い る	特 定 の 部 署 や プ ロ ジ ェ ク ト で 導 入 し 、 活 用 し て い る	全 社 的 に 導 入 し 、 日 常 業 務 で 活 用 し て い る	活 用 し て い ない が 導 入 を 検 討 し て い る	活 用 し て い ない が 導 入 を 検 討 し て い ない	A I を よ く 知 ら な い	無 回 答	※ （ 活 用 し て い る ）
全 体		2,347	15.4	2.6	4.0	7.6	46.7	16.4	7.3	22.0
業 種 別	建設業	287	14.6	4.2	1.7	8.7	50.5	16.4	3.8	20.5
	製造業	83	13.3	3.6	4.8	8.4	49.4	10.8	9.6	21.7
	情報通信業	32	34.4	9.4	21.9	-	28.1	6.3	-	65.7
	運輸業	47	8.5	2.1	4.3	14.9	40.4	17.0	12.8	14.9
	卸売業	83	15.7	-	4.8	6.0	55.4	12.0	6.0	20.5
	小売業	261	9.6	1.5	4.6	5.7	44.1	23.0	11.5	15.7
	金融業、保険業	19	26.3	10.5	5.3	10.5	42.1	5.3	-	42.1
	不動産業、物品賃貸業	282	15.6	0.7	2.8	7.1	52.8	14.2	6.7	19.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113	26.5	5.3	11.5	8.0	36.3	8.8	3.5	43.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	11.5	-	1.9	5.8	49.5	20.7	10.6	13.4
	生活関連サービス業、娯楽業	160	16.9	2.5	1.9	5.6	52.5	13.8	6.9	21.3
	教育、学習支援業	94	14.9	3.2	4.3	5.3	44.7	21.3	6.4	22.4
	医療業	222	15.8	2.3	3.6	13.5	47.3	14.0	3.6	21.7
	社会福祉・介護事業	88	23.9	6.8	8.0	15.9	35.2	9.1	1.1	38.7
	その他サービス業	153	15.0	3.9	2.0	4.6	41.8	26.1	6.5	20.9
	その他	195	15.4	2.6	3.6	6.2	46.7	15.4	10.3	21.6
	規 模 別	1～4人	1,578	11.9	1.6	4.2	5.8	50.1	17.9	8.4
5～9人		371	19.9	3.2	3.0	8.4	47.2	13.5	4.9	26.1
10～19人		178	21.9	3.9	3.9	12.9	39.3	15.7	2.2	29.7
20～29人		72	33.3	4.2	5.6	13.9	33.3	8.3	1.4	43.1
30人以上		113	31.0	12.4	3.5	20.4	24.8	7.1	0.9	46.9
事 業 展 開 の 主 な 開 別	現状維持	1,455	14.2	2.5	3.4	6.8	52.1	15.8	5.3	20.1
	事業の拡大	334	31.7	5.1	7.8	15.3	29.9	9.0	1.2	44.6
	事業の縮小	128	14.1	3.1	3.1	6.3	51.6	18.0	3.9	20.3
	業種を転換	20	20.0	5.0	-	25.0	30.0	15.0	5.0	25.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	10.5	2.6	5.3	13.2	44.7	21.1	2.6	18.4
	廃業の予定	197	3.6	-	4.1	1.5	57.9	25.4	7.6	7.7
その他	51	19.6	5.9	3.9	5.9	25.5	31.4	7.8	29.4	

構成比の上位3位（無回答を除く）

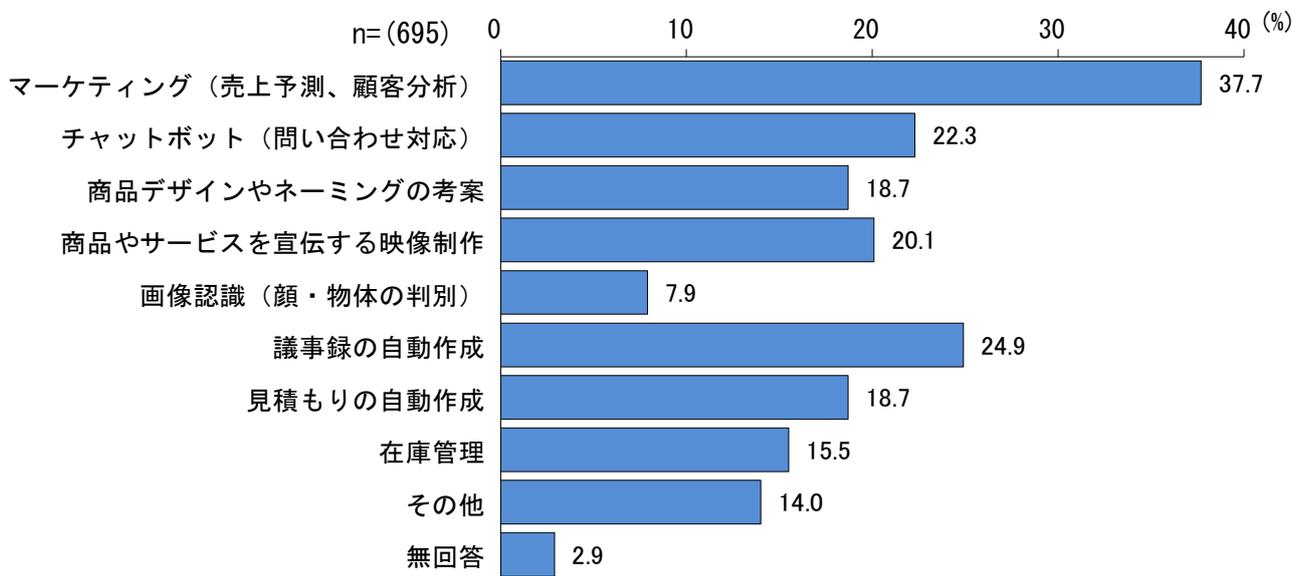
※「一部の従業員が個人的に利用している」と「特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している」と「全社的に導入し、日常業務で活用している」を合わせたもの

問10で「1.一部の従業員が個人的に利用している」「2.特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している」「3.全社的に導入し、日常業務で活用している」「4.活用はしていないが、導入を検討している」と回答された方にお聞きします。

問10-1 AIを利用したい分野は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- AIを利用したい分野は、「マーケティング（売上予測、顧客分析）」(37.7%)が最も高く、「議事録の自動作成」(24.9%)、「チャットボット（問い合わせ対応）」(22.3%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「マーケティング（売上予測、顧客分析）」が高い。他の業種と比べて「建設業」は「見積もりの自動作成」が高く、「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は「商品やサービスを宣伝する映像制作」が高い。
- 従業員規模別では、他の従業員規模と比べて、「30人以上」は、いずれの分野においても割合が高い。
- AIの活用状況別では、他の活用状況と比べて、「特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している」は、「チャットボット（問い合わせ対応）」(32.3%)、「商品やサービスを宣伝する映像制作」(30.6%)、「商品デザインやネーミングの考案」(27.4%)が高い。また、「活用はしていないが、導入を検討している」は「マーケティング（売上予測、顧客分析）」(41.9%)が最も高く、他の活用状況と比べて、「在庫管理」(24.0%)が高い。

AIを利用したい分野



AIを利用したい分野（業種別、従業員規模別、AIの活用状況別）

(%)

		合計 (n)	マーケティング （売上 顧客分析）	チャットボット （問い合わせ 対応）	商品デザイン やネーミ ングの考案	商品やサー ビスを宣 伝する映 像制作	画像認識 （顔・物 体の判別）	議事録の 自動作成	見積もりの 自動作成	在庫管理	その他	無回答
全体		695	37.7	22.3	18.7	20.1	7.9	24.9	18.7	15.5	14.0	2.9
業種別	建設業	84	38.1	14.3	17.9	9.5	6.0	34.5	50.0	16.7	8.3	1.2
	製造業	25	40.0	16.0	32.0	16.0	8.0	28.0	20.0	36.0	8.0	4.0
	情報通信業	21	42.9	28.6	23.8	9.5	9.5	23.8	23.8	-	19.0	-
	運輸業	14	14.3	28.6	14.3	14.3	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	7.1
	卸売業	22	45.5	9.1	9.1	13.6	9.1	22.7	54.5	27.3	-	4.5
	小売業	56	44.6	21.4	23.2	33.9	7.1	10.7	10.7	26.8	17.9	3.6
	金融業、保険業	10	60.0	20.0	10.0	10.0	10.0	40.0	30.0	20.0	10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	74	39.2	28.4	8.1	17.6	6.8	17.6	10.8	10.8	13.5	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	58	25.9	24.1	15.5	12.1	6.9	34.5	12.1	5.2	25.9	1.7
	宿泊業、飲食サービス業	40	50.0	17.5	32.5	40.0	7.5	12.5	5.0	27.5	7.5	2.5
	生活関連サービス業、娯楽業	43	48.8	30.2	27.9	32.6	14.0	16.3	11.6	14.0	2.3	2.3
	教育、学習支援業	26	46.2	26.9	34.6	34.6	15.4	23.1	7.7	11.5	19.2	-
	医療業	78	34.6	29.5	15.4	19.2	6.4	14.1	9.0	19.2	14.1	5.1
	社会福祉・介護事業	48	27.1	10.4	8.3	20.8	2.1	58.3	8.3	6.3	20.8	4.2
その他サービス業	39	38.5	25.6	23.1	17.9	10.3	33.3	25.6	7.7	15.4	-	
その他	54	27.8	24.1	16.7	18.5	7.4	20.4	14.8	14.8	18.5	3.7	
従業員規模別	1～4人	372	36.8	21.8	20.2	21.2	8.1	18.3	14.8	14.0	13.7	3.5
	5～9人	128	36.7	18.8	15.6	17.2	6.3	27.3	22.7	15.6	15.6	1.6
	10～19人	76	44.7	31.6	21.1	25.0	5.3	28.9	23.7	17.1	6.6	-
	20～29人	41	29.3	9.8	7.3	19.5	4.9	39.0	26.8	26.8	29.3	-
	30人以上	76	40.8	28.9	21.1	15.8	14.5	42.1	22.4	15.8	11.8	5.3
活用状況別	一部の従業員が個人的に利用している	361	35.5	23.0	18.3	20.2	6.6	24.9	18.6	12.7	15.0	2.2
	特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している	62	41.9	32.3	27.4	30.6	12.9	25.8	17.7	12.9	22.6	-
	全社的に導入し、日常業務で活用している	93	35.5	21.5	15.1	16.1	5.4	25.8	12.9	11.8	12.9	4.3
	活用はしていないが、導入を検討している	179	41.9	17.9	18.4	18.4	10.1	24.0	22.3	24.0	9.5	4.5

構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

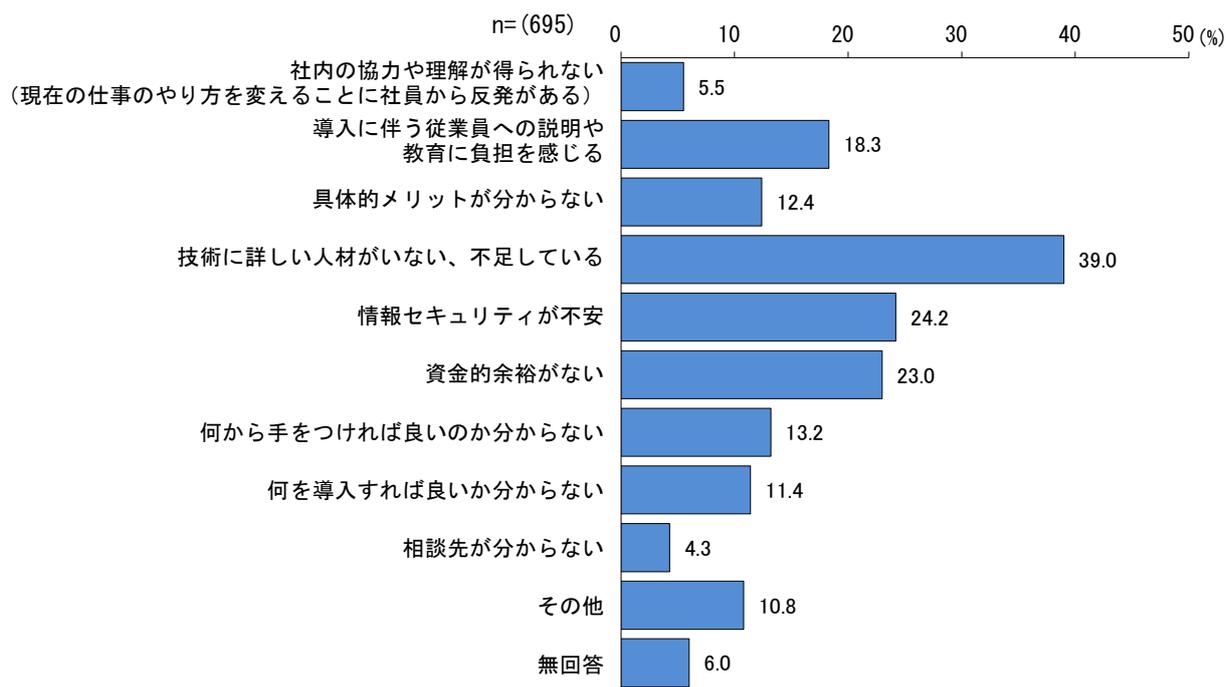
※問10-1では、AIの活用状況別のうち「活用も検討もしていない、業種的に合わない」「AIをよく知らない」は、回答対象としていないため図表には含めていない。

問10で「1.一部の従業員が個人的に利用している」「2.特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している」「3.全社的に導入し、日常業務で活用している」「4.活用はしていないが、導入を検討している」と回答された方】

問10-2 AIの活用に当たっての課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- AIの活用に当たっての課題は、「技術に詳しい人材がいない、不足している」(39.0%)が最も高く、「情報セキュリティが不安」(24.2%)、「資金的余裕がない」(23.0%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「技術に詳しい人材がいない、不足している」が高い。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても、「技術に詳しい人材がいない、不足している」が高く、「30人以上」(52.6%)、「10~19人」(51.3%)では、半数以上が人材不足を挙げている。
- AIの活用状況別では、「活用はしていないが、導入を検討している」は、「技術に詳しい人材がいない、不足している」(48.0%)が最も高く、「資金的余裕がない」(25.1%)、「何から手をつければ良いのか分からない」(24.6%)と続く。

AIの活用に当たっての課題



AIの活用に当たっての課題（業種別、従業員規模別、AIの活用状況別）

(%)

		合計 (n)	社内の協力が得られないこと（既存の仕事のやり方を変える）	導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる	具体的メリットが分からない	技術に詳しい人材がいない、不足している	情報セキュリティが不安	資金的余裕がない	何から手をつければ良いのか分からない	何を導入すれば良いのか分からない	相談先が分からない	その他	無回答
全体		695	5.5	18.3	12.4	39.0	24.2	23.0	13.2	11.4	4.3	10.8	6.0
業種別	建設業	84	7.1	28.6	22.6	34.5	27.4	23.8	11.9	13.1	3.6	2.4	4.8
	製造業	25	8.0	16.0	4.0	44.0	28.0	16.0	12.0	20.0	4.0	16.0	8.0
	情報通信業	21	14.3	9.5	-	23.8	23.8	28.6	-	-	4.8	23.8	4.8
	運輸業	14	14.3	14.3	-	64.3	7.1	-	14.3	7.1	7.1	21.4	7.1
	卸売業	22	4.5	18.2	27.3	31.8	18.2	13.6	27.3	18.2	4.5	4.5	4.5
	小売業	56	5.4	21.4	12.5	35.7	16.1	17.9	14.3	12.5	5.4	17.9	7.1
	金融業、保険業	10	-	20.0	20.0	50.0	70.0	30.0	10.0	10.0	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	74	4.1	12.2	12.2	43.2	18.9	23.0	20.3	18.9	5.4	6.8	4.1
	学術研究、専門・技術サービス業	58	5.2	10.3	6.9	34.5	29.3	19.0	12.1	-	5.2	17.2	6.9
	宿泊業、飲食サービス業	40	2.5	12.5	10.0	45.0	22.5	27.5	15.0	7.5	5.0	7.5	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	43	7.0	14.0	11.6	37.2	23.3	23.3	20.9	14.0	11.6	9.3	4.7
	教育、学習支援業	26	7.7	7.7	3.8	38.5	34.6	23.1	7.7	15.4	-	15.4	3.8
	医療業	78	1.3	29.5	10.3	30.8	30.8	30.8	9.0	11.5	3.8	6.4	5.1
	社会福祉・介護事業	48	6.3	31.3	12.5	58.3	25.0	31.3	12.5	8.3	2.1	6.3	6.3
	その他サービス業	39	10.3	15.4	17.9	43.6	15.4	17.9	5.1	12.8	-	17.9	2.6
その他	54	1.9	9.3	13.0	37.0	20.4	24.1	14.8	9.3	3.7	16.7	9.3	
従業員規模別	1～4人	372	2.7	9.4	13.4	33.3	24.2	26.6	15.9	10.2	4.8	12.4	7.0
	5～9人	128	8.6	26.6	12.5	40.6	23.4	22.7	9.4	11.7	4.7	7.8	6.3
	10～19人	76	5.3	31.6	10.5	51.3	23.7	15.8	10.5	14.5	5.3	3.9	2.6
	20～29人	41	9.8	31.7	7.3	39.0	14.6	19.5	9.8	17.1	2.4	17.1	-
	30人以上	76	11.8	26.3	11.8	52.6	30.3	15.8	11.8	10.5	1.3	11.8	6.6
活用状況別	一部の従業員が個人的に利用している	361	7.5	18.8	12.7	40.7	23.5	23.8	11.4	12.5	4.2	10.0	5.5
	特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している	62	4.8	22.6	1.6	27.4	29.0	16.1	3.2	4.8	3.2	22.6	8.1
	全社的に導入し、日常業務で活用している	93	2.2	18.3	8.6	22.6	24.7	20.4	5.4	5.4	4.3	20.4	7.5
	活用はしていないが、導入を検討している	179	3.4	15.6	17.3	48.0	23.5	25.1	24.6	14.5	5.0	3.4	5.6

構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

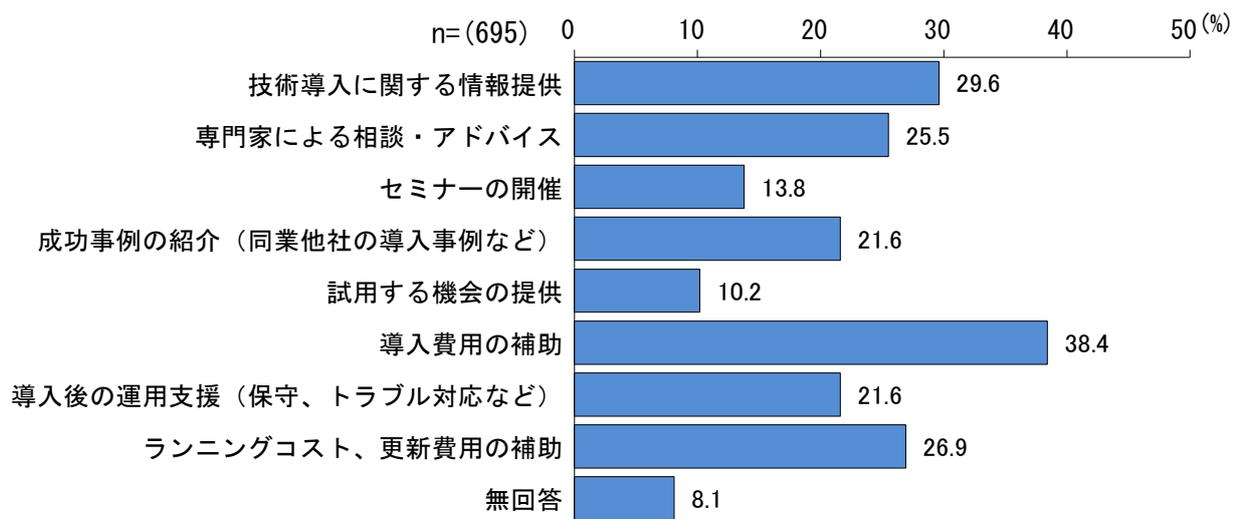
※問10-2では、AIの活用状況別のうち「活用も検討もしていない、業種的に合わない」「AIをよく知らない」は、回答対象としていないため図表には含めていない。

問10で「1.一部の従業員が個人的に利用している」「2.特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している」「3.全社的に導入し、日常業務で活用している」「4.活用はしていないが、導入を検討している」と回答された方にお聞きします。

問10-3 AIの活用に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- AIの活用に向けて必要な支援策は、「導入費用の補助」(38.4%)が最も高く、「技術導入に関する情報提供」(29.6%)、「ランニングコスト、更新費用の補助」(26.9%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「社会福祉・介護事業」は、「導入費用の補助」(58.3%)が、「生活関連サービス、娯楽業」は、「専門家による相談・アドバイス」(46.5%)が高い。
- AIの活用状況別にみると、他の活用状況と比べて、「一部の従業員が個人的に利用している」「活用はしていないが、導入を検討している」では「技術導入に関する情報提供」や「専門家による相談・アドバイス」が高い。

AIの活用に向けて必要な支援策



AIの活用に向けて必要な支援策（業種別、AIの活用状況別）

(%)

		合計 (n)	技術導入に関する情報提供	専門家による相談・アド	セミナーの開催	成功事例の紹介（同業他社への導入事例など）	試用する機会の提供	導入費用の補助	導入後の運用支援（保守、トラブル対応など）	ランニングコスト、更新費用の補助	無回答
全体		695	29.6	25.5	13.8	21.6	10.2	38.4	21.6	26.9	8.1
業種別	建設業	84	34.5	25.0	15.5	20.2	15.5	35.7	22.6	21.4	8.3
	製造業	25	44.0	20.0	16.0	20.0	12.0	40.0	20.0	12.0	8.0
	情報通信業	21	23.8	9.5	9.5	9.5	-	42.9	9.5	47.6	4.8
	運輸業	14	50.0	35.7	21.4	14.3	14.3	28.6	35.7	21.4	14.3
	卸売業	22	31.8	22.7	4.5	27.3	4.5	40.9	9.1	36.4	9.1
	小売業	56	26.8	19.6	5.4	28.6	12.5	46.4	32.1	32.1	8.9
	金融業、保険業	10	40.0	30.0	10.0	40.0	10.0	50.0	30.0	40.0	-
	不動産業、物品賃貸業	74	29.7	24.3	17.6	24.3	10.8	33.8	23.0	20.3	8.1
	学術研究、専門・技術サービス業	58	32.8	24.1	13.8	29.3	19.0	25.9	10.3	27.6	3.4
	宿泊業、飲食サービス業	40	27.5	17.5	10.0	32.5	12.5	32.5	17.5	32.5	7.5
	生活関連サービス業、娯楽業	43	32.6	46.5	11.6	11.6	9.3	34.9	23.3	18.6	4.7
	教育、学習支援業	26	30.8	26.9	23.1	23.1	7.7	34.6	19.2	34.6	7.7
	医療業	78	23.1	26.9	17.9	16.7	6.4	47.4	25.6	28.2	9.0
	社会福祉・介護事業	48	18.8	33.3	10.4	16.7	6.3	58.3	29.2	33.3	6.3
	その他サービス業	39	30.8	33.3	20.5	17.9	5.1	33.3	12.8	28.2	7.7
その他	54	27.8	16.7	11.1	20.4	7.4	35.2	22.2	24.1	11.1	
活用状況別	一部の従業員が個人的に利用している	361	31.0	25.5	12.2	21.9	9.7	36.8	22.2	29.1	6.9
	特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している	62	19.4	19.4	17.7	22.6	8.1	43.5	19.4	33.9	9.7
	全社的に導入し、日常業務で活用している	93	24.7	18.3	10.8	18.3	8.6	38.7	18.3	21.5	14.0
	活用はしていないが、導入を検討している	179	33.0	31.3	17.3	22.3	12.8	39.7	22.9	22.9	6.7

構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

※問10-3では、AIの活用状況別のうち「活用も検討もしていない、業種的に合わない」「AIをよく知らない」は、回答対象としていないため図表には含めていない。

【ヒアリング調査結果】

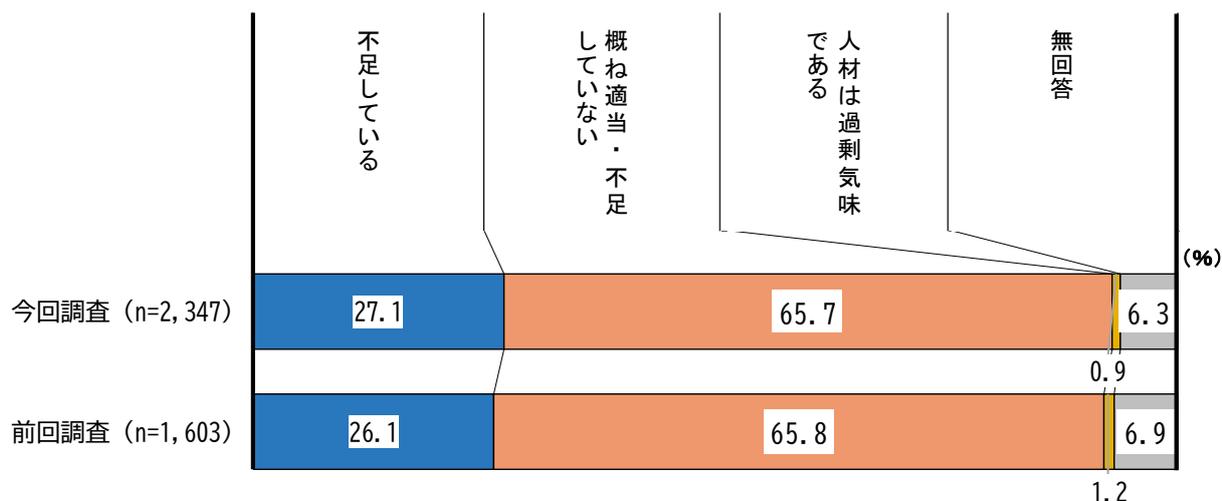
- ・ AIによる写真の自動仕分けのシステムを活用している（建設業、30人以上）
- ・ プログラムコードの作成にAIを活用しており、人が最終調整することで品質を担保している。無料のAIでも、必要な情報を適切に入力することで、効果的な提示をしてくれる。（製造業、20～29人）
- ・ AIに関しては、まだ全社的な導入はできておらず、一部の従業員が個人的に利用している。（小売業、従業員10～19人）
- ・ AIを導入し、デザイン案の策定（パース作成）・マーケティング（売上予測）の効率化を図りたい。AIの活用は、人材不足を補う鍵である。導入費用の補助だけでなく、AI導入作業に割く時間の確保が課題である。（専門技術サービス業、1～4人）

4 人材の確保・育成

問11 貴事業所の人材確保状況は、次のどれですか。(1つに○)

- 人材確保状況は、「概ね適当・不足していない」(65.7%)が最も高く、「不足している」(27.1%)、「人材は過剰気味である」(0.9%)と続く。
- 業種別では、「運輸業」「社会福祉・介護事業」においては「不足している」が最も高く、他の業種においては、「概ね適当・不足していない」が最も高い。一方で、「建設業」は「不足している」と「概ね適当・不足していない」が拮抗している。
- 従業員規模別では、「不足している」は、規模が大きくなるほど高くなる。
- 事業展開別では、「事業の拡大」は「不足している」(47.3%)と「概ね適当・不足していない」(50.3%)が拮抗している。一方で、「現状維持」「事業の縮小」「廃業の予定」は、それぞれ「概ね適当・不足していない」が7割以上を占めている。
- 過去3年間の採用者雇用継続状況別では、『90%未満』は、「不足している」が半数以上である。

人材確保状況



人材確保状況

(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別、過去3年間の採用者雇用継続状況別)

		合計 (n)	不足 している	概ね 適当・ 不足し ない	ある 人材は 過剰 気味 で	無 回 答
全体		2,347	27.1	65.7	0.9	6.3
業 種 別	建設業	287	47.7	48.1	0.7	3.5
	製造業	83	25.3	60.2	1.2	13.3
	情報通信業	32	31.3	65.6	3.1	-
	運輸業	47	46.8	38.3	-	14.9
	卸売業	83	25.3	68.7	1.2	4.8
	小売業	261	17.6	72.0	0.4	10.0
	金融業、保険業	19	26.3	73.7	-	-
	不動産業、物品賃貸業	282	11.7	82.6	0.7	5.0
	学術研究、専門・技術サービス業	113	24.8	74.3	0.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	208	24.0	66.8	0.5	8.7
	生活関連サービス業、娯楽業	160	23.1	70.0	0.6	6.3
	教育、学習支援業	94	19.1	71.3	2.1	7.4
	医療業	222	34.7	62.2	1.8	1.4
	社会福祉・介護事業	88	56.8	39.8	2.3	1.1
その他サービス業	153	24.8	71.2	0.7	3.3	
その他	195	21.5	67.2	1.0	10.3	
従 業 員 規 模 別	1～4人	1,578	17.6	74.3	0.6	7.5
	5～9人	371	37.2	59.3	0.8	2.7
	10～19人	178	52.8	41.0	5.1	1.1
	20～29人	72	63.9	34.7	-	1.4
	30人以上	113	69.0	31.0	-	-
事 業 展 開 の 主 な 開 別	現状維持	1,455	25.7	70.7	0.7	3.0
	事業の拡大	334	47.3	50.3	1.8	0.6
	事業の縮小	128	24.2	70.3	0.8	4.7
	業種を転換	20	35.0	50.0	5.0	10.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	42.1	57.9	-	-
	廃業の予定	197	11.2	76.1	1.5	11.2
	その他	51	29.4	54.9	2.0	13.7
過 去 3 年 間 の 採 用 者 雇 用 継 続 状 況	50%未満	180	58.3	40.6	1.1	-
	50%以上70%未満	131	58.8	39.7	0.8	0.8
	70%以上80%未満	77	61.0	36.4	2.6	-
	80%以上90%未満	83	57.8	42.2	-	-
	90%以上100%未満	95	41.1	56.8	2.1	-
	100%	395	24.1	74.4	1.5	-
採用していない	1,196	18.1	79.1	0.8	2.0	

構成比が最も高い(無回答を除く)

(参考：人材確保状況、過去3年間の採用者雇用継続状況における業種別割合)

		合計 (n)	建設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ・ 娯 楽 業	教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 業	社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	そ の 他 サ ー ビ ス 業	そ の 他	無 回 答
全体		2,347	12.2	3.5	1.4	2.0	3.5	11.1	0.8	12.0	4.8	8.9	6.8	4.0	9.5	3.7	6.5	8.3	0.9
人 材 確 保 状 況 別	不足している	635	21.6	3.3	1.6	3.5	3.3	7.2	0.8	5.2	4.4	7.9	5.8	2.8	12.1	7.9	6.0	6.6	-
	概ね適当・不足していない	1,542	8.9	3.2	1.4	1.2	3.7	12.2	0.9	15.1	5.4	9.0	7.3	4.3	8.9	2.3	7.1	8.5	0.5
	人材は過剰気味である	22	9.1	4.5	4.5	-	4.5	4.5	-	9.1	4.5	4.5	4.5	9.1	18.2	9.1	4.5	9.1	-
	採用していない	1,196	10.8	3.4	1.8	1.4	3.5	11.9	0.8	15.5	6.1	8.0	7.6	3.9	7.6	1.3	6.9	8.9	0.7
過 去 3 年 間 の 採 用 者 雇 用 継 続 状 況 別	50%未満	180	14.4	1.7	2.2	2.2	2.2	7.2	1.7	6.7	1.7	16.1	5.0	2.2	13.9	7.2	6.7	8.9	-
	50%以上70%未満	131	14.5	2.3	0.8	1.5	4.6	9.2	1.5	6.1	1.5	12.2	8.4	5.3	13.7	10.7	3.1	4.6	-
	70%以上80%未満	77	15.6	5.2	-	6.5	5.2	9.1	-	1.3	2.6	7.8	5.2	3.9	9.1	13.0	7.8	7.8	-
	80%以上90%未満	83	10.8	1.2	1.2	3.6	3.6	8.4	-	2.4	2.4	8.4	3.6	6.0	21.7	16.9	7.2	2.4	-
	90%以上100%未満	95	16.8	8.4	-	3.2	4.2	7.4	1.1	6.3	4.2	3.2	7.4	4.2	11.6	8.4	4.2	9.5	-
	100%	395	15.4	3.3	1.3	1.5	3.5	10.1	0.8	12.2	6.3	7.6	5.6	3.5	11.6	3.0	7.1	6.8	0.3

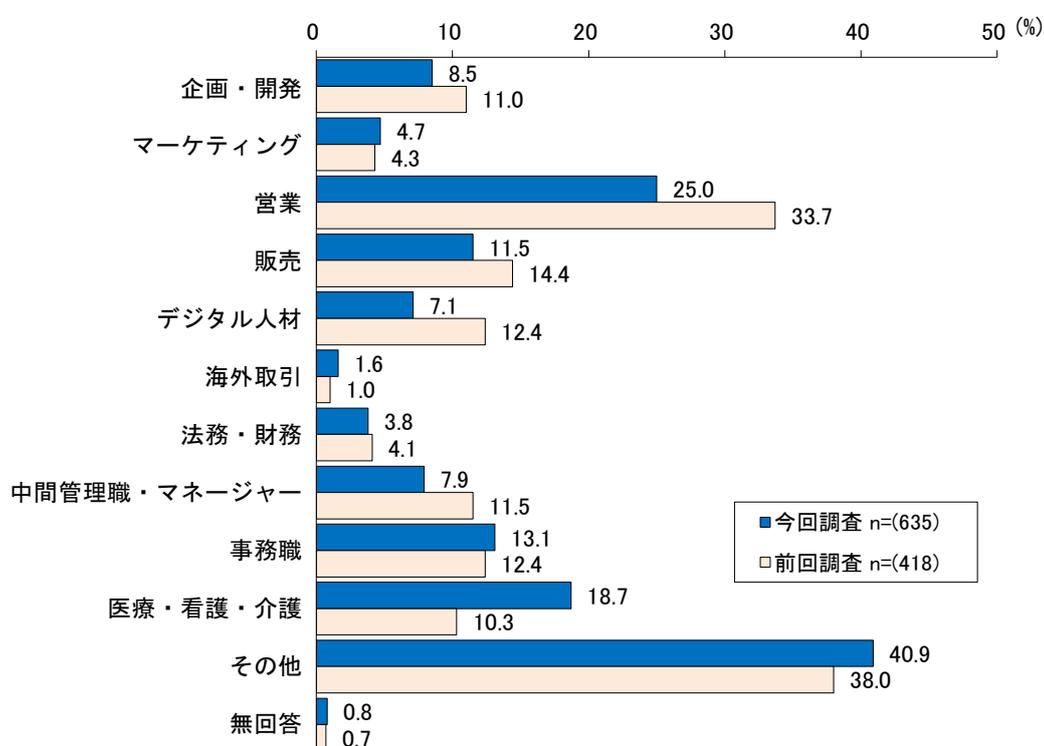
構成比の上位3位(「その他」、無回答を除く)

問11で「1. 不足している」と回答された方にお聞きします。

問11-1 不足している人材の職種は、何ですか。(当てはまる全てに○)

- 不足している人材の業種は、「営業」(25.0%)が最も高く、「医療・看護・介護」(18.7%)、「事務職」(13.1%)、「販売」(11.5%)と続く。なお、「その他」(40.9%)には、「建設・設備・土木(現場職)系」「製造・加工・技術系」「サービス・接客(店舗・飲食)系」「運輸・物流・ドライバー系」などがあり、4割以上を占める。
- 業種別では、多くの業種において「営業」「事務職」が不足している。

不足している人材の職種



「その他」(247件)の内訳：

「建設・設備・土木(現場職)系」が84件、「製造・加工・技術系」が45件、「事務・その他実務・汎用系」が34件、「サービス・接客(店舗・飲食)系」が25件、「運輸・物流・ドライバー系」が22件、「管理・マネジメント・育成系」が17件、「医療・教育・専門系」が13件、「整備・保守系」が7件となっている。

不足している人材の職種（業種別）

(%)

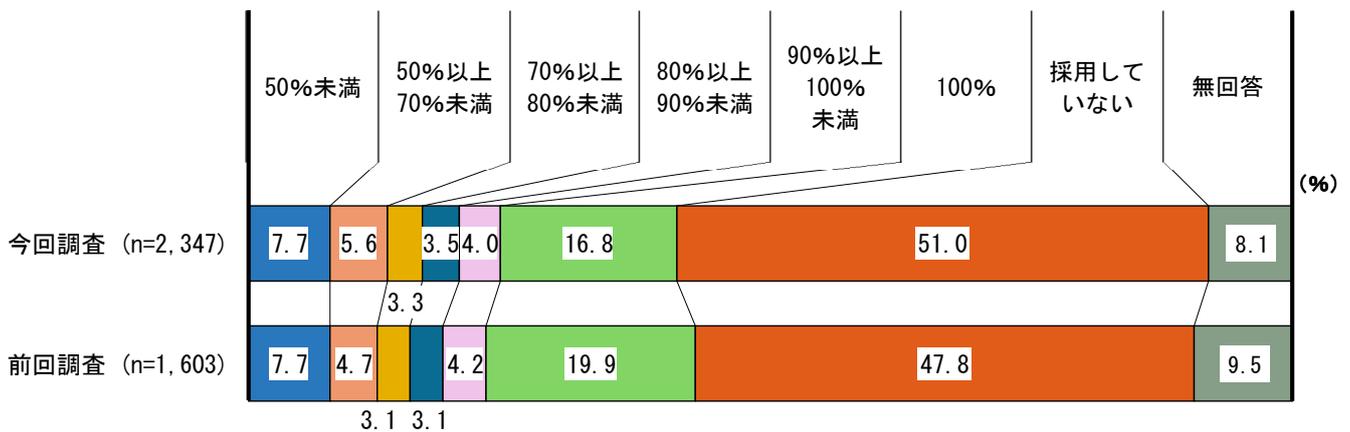
		合計 (n)	企画・ 開発	マー ケ ティ ン グ	営 業	販 売	デ ジ タ ル 人 材	海 外 取 引	法 務 ・ 財 務	中 間 管 理 職 ・ マ ネ ー ジ ャ ー	事 務 職	医 療 ・ 看 護 ・ 介 護	そ の 他	無 回 答
全 体		635	8.5	4.7	25.0	11.5	7.1	1.6	3.8	7.9	13.1	18.7	40.9	0.8
業 種 別	建設業	137	5.8	0.7	19.0	2.9	2.9	-	2.9	8.0	10.2	0.7	75.2	-
	製造業	21	23.8	14.3	23.8	4.8	14.3	4.8	9.5	19.0	4.8	-	47.6	4.8
	情報通信業	10	30.0	10.0	40.0	10.0	50.0	10.0	10.0	-	10.0	-	30.0	-
	運輸業	22	-	-	22.7	-	-	-	-	18.2	13.6	-	72.7	4.5
	卸売業	21	9.5	9.5	66.7	14.3	9.5	9.5	4.8	4.8	23.8	-	23.8	-
	小売業	46	10.9	6.5	23.9	52.2	4.3	6.5	8.7	6.5	15.2	2.2	21.7	-
	金融業, 保険業	5	-	-	100.0	40.0	40.0	-	-	-	40.0	-	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	33	12.1	9.1	57.6	12.1	9.1	3.0	6.1	3.0	27.3	3.0	24.2	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	28	14.3	7.1	32.1	3.6	14.3	-	17.9	10.7	14.3	3.6	46.4	-
	宿泊業, 飲食サービス業	50	12.0	6.0	26.0	40.0	8.0	-	-	12.0	2.0	-	36.0	6.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	37	13.5	10.8	45.9	5.4	8.1	2.7	5.4	8.1	16.2	2.7	40.5	-
	教育, 学習支援業	18	16.7	5.6	22.2	22.2	5.6	-	-	22.2	33.3	-	50.0	-
	医療業	77	-	2.6	1.3	-	2.6	-	1.3	1.3	9.1	85.7	5.2	-
	社会福祉・介護事業	50	-	2.0	2.0	-	4.0	-	-	10.0	8.0	92.0	10.0	-
	その他サービス業	38	10.5	2.6	26.3	7.9	5.3	-	-	7.9	10.5	5.3	52.6	-
	その他	42	11.9	7.1	35.7	9.5	14.3	2.4	4.8	2.4	21.4	-	50.0	-

■ 構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

問12 過去3年間に採用した従業員（パート・アルバイトを含まない）のうち、現在も雇用している従業員のおよその割合は、次のどれですか（1つに○）

- 過去3年間に採用した従業員のうち、現在も雇用している従業員のおよその割合は、「採用していない」（51.0％）を除くと、「100％」（16.8％）が最も高く、「50％未満」（7.7％）、「50％以上70％未満」（5.6％）と続く。
- 業種別では、「社会福祉・介護事業」を除く全ての業種で「採用していない」が最も高い。「建設業」「学術研究，専門・技術サービス業」「医療業」は、「100％」が2割を超えており、他の業種と比べて高い。一方、「情報通信業」「宿泊業，飲食サービス業」「医療業」「社会福祉・介護事業」は、「50％未満」が1割を超えており、他の業種と比べて高い。
- 従業員規模別では、規模が小さくなるほど「採用していない」が高い。「1～4人」は「採用していない」（66.2％）が最も高く、「5～9人」は「100％」（28.6％）が最も高い。

過去3年間に採用した従業員のうち、現在も雇用している従業員の割合



過去3年間に採用した従業員のうち、現在も雇用している従業員の割合（業種別、従業員規模別）

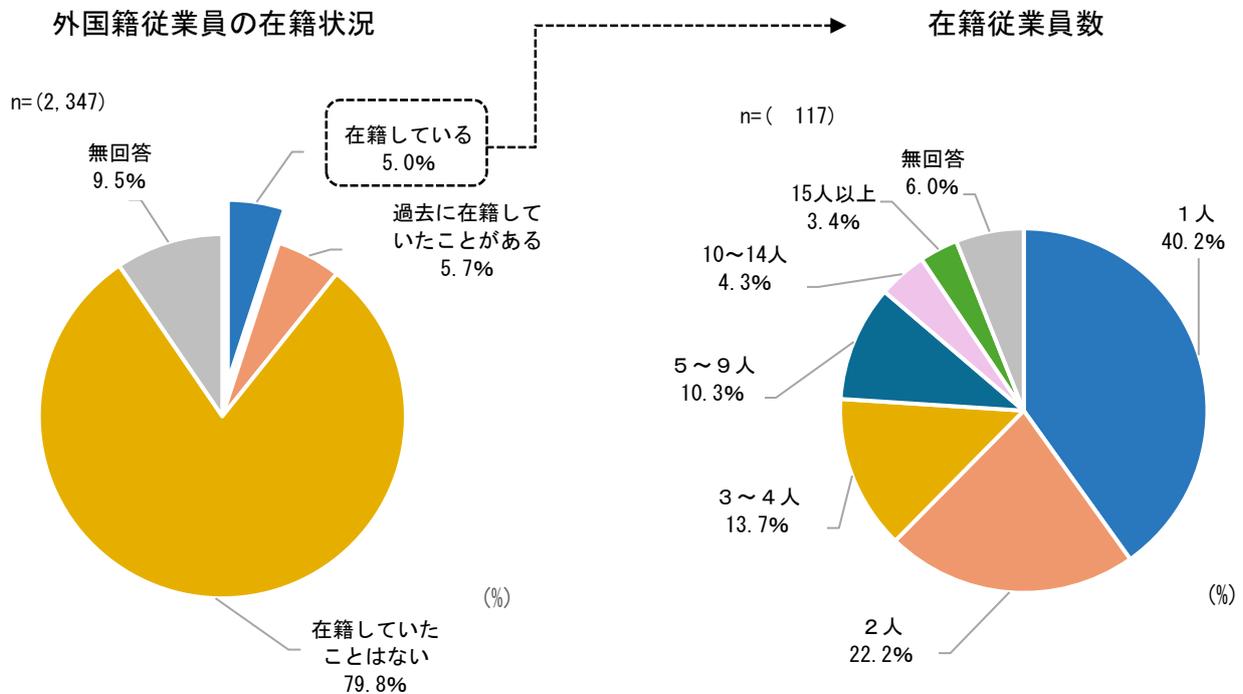
(%)

		合計 (n)	50% 未満	75% 未満	87% 未満	98% 未満	19% 未満	100% 未満	採用して いない	無回 答
全体		2,347	7.7	5.6	3.3	3.5	4.0	16.8	51.0	8.1
業 種 別	建設業	287	9.1	6.6	4.2	3.1	5.6	21.3	44.9	5.2
	製造業	83	3.6	3.6	4.8	1.2	9.6	15.7	49.4	12.0
	情報通信業	32	12.5	3.1	-	3.1	-	15.6	65.6	-
	運輸業	47	8.5	4.3	10.6	6.4	6.4	12.8	36.2	14.9
	卸売業	83	4.8	7.2	4.8	3.6	4.8	16.9	50.6	7.2
	小売業	261	5.0	4.6	2.7	2.7	2.7	15.3	54.4	12.6
	金融業、保険業	19	15.8	10.5	-	-	5.3	15.8	47.4	5.3
	不動産業、物品賃貸業	282	4.3	2.8	0.4	0.7	2.1	17.0	65.6	7.1
	学術研究、専門・技術サービス業	113	2.7	1.8	1.8	1.8	3.5	22.1	64.6	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	13.9	7.7	2.9	3.4	1.4	14.4	46.2	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	160	5.6	6.9	2.5	1.9	4.4	13.8	56.9	8.1
	教育、学習支援業	94	4.3	7.4	3.2	5.3	4.3	14.9	50.0	10.6
	医療業	222	11.3	8.1	3.2	8.1	5.0	20.7	41.0	2.7
	社会福祉・介護事業	88	14.8	15.9	11.4	15.9	9.1	13.6	17.0	2.3
	その他サービス業	153	7.8	2.6	3.9	3.9	2.6	18.3	54.2	6.5
その他	195	8.2	3.1	3.1	1.0	4.6	13.8	54.4	11.8	
規 模 別	1～4人	1578	4.5	1.9	0.8	0.5	1.2	15.2	66.2	9.6
	5～9人	371	13.5	8.9	4.6	7.0	6.2	28.6	28.0	3.2
	10～19人	178	13.5	15.2	10.7	10.7	18.5	16.9	12.9	1.7
	20～29人	72	15.3	23.6	12.5	12.5	13.9	11.1	9.7	1.4
	30人以上	113	21.2	21.2	16.8	17.7	8.8	9.7	3.5	0.9

構成比の上位3位（「採用していない」、無回答を除く）

問13 外国籍従業員の在籍状況は、次のどれですか。(1つに○)

- 外国籍従業員の在籍状況は、「在籍していたことはない」(79.8%)が最も高く、「過去に在籍していたことがある」(5.7%)、「在籍している」(5.0%)と続く。
- 在籍している外国籍従業員数は、「1人」(40.2%)が最も高く、「2人」(22.2%)、「3～4人」(13.7%)、「5～9人」(10.3%)と続く。
- 業種別では、「建設業」「宿泊業、飲食サービス業」「社会福祉・介護事業」を除き、「在籍している」は、1割に満たない。また、「製造業」「宿泊業、飲食サービス業」を除き、「過去に在籍していたことがある」は、1割に満たない。
- 従業員規模別では、「1～4人」は1.5%だが、「30人以上」は32.7%となっており、規模が大きくなるほど「在籍している」が高い。



外国籍従業員の在籍状況（業種別、従業員規模別）

(%)

		合計 (n)	在籍している	過去に在籍していたことがある	ない 在籍していたことは	無回答
全体		2,347	5.0	5.7	79.8	9.5
業種別	建設業	287	11.1	6.3	77.0	5.6
	製造業	83	7.2	12.0	63.9	16.9
	情報通信業	32	6.3	6.3	87.5	-
	運輸業	47	6.4	6.4	68.1	19.1
	卸売業	83	3.6	7.2	81.9	7.2
	小売業	261	5.7	5.4	76.2	12.6
	金融業, 保険業	19	-	5.3	89.5	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	282	-	1.8	89.7	8.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	3.5	3.5	88.5	4.4
	宿泊業, 飲食サービス業	208	11.5	12.5	63.9	12.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	1.3	6.9	81.3	10.6
	教育, 学習支援業	94	3.2	2.1	81.9	12.8
	医療業	222	1.4	3.6	92.3	2.7
	社会福祉・介護事業	88	10.2	9.1	78.4	2.3
	その他サービス業	153	2.0	5.9	85.0	7.2
その他	195	4.1	2.6	78.5	14.9	
従業員規模別	1~4人	1,578	1.5	2.6	84.3	11.6
	5~9人	371	5.9	8.6	82.2	3.2
	10~19人	178	10.7	15.7	72.5	1.1
	20~29人	72	22.2	15.3	61.1	1.4
	30人以上	113	32.7	18.6	48.7	-

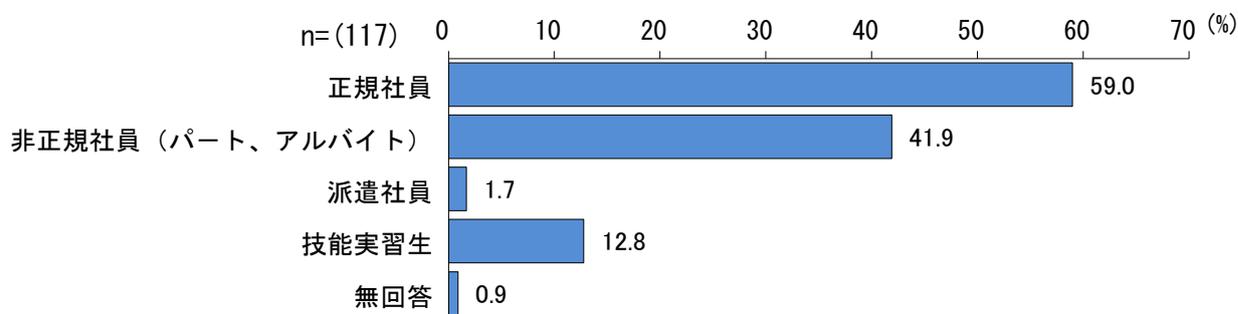
構成比が最も高い（無回答を除く）

問13で「1. 在籍している」と回答された方にお聞きします。

問13-1 外国籍従業員の就業形態は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- 外国籍従業員の就業形態は、「正規社員」(59.0%)が最も高く、「非正規社員」(41.9%)、「技能実習生」(12.8%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において、「正規社員」または「非正規社員(パート・アルバイト)」が多くを占めている中、「建設業」において「技能実習生」が3割以上ある。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても「正規社員」または「非正規社員(パート・アルバイト)」が多くを占めている。

外国籍従業員の就業形態



外国籍従業員の就業形態 (業種別、従業員規模別)

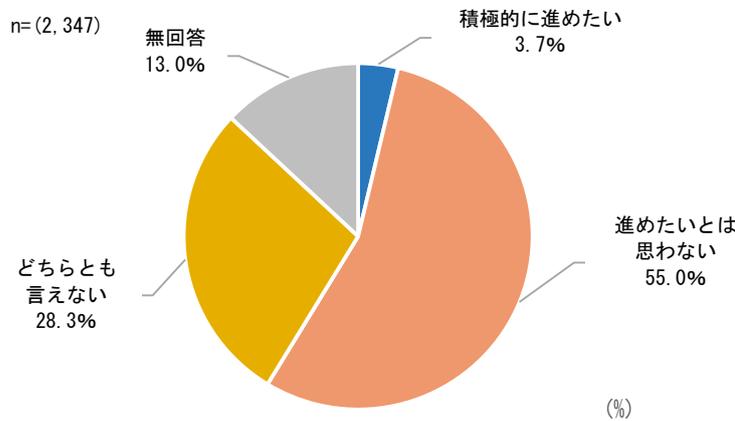
		合計 (n)	正規社員 (%)	ト非正規社員 (パート・アルバイト) (%)	派遣社員 (%)	技能実習生 (%)	無回答 (%)
全体		117	59.0	41.9	1.7	12.8	0.9
業種別	建設業	32	87.5	-	-	34.4	-
	製造業	6	50.0	66.7	16.7	33.3	-
	情報通信業	2	100.0	-	-	-	-
	運輸業	3	100.0	33.3	-	-	-
	卸売業	3	66.7	33.3	-	-	-
	小売業	15	26.7	60.0	-	13.3	-
	金融業、保険業	0	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	75.0	25.0	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	24	54.2	58.3	-	-	4.2
	生活関連サービス業、娯楽業	2	50.0	50.0	-	-	-
	教育、学習支援業	3	66.7	66.7	-	-	-
	医療業	3	-	100.0	-	-	-
	社会福祉・介護事業	9	44.4	66.7	-	-	-
その他サービス業	3	-	100.0	-	-	-	
その他	8	50.0	50.0	12.5	-	-	
従業員規模別	1~4人	23	65.2	43.5	-	4.3	-
	5~9人	22	54.5	40.9	-	13.6	4.5
	10~19人	19	42.1	47.4	-	15.8	-
	20~29人	16	81.3	18.8	-	12.5	-
	30人以上	37	56.8	48.6	5.4	16.2	-

構成比が最も高い (無回答を除く)

問 14 外国籍従業員の採用についての考えは、次のどれですか（1つに○）

- 外国籍従業員の採用は、「進めたいとは思わない」（55.0%）が最も高く、「どちらとも言えない」（28.3%）、「積極的に進めたい」（3.7%）と続く。
- 業種別では、「情報通信業」「運輸業」を除くすべての業種が「進めたいとは思わない」が最も高く、他の業種と比べて、「建設業」は、「積極的に進めたい」（10.1%）が高い。
- 従業員規模別では、『9人以下』は「進めたいとは思わない」が最も高く、『10人以上』は「どちらとも言えない」が最も高い。
- 外国籍従業員の在籍状況別では、「在籍している」は「どちらとも言えない」（47.0%）が最も高く、「積極的に進めたい」（40.2%）が続く。「在籍していたことがある」は「どちらとも言えない」（50.4%）が最も高く、「在籍していたことはない」は「進めたいとは思わない」（64.0%）が最も高い。

外国籍従業員の採用



外国籍従業員の採用（業種別、従業員規模別、外国籍従業員在籍状況別）

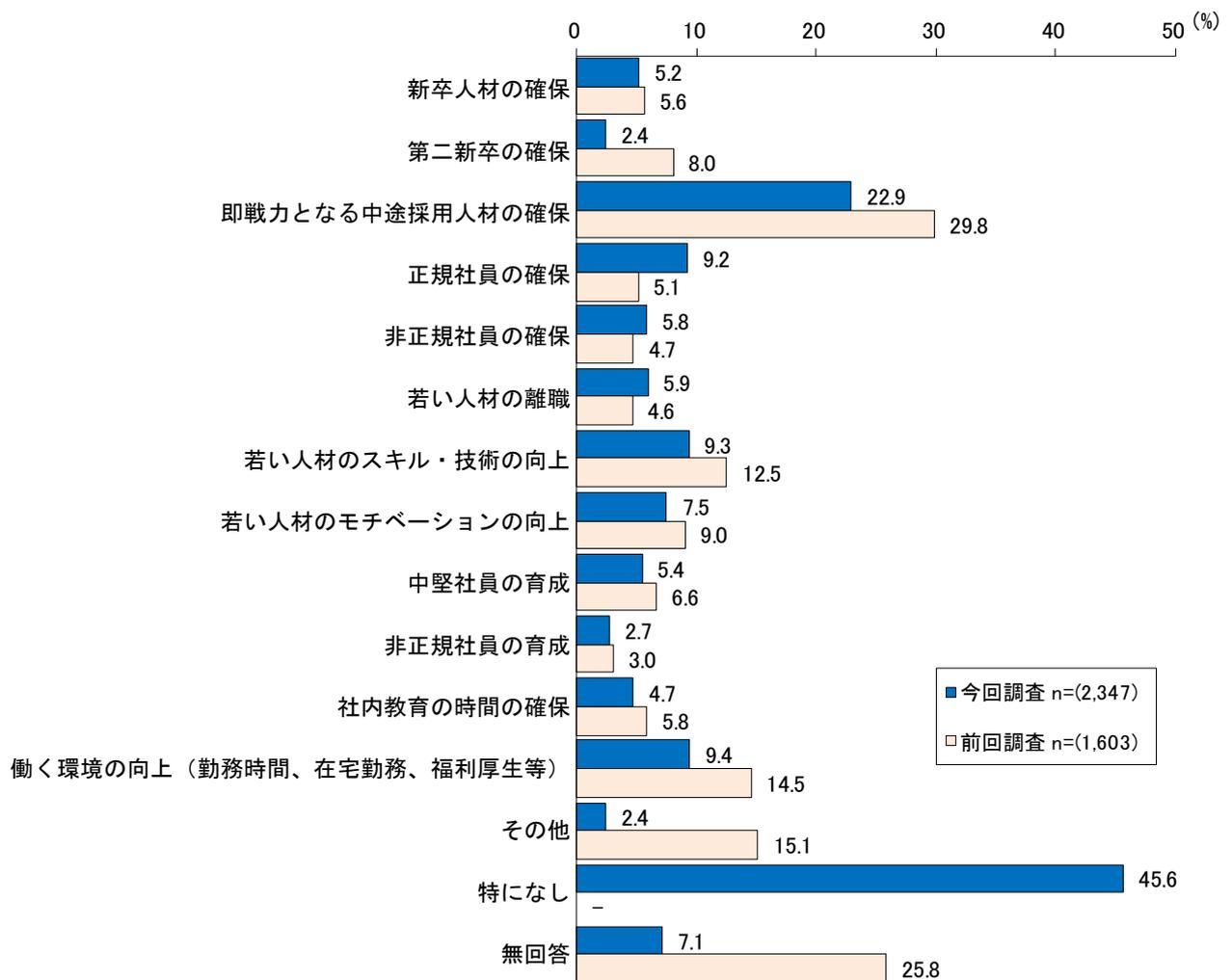
		合計 (n)	積極的に進めたい (%)	進めたいとは思わない (%)	どちらとも言えない (%)	無回答 (%)
全体		2,347	3.7	55.0	28.3	13.0
業種別	建設業	287	10.1	49.5	33.4	7.0
	製造業	83	6.0	49.4	25.3	19.3
	情報通信業	32	3.1	43.8	53.1	-
	運輸業	47	2.1	38.3	44.7	14.9
	卸売業	83	4.8	54.2	31.3	9.6
	小売業	261	3.1	54.4	23.4	19.2
	金融業、保険業	19	-	57.9	31.6	10.5
	不動産業、物品賃貸業	282	0.7	65.6	20.9	12.8
	学術研究、専門・技術サービス業	113	0.9	54.0	35.4	9.7
	宿泊業、飲食サービス業	208	7.7	47.6	30.8	13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	160	1.9	64.4	21.9	11.9
	教育、学習支援業	94	5.3	55.3	22.3	17.0
	医療業	222	1.8	64.0	23.9	10.4
	社会福祉・介護事業	88	4.5	45.5	43.2	6.8
	その他サービス業	153	0.7	57.5	32.0	9.8
その他	195	1.0	53.3	27.7	17.9	
従業員規模別	1～4人	1,578	2.0	59.7	23.1	15.2
	5～9人	371	4.9	58.5	31.0	5.7
	10～19人	178	6.2	36.0	52.8	5.1
	20～29人	72	16.7	27.8	48.6	6.9
	30人以上	113	12.4	36.3	46.9	4.4
外国籍従業員在籍状況別	在籍している	117	40.2	11.1	47.0	1.7
	在籍していたことがある	133	9.8	39.1	50.4	0.8
	在籍していたことはない	1,874	1.3	64.0	28.3	6.4

構成比が最も高い（無回答を除く）

問15 人材の確保・育成における課題は、次のどれですか。（3つまでに○）

- 人材の確保・育成における課題は、「即戦力となる中途採用人材の確保」（22.9%）が最も高く、「働く環境の向上」（9.4%）、「若い人材のスキル・技術の向上」（9.3%）と続く。一方で、「特になし」（45.6%）が高い。
- 業種別では、多くの業種で「即戦力となる中途採用人材の確保」が最も高い。また、他の業種と比べて「社会福祉・介護事業」は「非正規社員の確保」（29.5%）が高い。
- 従業員規模別では、規模が大きくなるほど、多くの課題において、割合が高くなる傾向にある。

人材の確保・育成における課題



※「第二新卒の確保」は前回調査の「新卒以外の若い人材の確保」として比較した。

また、「特になし」は今回調査から設けた。

※正規社員：期間の定めのない雇用契約で働いている人

※非正規社員：期間を定めた雇用契約により働いている人（パート・アルバイト・派遣社員等）

人材の確保・育成における課題（業種別、従業員規模別、人材確保状況別）

(%)

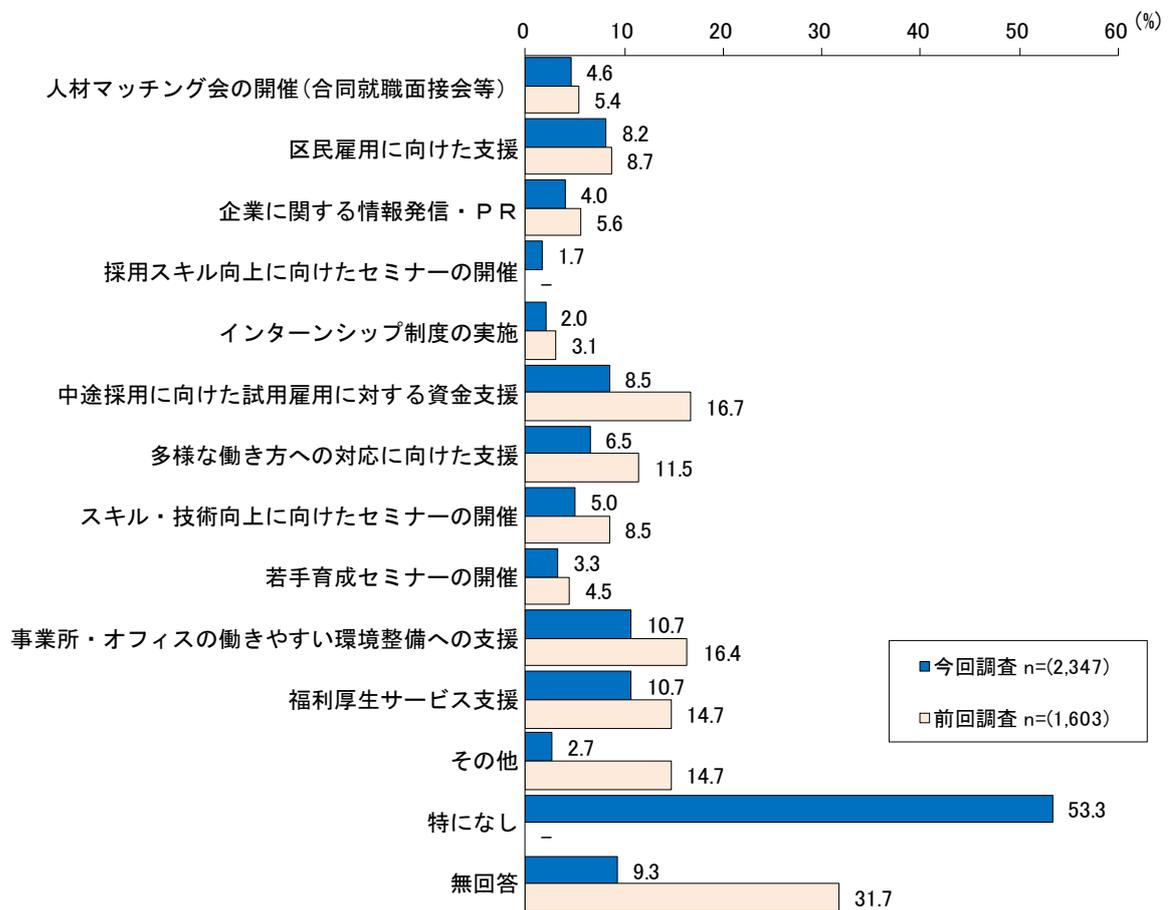
		合計 (n)	新卒人材の確保	第二新卒の確保	即戦力となる中途採用人材の確保	正規社員の確保	非正規社員の確保	若い人材の離職	若い人材のスキル・技術の向上	若い人材のモチベーションの向上	中堅社員の育成	非正規社員の育成	社内教育の時間の確保	働く環境の向上（勤務時間、在宅勤務、福利厚生等）	その他	特になし	無回答
全体		2,347	5.2	2.4	22.9	9.2	5.8	5.9	9.3	7.5	5.4	2.7	4.7	9.4	2.4	45.6	7.1
業種別	建設業	287	10.5	4.5	37.3	15.3	2.8	14.3	15.7	12.9	7.7	2.1	3.1	13.9	0.7	30.3	4.5
	製造業	83	3.6	-	24.1	10.8	6.0	6.0	10.8	6.0	10.8	-	3.6	13.3	2.4	41.0	8.4
	情報通信業	32	3.1	3.1	34.4	6.3	6.3	3.1	18.8	18.8	9.4	-	3.1	3.1	6.3	40.6	-
	運輸業	47	8.5	17.0	48.9	12.8	-	10.6	4.3	4.3	8.5	-	4.3	12.8	6.4	19.1	14.9
	卸売業	83	1.2	1.2	28.9	7.2	3.6	4.8	7.2	2.4	6.0	1.2	4.8	6.0	4.8	45.8	7.2
	小売業	261	3.4	0.8	16.1	5.4	6.1	3.8	6.1	3.4	1.9	3.1	4.2	6.1	2.7	51.0	12.6
	金融業、保険業	19	-	15.8	26.3	26.3	-	-	15.8	5.3	5.3	-	5.3	5.3	-	52.6	-
	不動産業、物品賃貸業	282	1.4	0.7	11.0	5.0	2.8	-	3.2	3.9	2.1	1.4	2.1	5.7	2.1	70.6	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	113	7.1	2.7	25.7	8.0	2.7	6.2	15.0	7.1	6.2	1.8	8.0	11.5	0.9	48.7	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	1.9	-	12.5	8.7	6.7	3.8	10.6	13.5	1.9	5.3	2.4	10.1	2.4	47.6	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	160	7.5	1.9	25.0	6.9	3.1	5.6	11.3	8.1	6.3	3.1	5.6	8.1	0.6	49.4	7.5
	教育、学習支援業	94	4.3	-	14.9	3.2	8.5	4.3	7.4	7.4	3.2	3.2	8.5	8.5	1.1	51.1	9.6
	医療業	222	6.3	4.5	29.7	12.6	10.8	6.3	8.1	6.3	9.0	4.5	9.5	12.6	4.1	33.8	1.4
	社会福祉・介護事業	88	14.8	6.8	34.1	26.1	29.5	12.5	11.4	9.1	14.8	5.7	10.2	15.9	2.3	13.6	3.4
その他サービス業	153	2.0	1.3	22.2	7.8	6.5	7.2	9.8	7.2	6.5	2.6	4.6	7.2	3.9	45.8	7.2	
その他	195	5.6	1.0	16.9	6.7	2.6	4.1	8.2	6.7	2.1	2.1	2.6	7.7	2.6	52.8	10.3	
従業員規模別	1～4人	1,578	1.8	0.6	13.6	4.3	3.5	3.2	6.3	4.7	2.0	1.9	2.7	6.9	2.3	60.4	8.3
	5～9人	371	6.2	3.5	38.0	15.1	9.4	9.2	13.5	12.4	10.2	4.9	8.1	13.5	3.0	22.1	3.5
	10～19人	178	12.4	5.6	43.8	24.7	11.2	11.8	16.3	16.3	14.6	3.9	9.6	17.4	1.7	7.9	2.2
	20～29人	72	20.8	15.3	55.6	26.4	15.3	18.1	19.4	18.1	16.7	4.2	6.9	12.5	2.8	5.6	-
30人以上	113	26.5	11.5	54.0	24.8	14.2	17.7	23.9	11.5	16.8	5.3	13.3	17.7	2.7	3.5	1.8	
人材確保状況別	不足している	635	11.7	5.0	49.0	24.1	13.1	13.1	16.7	12.0	10.4	5.0	7.1	15.4	4.6	11.3	0.9
	概ね適当・不足していない	1,542	2.7	1.5	14.2	4.1	3.4	3.6	7.3	6.4	3.7	2.0	4.2	7.8	1.6	62.0	3.3
	人材は過剰気味である	22	13.6	-	27.3	-	4.5	-	-	4.5	13.6	-	-	4.5	4.5	50.0	-

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

問16 人材の確保・育成に向けて必要な支援策は次のどれですか。(3つまでに○)

- 人材の確保・育成に向けて必要な支援策は、「事業所・オフィスでの働きやすい環境整備への支援」と「福利厚生サービス支援」(ともに10.7%)が最も高く、「中途採用に向けた試用雇用に対する資金支援」(8.5%)が続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「情報通信業」は「人材マッチング会の開催」(15.6%)が、「運輸業」は「福利厚生サービス支援」(29.8%)が高い。また、「社会福祉・介護事業」は「区民雇用に向けた支援」(25.0%)が高い。
- 従業員規模別では、「1～4人」は「特になし」(64.3%)が高いが、規模が大きくなるほど低くなる。

人材の確保・育成に向けて必要な支援策



※「採用スキル向上に向けたセミナーの開催」「特になし」は今回調査から設けた。

人材の確保・育成に向けて必要な支援策（業種別、従業員規模別、人材確保状況別）

(%)

		合計 (n)	人材マッチング （合同就労面接会等）	区民雇用に向けた支援	PR 企業に関する情報発信・	採用スキルの向上に向けた セミナーの開催	インタラシ ンシップ制度の 実施	中途採用に向けた 資金支援	多様な働き方への 対応に向けた支援	スキル・技術向上 に向けた開催	若手育成セミナーの 開催	事業所・オフィスの 働きやすい環境整備 への支援	福利厚生サービス 支援	その他	特になし	無回答
全体		2,347	4.6	8.2	4.0	1.7	2.0	8.5	6.5	5.0	3.3	10.7	10.7	2.7	53.3	9.3
業種別	建設業	287	7.7	9.8	5.6	2.4	2.1	13.9	7.3	6.6	4.2	11.5	14.3	2.4	46.7	6.6
	製造業	83	4.8	8.4	3.6	1.2	2.4	9.6	8.4	7.2	3.6	13.3	9.6	2.4	53.0	10.8
	情報通信業	32	15.6	3.1	9.4	-	3.1	18.8	3.1	18.8	3.1	12.5	18.8	-	46.9	-
	運輸業	47	2.1	14.9	12.8	2.1	2.1	17.0	4.3	-	2.1	19.1	29.8	4.3	31.9	17.0
	卸売業	83	4.8	2.4	3.6	2.4	2.4	8.4	7.2	2.4	1.2	13.3	6.0	2.4	56.6	8.4
	小売業	261	1.1	6.1	3.1	0.8	2.3	4.6	5.0	1.1	1.9	7.7	9.2	1.9	58.6	14.9
	金融業、保険業	19	10.5	5.3	5.3	5.3	-	-	5.3	10.5	-	21.1	-	5.3	57.9	-
	不動産業、物品賃貸業	282	2.5	4.6	2.8	2.1	0.4	4.6	5.0	3.2	1.1	5.0	6.7	1.1	69.9	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	113	8.8	7.1	5.3	-	4.4	7.1	6.2	4.4	3.5	12.4	8.0	0.9	54.9	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	1.4	6.3	1.9	1.4	1.9	4.3	5.8	3.8	4.3	5.8	12.0	3.4	54.3	13.9
	生活関連サービス業、娯楽業	160	5.6	8.1	4.4	2.5	4.4	10.0	5.0	3.1	3.1	9.4	8.1	2.5	55.0	8.1
	教育、学習支援業	94	4.3	8.5	3.2	-	-	10.6	2.1	3.2	4.3	13.8	8.5	2.1	57.4	10.6
	医療業	222	6.8	12.6	3.6	3.2	1.4	10.8	8.6	9.0	3.2	15.8	16.2	3.6	45.0	4.5
	社会福祉・介護事業	88	10.2	25.0	8.0	2.3	2.3	22.7	13.6	17.0	8.0	22.7	21.6	8.0	18.2	2.3
	その他サービス業	153	2.6	7.8	2.0	2.6	3.3	2.0	9.8	5.2	5.9	12.4	9.2	4.6	52.3	9.2
	その他	195	3.1	6.7	3.6	0.5	1.0	7.7	6.2	3.6	3.1	8.7	5.6	3.1	57.4	12.3
従業員規模別	1～4人	1,578	2.5	4.1	2.4	1.0	1.0	5.0	4.5	3.9	2.0	6.7	6.7	2.2	64.3	10.7
	5～9人	371	5.9	16.7	4.9	3.2	1.6	13.7	9.4	6.2	4.0	14.3	13.7	4.6	39.6	6.5
	10～19人	178	10.1	16.9	9.0	4.5	6.7	13.5	11.2	6.7	6.7	23.6	25.8	2.8	22.5	3.4
	20～29人	72	12.5	12.5	15.3	-	1.4	23.6	13.9	9.7	5.6	25.0	25.0	4.2	30.6	-
	30人以上	113	16.8	22.1	8.8	4.4	10.6	25.7	14.2	12.4	12.4	27.4	27.4	4.4	10.6	-
人材確保状況別	不足している	635	10.2	19.7	7.2	3.1	4.4	20.8	12.3	8.3	6.5	19.8	18.6	5.5	26.6	2.2
	概ね適当・不足していない	1,542	2.7	4.2	3.0	1.4	1.2	4.3	4.7	4.0	2.3	8.0	8.5	1.7	67.5	5.6
	人材は過剰気味である	22	-	4.5	4.5	-	4.5	4.5	4.5	13.6	4.5	4.5	13.6	4.5	54.5	-

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

【ヒアリング調査結果】

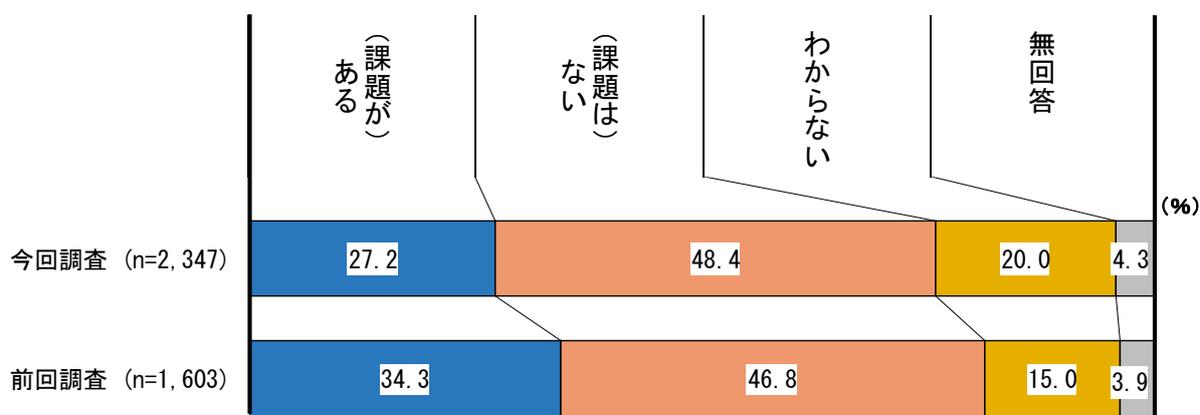
- ・賃上げと完全週休二日制（土日）を導入した。若手が重視するプライベートの充実に配慮し、残業削減やワークライフバランス改善を進めている。日本人の現場作業員の確保は、依然として困難で、中長期的に採用と育成の両輪での底上げが必要と考えている。（建設業、30人以上）
- ・営業職の人材不足が深刻で、代表取締役自らが営業活動に取り組んでいる。また、求人を出しても質の確保が難しい状況が続いている。営業と事務、システム人材など、採用優先度のバランスに悩みがある。（小売業、10～19人）
- ・若い人材が欲しいが、民間会社の求人募集は費用が高く、なかなか利用できない。知り合いを通じた紹介を基本としている。（その他サービス業、5～9人）

5 事業承継

問17 事業承継について、課題はありますか。(1つに○)

- 事業承継の課題の有無は、「(課題は) ない」(48.4%)が最も高く、「(課題が) ある」(27.2%)、「わからない」(20.0%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「(課題は) ない」が最も高く、「情報通信業」のみ、「わからない」(37.5%)が最も高い。
- 代表者の年齢別では、「(課題が) ある」は、「60歳代」(30.5%)が、最も高い。

事業承継の課題の有無



事業承継の課題の有無 (業種別、代表者の年齢別)

		合計 (n)	(課題が) ある (%)	(課題は) ない (%)	わからない (%)	無回答 (%)
全体		2,347	27.2	48.4	20.0	4.3
業種別	建設業	287	31.4	48.4	17.8	2.4
	製造業	83	31.3	45.8	16.9	6.0
	情報通信業	32	28.1	34.4	37.5	-
	運輸業	47	21.3	46.8	21.3	10.6
	卸売業	83	21.7	59.0	13.3	6.0
	小売業	261	28.7	43.3	21.5	6.5
	金融業、保険業	19	52.6	36.8	10.5	-
	不動産業、物品賃貸業	282	33.3	48.2	16.7	1.8
	学術研究、専門・技術サービス業	113	22.1	60.2	15.9	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	20.2	51.0	23.1	5.8
	生活関連サービス業、娯楽業	160	20.6	56.9	18.8	3.8
	教育、学習支援業	94	20.2	53.2	22.3	4.3
	医療業	222	25.7	46.4	27.0	0.9
	社会福祉・介護事業	88	34.1	36.4	28.4	1.1
その他サービス業	153	27.5	47.1	22.2	3.3	
その他	195	27.7	48.7	15.4	8.2	
代表者の年齢別	~30歳代	50	22.0	64.0	12.0	2.0
	40歳代	239	20.1	55.2	23.8	0.8
	50歳代	655	26.3	46.3	26.4	1.1
	60歳代	633	30.5	46.0	20.9	2.7
	70歳代	530	27.7	51.9	14.3	6.0
	80歳代	226	28.8	43.4	11.1	16.8

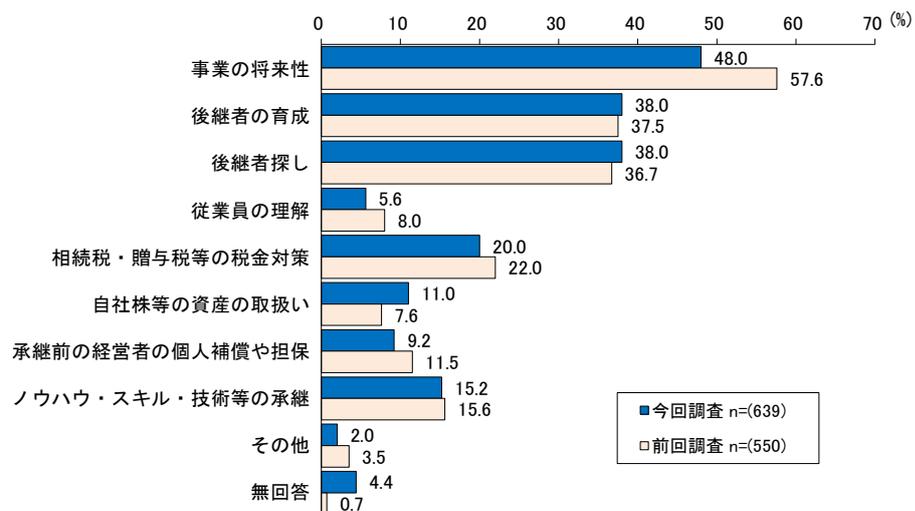
構成比が最も高い(無回答を除く)

問17で「1. ある」と回答された方にお聞きします。

問17-1 事業承継における「課題」は、次のどれですか。(3つまでに○)

- 事業承継における課題は、「事業の将来性」(48.0%)が最も高く、「後継者の育成」と「後継者探し」(ともに38.0%)、「相続税・贈与税等の税金対策」(20.0%)と続く。
- 業種別では、多くの業種において「事業の将来性」、「後継者の育成」、「後継者探し」が高い。また、他の業種と比べて「不動産業、物品賃貸業」は「相続税・贈与税等の税金対策」(58.5%)が高い。

事業承継における「課題」



事業承継における「課題」(業種別)

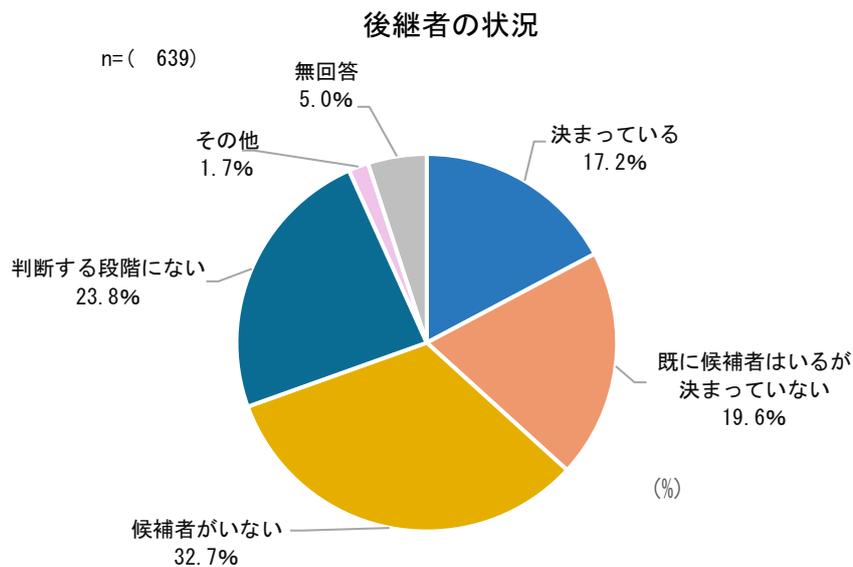
業種別	合計 (n)	課題 (%)									
		事業の将来性	後継者の育成	後継者探し	従業員の理解	相続税・贈与税等の税金対策	自社株等の資産の取扱い	承継前の経営者の個人補償や担保	ノウハウ・スキル・技術等の承継	その他	無回答
全体	639	48.0	38.0	38.0	5.6	20.0	11.0	9.2	15.2	2.0	4.4
建設業	90	42.2	42.2	35.6	8.9	16.7	15.6	13.3	16.7	1.1	5.6
製造業	26	53.8	38.5	34.6	3.8	19.2	11.5	7.7	23.1	3.8	3.8
情報通信業	9	44.4	55.6	44.4	11.1	22.2	-	11.1	44.4	-	-
運輸業	10	50.0	30.0	40.0	-	20.0	10.0	20.0	-	10.0	10.0
卸売業	18	44.4	22.2	44.4	-	16.7	27.8	33.3	-	-	5.6
小売業	75	69.3	29.3	36.0	1.3	12.0	5.3	4.0	14.7	4.0	9.3
金融業、保険業	10	80.0	40.0	60.0	-	10.0	10.0	-	10.0	-	-
不動産業、物品賃貸業	94	34.0	36.2	18.1	-	58.5	23.4	11.7	11.7	-	2.1
学術研究、専門・技術サービス業	25	28.0	40.0	48.0	16.0	12.0	16.0	8.0	28.0	4.0	-
宿泊業、飲食サービス業	42	59.5	31.0	38.1	2.4	4.8	4.8	11.9	16.7	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	33	48.5	30.3	39.4	12.1	21.2	12.1	6.1	18.2	-	3.0
教育、学習支援業	19	52.6	68.4	47.4	10.5	21.1	-	10.5	10.5	5.3	5.3
医療業	57	38.6	33.3	63.2	12.3	7.0	3.5	5.3	21.1	1.8	1.8
社会福祉・介護事業	30	50.0	43.3	53.3	3.3	3.3	-	10.0	6.7	6.7	6.7
その他サービス業	42	50.0	45.2	31.0	11.9	11.9	11.9	2.4	9.5	-	9.5
その他	54	51.9	44.4	37.0	1.9	16.7	5.6	7.4	13.0	3.7	3.7

構成比の上位3位(「その他」、無回答を除く)

問17で「1. ある」と回答された方にお聞きします。

問17-2 後継者の状況は、次のどれですか。(1つに○)

- 後継者の状況は、「候補者がいない」(32.7%)が最も高く、「判断する段階にない」(23.8%)、「既に候補者はいるが決まっていない」(19.6%)、「決まっている」(17.2%)と続く。
- 業種別では、「生活関連サービス業、娯楽業」(42.4%)は「決まっている」が最も高い。
- 従業員規模別では、規模が小さくなるほど「候補者がいない」が高い。



後継者の状況 (業種別、従業員規模別)

(%)

		合計 (n)	決ま って いる	が 既 に 候 補 者 は い る	候 補 者 が い な い	判 断 す る 段 階 に な い	そ の 他	無 回 答
全 体		639	17.2	19.6	32.7	23.8	1.7	5.0
業 種 別	建設業	90	14.4	15.6	37.8	27.8	-	4.4
	製造業	26	15.4	34.6	38.5	3.8	-	7.7
	情報通信業	9	11.1	55.6	22.2	-	11.1	-
	運輸業	10	30.0	30.0	10.0	20.0	-	10.0
	卸売業	18	11.1	11.1	33.3	44.4	-	-
	小売業	75	13.3	20.0	33.3	25.3	4.0	4.0
	金融業、保険業	10	10.0	-	70.0	10.0	10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	94	29.8	30.9	13.8	16.0	1.1	8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	25	12.0	28.0	32.0	16.0	-	12.0
	宿泊業、飲食サービス業	42	11.9	11.9	33.3	33.3	2.4	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	33	42.4	15.2	33.3	9.1	-	-
	教育、学習支援業	19	10.5	10.5	52.6	21.1	-	5.3
	医療業	57	5.3	8.8	45.6	38.6	-	1.8
	社会福祉・介護事業	30	20.0	16.7	26.7	36.7	-	-
	その他サービス業	42	14.3	19.0	40.5	16.7	4.8	4.8
その他	54	14.8	20.4	31.5	24.1	3.7	5.6	
規 従 業 員 別	1~4人	365	16.4	15.9	39.2	20.8	1.9	5.8
	5~9人	142	20.4	19.0	26.1	25.4	2.8	6.3
	10~19人	66	13.6	30.3	22.7	31.8	-	1.5
	20~29人	27	14.8	33.3	22.2	29.6	-	-
	30人以上	37	21.6	29.7	18.9	27.0	-	2.7

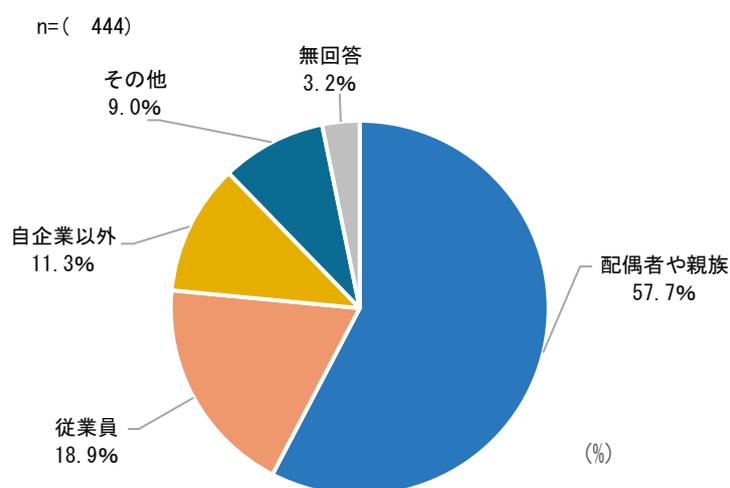
構成比が最も高い(「その他」、無回答を除く)

問17-2で「1. 決まっている」「2. 既に候補者はいるが決まっていない」「3. 候補者がいない」と回答された方

問17-3 後継者（候補、希望を含む）は、次のどれですか。（1つに○）

- 後継者としては、「配偶者や親族」（57.7%）が最も高く、「従業員」（18.9%）、「自企業以外」（11.3%）と続く。
- 業種別では、多くの業種において「配偶者や親族」が最も高い。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても「配偶者や親族」が最も高い。「10～19人」においては、「従業員」（43.2%）が「配偶者や親族」と並んで最も高い。

後継者（候補、希望を含む）の属性



後継者（候補、希望を含む）の属性（業種別、従業員規模別）

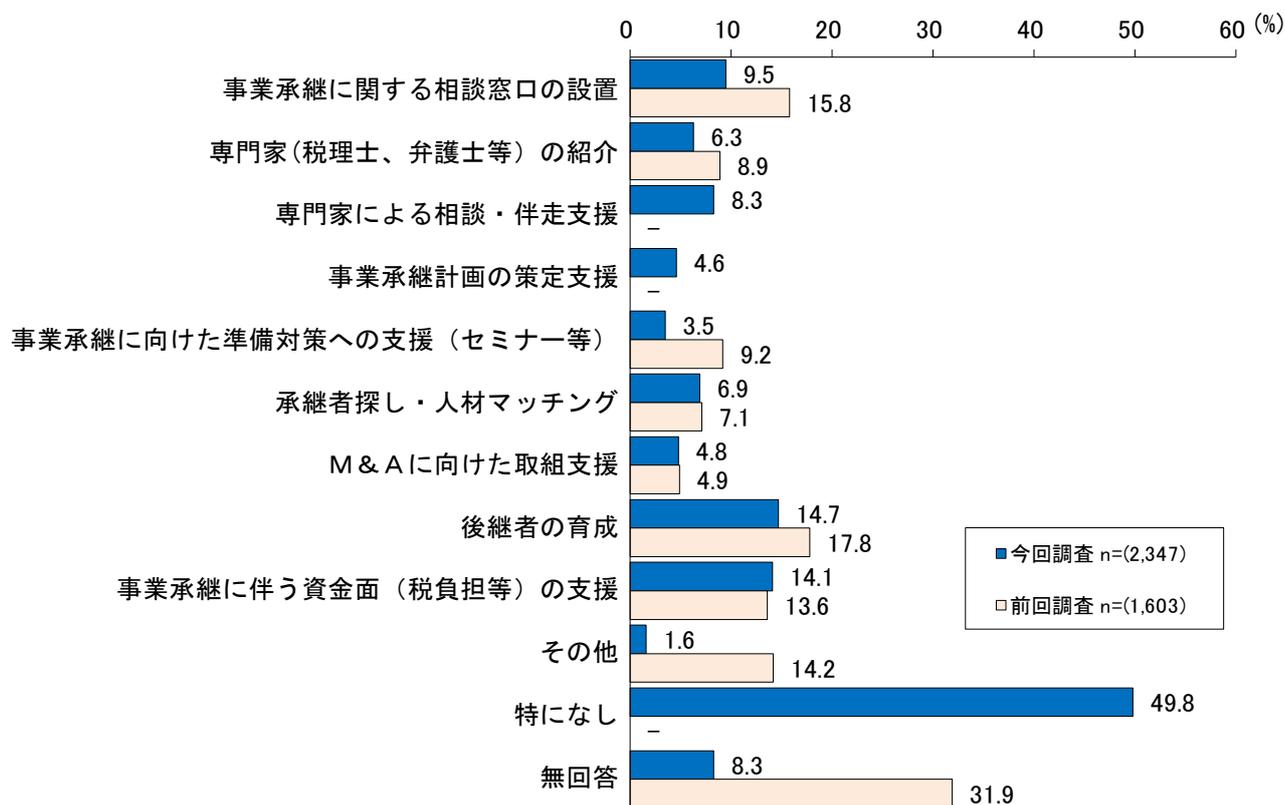
		合計 (n)	配偶者や親族 (%)	従業員 (%)	自企業以外 (%)	その他 (%)	無回答 (%)
全体		444	57.7	18.9	11.3	9.0	3.2
業種別	建設業	61	50.8	24.6	11.5	8.2	4.9
	製造業	23	52.2	13.0	21.7	13.0	-
	情報通信業	8	25.0	25.0	25.0	25.0	-
	運輸業	7	42.9	28.6	28.6	-	-
	卸売業	10	50.0	20.0	20.0	-	10.0
	小売業	50	70.0	12.0	2.0	10.0	6.0
	金融業、保険業	8	37.5	12.5	25.0	25.0	-
	不動産業、物品賃貸業	70	88.6	8.6	1.4	1.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	18	27.8	50.0	16.7	5.6	-
	宿泊業、飲食サービス業	24	54.2	12.5	20.8	4.2	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	30	63.3	26.7	3.3	6.7	-
	教育、学習支援業	14	35.7	21.4	14.3	28.6	-
	医療業	34	50.0	5.9	17.6	17.6	8.8
	社会福祉・介護事業	19	26.3	52.6	15.8	-	5.3
	その他サービス業	31	58.1	29.0	3.2	9.7	-
その他	36	55.6	8.3	19.4	13.9	2.8	
無回答	30	6.7	-	3.3	23.3	3.3	
規模別	1～4人	261	61.3	12.3	11.5	10.7	4.2
	5～9人	93	58.1	22.6	8.6	8.6	2.2
	10～19人	44	43.2	43.2	9.1	4.5	-
	20～29人	19	52.6	31.6	5.3	5.3	5.3
	30人以上	26	50.0	23.1	23.1	3.8	-

構成比が最も高い（「その他」、無回答を除く）

問18 事業承継に向けて必要と思われる支援策は、次のどれですか。（3つまでに○）

- 事業承継に向けて必要な支援策は、「後継者の育成」（14.7%）が最も高く、「事業承継に伴う資金面（税負担等）の支援」（14.1%）、「事業承継に関する相談窓口の設置」（9.5%）と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「社会福祉・介護事業」は「事業承継に関する相談窓口の設置」（21.6%）が高い。
- 従業員規模別では、「30人以上」において、「事業承継計画の策定支援」（26.5%）が高い。
- 事業承継における課題の有無別では、「（課題が）ある」においては、「事業承継に伴う資金面（税負担等）の支援」（26.4%）が最も高く、「後継者の育成」（25.7%）、「事業承継に関する相談窓口の設置」（16.9%）と続く。

事業承継に向けて必要な支援策



※「専門家による相談・伴走支援」「事業承継計画の策定支援」「特になし」は今回調査から設けた。

事業承継に向けて必要な支援策（業種別、従業員規模別、事業承継における課題の有無別）

(%)

		合計 (n)	事業承継に関する相談窓口の設置	専門家（税理士、弁護士等）の紹介	専門家による相談・件走支援	事業承継計画の策定支援	事業承継に向けた準備（セミナー等）	事業承継に向けた人材マッチング	M&Aに向けた取組支援	後継者の育成	事業承継に伴う資金面（税負担等）の支援	その他	特になし	無回答
全体		2,347	9.5	6.3	8.3	4.6	3.5	6.9	4.8	14.7	14.1	1.6	49.8	8.3
業種別	建設業	287	8.7	6.3	10.5	7.3	4.5	4.2	5.6	17.4	18.5	2.1	46.7	4.2
	製造業	83	12.0	8.4	7.2	4.8	2.4	8.4	2.4	15.7	15.7	1.2	48.2	9.6
	情報通信業	32	12.5	-	3.1	6.3	-	9.4	12.5	15.6	25.0	-	50.0	-
	運輸業	47	6.4	2.1	10.6	6.4	4.3	2.1	6.4	17.0	17.0	2.1	48.9	10.6
	卸売業	83	4.8	3.6	8.4	4.8	1.2	9.6	8.4	15.7	12.0	1.2	53.0	8.4
	小売業	261	9.2	4.2	8.8	3.1	2.3	3.8	2.7	10.3	11.1	1.9	54.8	11.5
	金融業、保険業	19	15.8	10.5	5.3	5.3	-	36.8	10.5	21.1	10.5	-	47.4	-
	不動産業、物品賃貸業	282	8.9	9.2	10.3	6.0	5.0	2.8	3.2	14.9	16.7	0.4	47.2	5.3
	学術研究、専門・技術サービス業	113	4.4	6.2	11.5	4.4	2.7	9.7	5.3	20.4	12.4	2.7	48.7	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	208	8.7	4.8	4.8	2.4	3.4	8.7	4.8	11.5	13.9	1.0	52.4	11.5
	生活関連サービス業、娯楽業	160	8.1	7.5	7.5	5.6	5.6	5.6	5.0	13.1	13.8	1.9	53.8	7.5
	教育、学習支援業	94	9.6	5.3	8.5	3.2	4.3	7.4	3.2	14.9	7.4	1.1	53.2	10.6
	医療業	222	16.7	8.1	8.6	5.4	3.6	15.3	7.7	12.2	15.3	1.8	46.8	5.0
	社会福祉・介護事業	88	21.6	12.5	14.8	1.1	8.0	8.0	9.1	21.6	25.0	1.1	33.0	4.5
その他サービス業	153	9.8	4.6	6.5	5.2	2.0	4.6	2.6	17.0	9.2	2.6	54.2	8.5	
その他	195	3.6	5.6	4.1	3.1	1.5	6.7	3.6	14.9	9.7	1.5	53.8	14.4	
従業員規模別	1～4人	1,578	6.8	4.7	5.4	2.9	2.5	6.6	3.4	12.4	11.8	1.9	56.1	8.5
	5～9人	371	14.6	10.0	14.3	8.6	4.9	9.2	4.9	18.3	17.5	0.5	39.1	6.7
	10～19人	178	18.5	12.4	18.5	6.7	6.7	10.1	11.8	23.6	19.7	0.6	30.9	5.1
	20～29人	72	18.1	8.3	13.9	4.2	4.2	5.6	9.7	23.6	22.2	2.8	38.9	-
	30人以上	113	12.4	8.8	10.6	15.0	8.8	1.8	11.5	19.5	26.5	-	37.2	6.2
事業承継における課題の有無別	（課題が）ある	639	16.9	10.2	15.5	8.6	7.4	12.1	9.7	25.7	26.4	2.2	23.2	3.9
	（課題は）ない	1,137	5.2	4.5	5.6	2.7	1.9	3.5	2.7	9.2	9.0	1.5	66.1	6.2

構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

【ヒアリング調査結果】

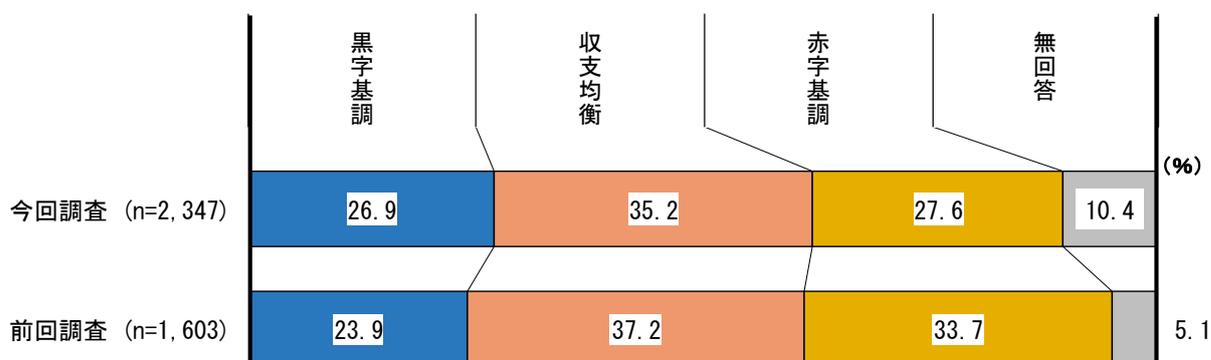
- ・後継者候補が不在で従業員承継やM&Aも視野に入れている。過去に複数人採用したものの、定着が難しく、能力の高い人材ほど離職しやすいことが課題である。（学術研究、専門・技術サービス業、1～4人）
- ・将来的に店を継がせたい特定の候補者はいない。事業は、店長自身のスキルや接遇による部分が大きく、マニュアル化も困難なため、承継の難しさを感じている。（飲食サービス業、10～19人）
- ・利益を出すと、株価が上昇し、株式の譲渡・承継コストが課題となる。（建設業、30人以上）
- ・親から事業を引き継ぐ際、知らないこと、分からないことも多く大変であった。（小売業、10～19人）

6 経営状況

問19 直近3年間の経営状況は、次のどれですか。(1つに○)

- 直近3年間の経営状況は、「収支均衡」(35.2%)が最も高く、「赤字基調」(27.6%)、「黒字基調」(26.9%)と続き、「黒字基調」と「赤字基調」が拮抗している。
- 業種別では、「不動産業、物品賃貸業」は4割以上が「黒字基調」である。一方で、「情報通信業」「卸売業」「小売業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「その他サービス業」の3割以上が「赤字基調」である。
- 従業員規模別では、『10人以上』は「黒字基調」が高く、『9人以下』では「収支均衡」と「赤字基調」が高い。

直近3年間の経営状況



直近3年間の経営状況（業種別、従業員規模別）

		合計 (n)	黒字基調 (%)	収支均衡 (%)	赤字基調 (%)	無回答 (%)
全体		2,347	26.9	35.2	27.6	10.4
業種別	建設業	287	33.4	34.5	24.7	7.3
	製造業	83	22.9	38.6	25.3	13.3
	情報通信業	32	31.3	31.3	37.5	-
	運輸業	47	29.8	31.9	17.0	21.3
	卸売業	83	30.1	21.7	34.9	13.3
	小売業	261	18.0	32.2	34.1	15.7
	金融業、保険業	19	26.3	26.3	36.8	10.5
	不動産業、物品賃貸業	282	40.4	33.7	17.0	8.9
	学術研究、専門・技術サービス業	113	31.9	36.3	26.5	5.3
	宿泊業、飲食サービス業	208	13.0	38.0	38.9	10.1
	生活関連サービス業、娯楽業	160	21.9	34.4	31.3	12.5
	教育、学習支援業	94	26.6	41.5	24.5	7.4
	医療業	222	35.6	36.5	22.1	5.9
	社会福祉・介護事業	88	30.7	36.4	28.4	4.5
その他サービス業	153	18.3	41.8	31.4	8.5	
その他	195	20.5	37.4	27.7	14.4	
規模別	1~4人	1,578	20.8	37.4	30.9	11.0
	5~9人	371	35.3	35.6	21.6	7.5
	10~19人	178	44.4	30.9	18.0	6.7
	20~29人	72	58.3	16.7	15.3	9.7
	30人以上	113	43.4	29.2	21.2	6.2

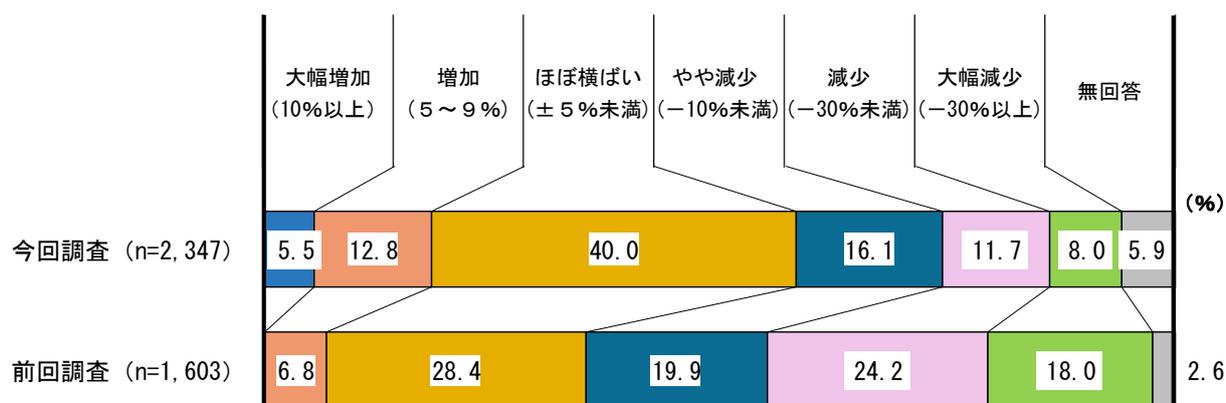
構成比が最も高い（無回答を除く）

問20 3年前（2022年度）と比較して、次の項目はどのように変化していますか。
（それぞれ1つに○）

①売上高

- 3年前と比較した売上高増減の変化は、「ほぼ横ばい」（40.0%）が最も高く、「大幅増加」（5.5%）と「増加」（12.8%）を合わせた『増加』は18.3%である。一方で、「やや減少」（16.1%）、「減少」（11.7%）、「大幅減少」（8.0%）を合わせた『減少』は35.8%である。
- 前回調査と比較すると、『増加』「ほぼ横ばい」はともに10ポイント以上高く、『減少』は26.3ポイント低い。

売上高の変化

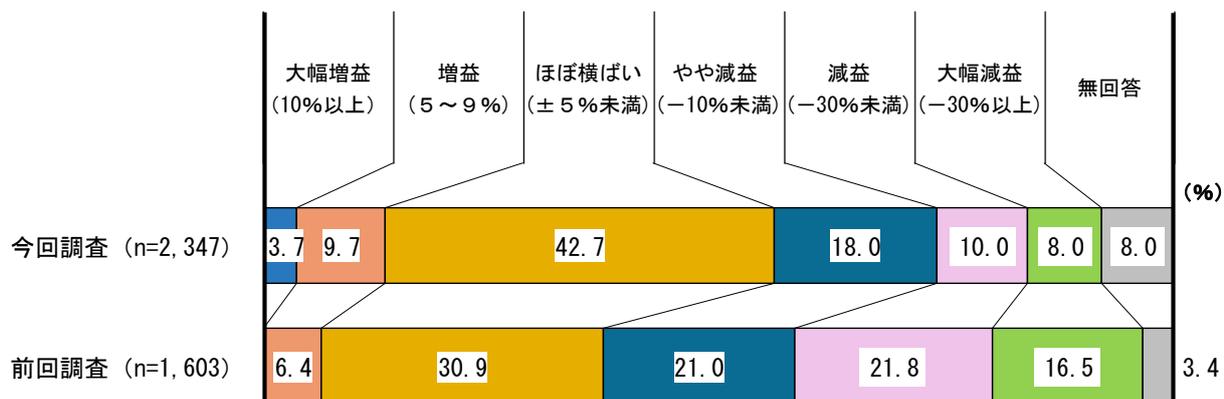


※「大幅増加」は今回調査から設けた。前回調査では「増加（5%以上）」となっている。

②経常損益

- 3年前と比較した経常損益の変化は、「ほぼ横ばい」（42.7%）が最も高く、「大幅増益」（3.7%）と「増益」（9.7%）を合わせた『増益』は13.4%である。一方で、「やや減益」（18.0%）、「減益」（10.0%）、「大幅減益」（8.0%）を合わせた『減益』は36.0%である。
- 前回調査と比較すると、『増益』は7.0ポイント、「ほぼ横ばい」は11.8ポイント高く、『減益』は23.3ポイント低い。

経常損益の変化

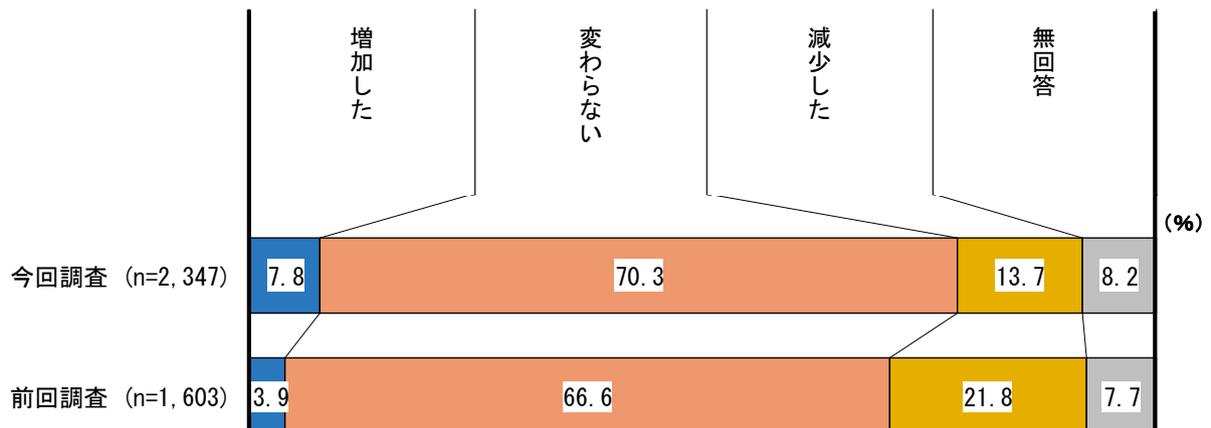


※「大幅増益」は今回調査から設けた。前回調査では「増益（5%以上）」となっている。

③仕入先数

- 3年前と比較した仕入先数の変化は、「変わらない」(70.3%)が最も高く、「減少した」(13.7%)、「増加した」(7.8%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「増加した」「変わらない」がやや増加し、「減少した」が8.1ポイント減少した。

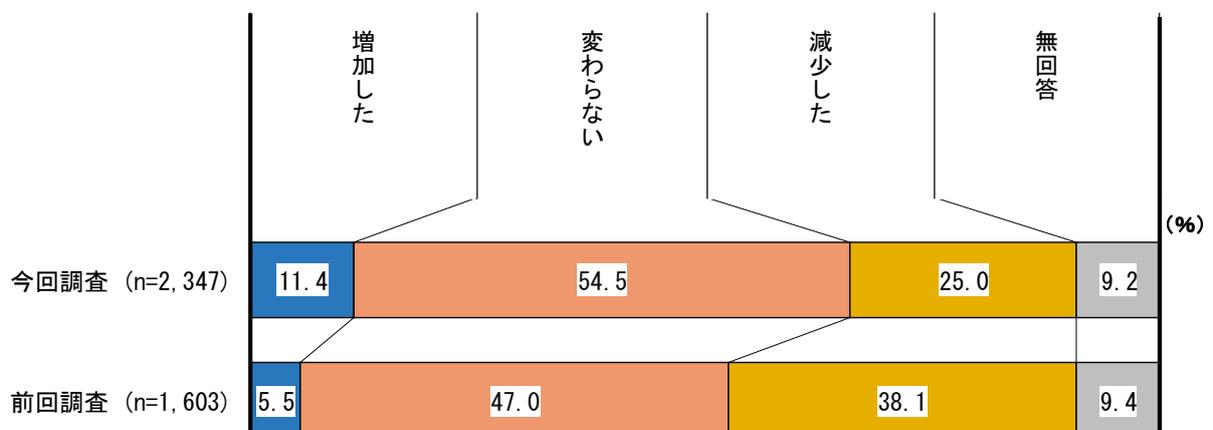
仕入先数の変化



④販売先数

- 3年前と比較した販売先数の変化は、「変わらない」(54.5%)が最も高く、「減少した」(25.0%)、「増加した」(11.4%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「増加した」が5.9ポイント、「変わらない」が7.5ポイント増加し、「減少した」が13.1ポイント減少した。

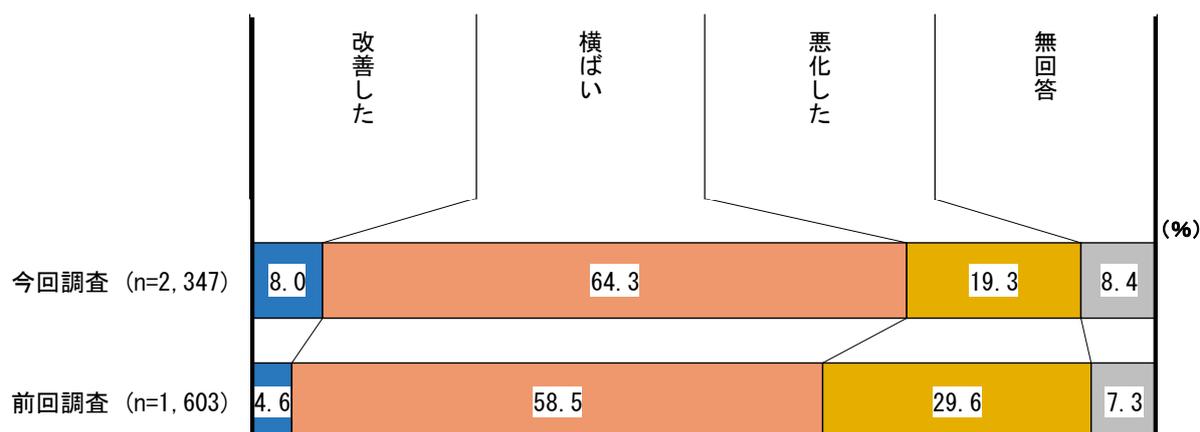
販売先数の変化



⑤資金繰り

- 3年前と比較した資金繰り状況の変化は、「横ばい」(64.3%)が最も高く、「悪化した」(19.3%)、「改善した」(8.0%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「改善した」が3.4ポイント、「横ばい」が5.8ポイント増加し、「悪化した」が10.3ポイント減少した。

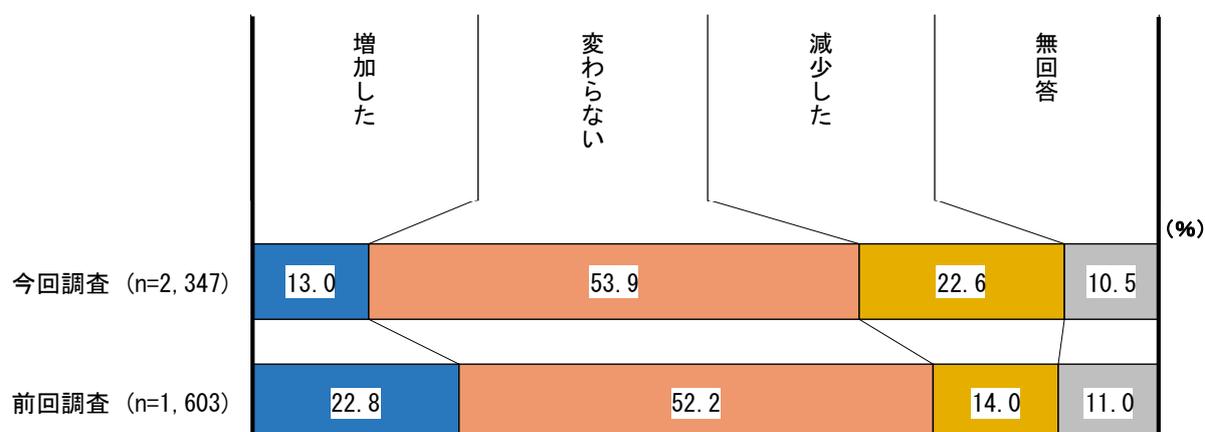
資金繰り状況の変化



⑥借入金残高

- 3年前と比較した借入金残高の変化は、「変わらない」(53.9%)が最も高く、「減少した」(22.6%)、「増加した」(13.0%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「増加した」が9.8ポイント減少し、「変わらない」が1.7ポイント、「減少した」が8.6ポイント増加した。

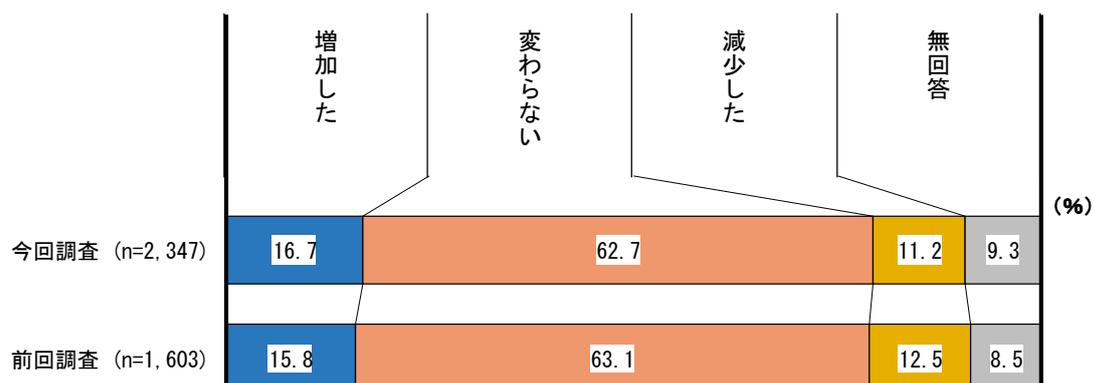
借入金残高の変化



⑦設備投資額

- 3年前と比較した設備投資額の変化は、「変わらない」(62.7%)が最も高く、「増加した」(16.7%)、「減少した」(11.2%)と続く。
- 前回調査と比較して、大きな差はみられない。

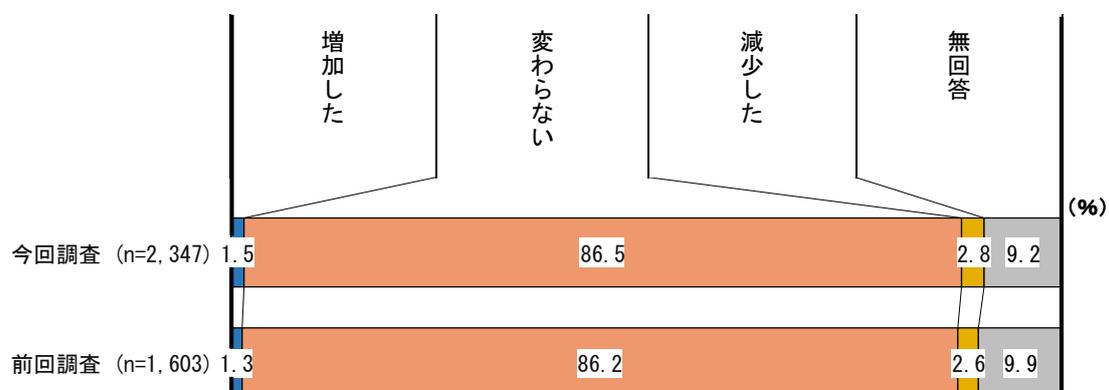
設備投資額の変化



⑧事業所・店舗数

- 3年前と比較した事業所店舗数の変化は、「変わらない」(86.5%)が最も高く、「減少した」(2.8%)、「増加した」(1.5%)と続く。
- 前回調査と比較して、大きな差はみられない。

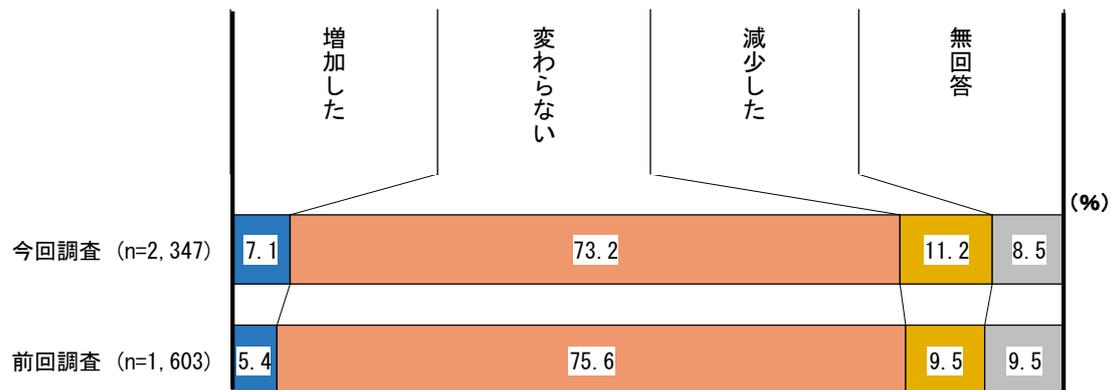
事業所数・店舗数の変化



⑨従業員数

- 3年前と比較した従業員数の変化は、「変わらない」(73.2%)が最も高く、「減少した」(11.2%)、「増加した」(7.1%)と続く。
- 前回調査と比較して、大きな差はみられない。

従業員数の変化

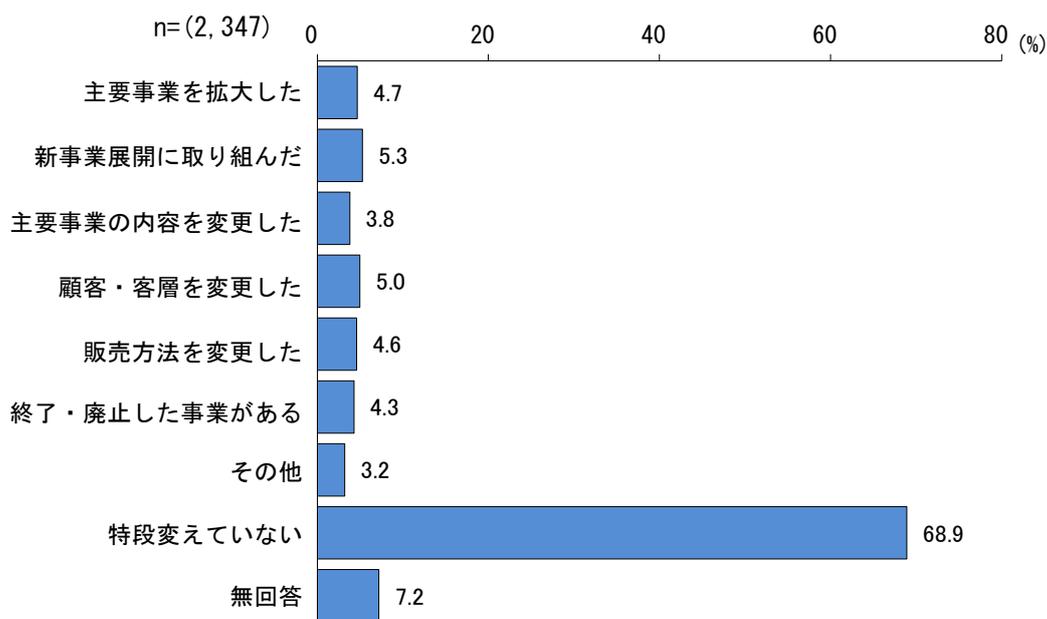


7 今後の事業展開

問21 事業環境の変化（物価高騰や人手不足）への現在までの対応は次のどれですか。
（当てはまる全てに○）

- 事業環境の変化への対応は、「特段変えていない」（68.9%）が最も高く、「新事業展開に取り組んだ」（5.3%）、「主要事業を拡大した」（4.7%）、「販売方法を変更した」（4.6%）と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「情報通信業」は「顧客・客層を変更した」と「終了・廃止した事業がある」（ともに18.8%）が、「宿泊業，飲食サービス業」が「販売方法を変更した」（12.5%）が高い。いずれの業種も「特段変えていない」が半数以上を占めている。
- 従業員規模別では、規模が大きくなるほど、「主要事業を拡大した」「新事業展開に取り組んだ」「終了・廃止した事業がある」が高い傾向にある。

事業環境の変化への対応



事業環境の変化への対応（業種別、従業員規模別）

(%)

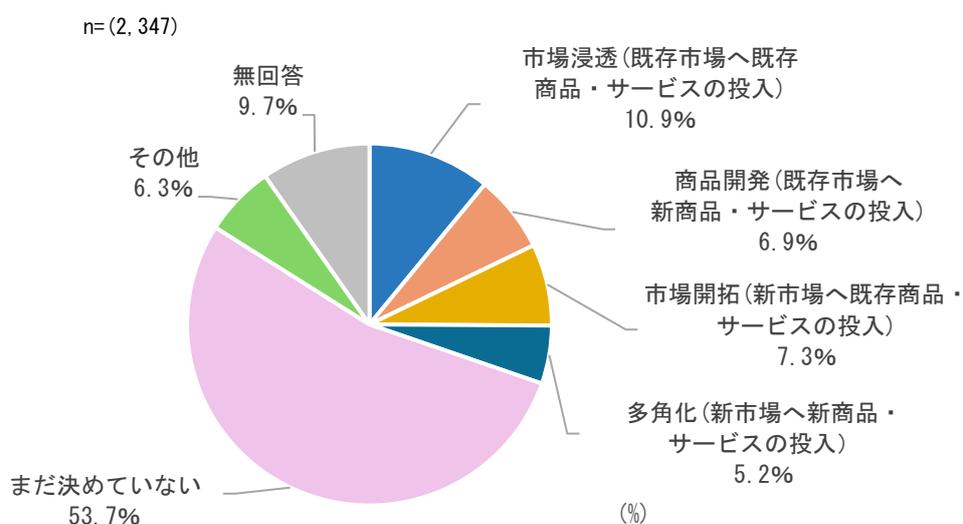
		合計 (n)	主要事業を拡大した	新事業展開に取り組んだ	主要事業の内容を変更した	顧客・客層を変更した	販売方法を変更した	終了・廃止した事業がある	その他	特段変えていない	無回答
全体		2,347	4.7	5.3	3.8	5.0	4.6	4.3	3.2	68.9	7.2
業種別	建設業	287	8.0	7.3	5.9	5.2	3.5	2.4	3.1	69.7	3.8
	製造業	83	6.0	1.2	3.6	3.6	4.8	2.4	3.6	69.9	10.8
	情報通信業	32	15.6	12.5	6.3	18.8	-	18.8	3.1	50.0	-
	運輸業	47	6.4	8.5	10.6	4.3	2.1	4.3	4.3	53.2	10.6
	卸売業	83	12.0	10.8	2.4	7.2	9.6	7.2	4.8	57.8	4.8
	小売業	261	1.1	2.7	2.7	4.2	8.8	4.6	3.8	68.6	10.0
	金融業、保険業	19	10.5	15.8	5.3	-	5.3	-	-	73.7	-
	不動産業、物品賃貸業	282	3.9	4.6	2.8	4.3	2.1	2.1	0.4	77.3	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113	8.8	4.4	4.4	10.6	6.2	2.7	8.0	63.7	3.5
	宿泊業、飲食サービス業	208	0.5	2.9	3.8	7.7	12.5	1.4	3.8	61.1	11.1
	生活関連サービス業、娯楽業	160	3.8	6.3	3.8	6.3	3.8	4.4	3.1	71.3	6.3
	教育、学習支援業	94	2.1	4.3	7.4	2.1	3.2	5.3	1.1	73.4	6.4
	医療業	222	4.5	6.8	3.6	3.2	1.8	5.4	0.9	76.6	3.6
	社会福祉・介護事業	88	9.1	3.4	1.1	4.5	-	9.1	3.4	68.2	8.0
	その他サービス業	153	4.6	6.5	3.9	4.6	3.3	3.9	4.6	69.9	5.9
その他	195	2.6	4.1	2.1	2.1	2.6	6.7	5.1	68.7	10.8	
従業員規模別	1～4人	1,578	2.7	3.5	3.5	4.9	4.6	3.7	3.1	71.9	7.9
	5～9人	371	7.0	7.0	5.1	5.1	4.6	3.2	3.2	69.5	3.5
	10～19人	178	9.6	11.2	5.1	5.1	4.5	5.6	4.5	59.6	3.9
	20～29人	72	12.5	13.9	2.8	6.9	8.3	8.3	4.2	56.9	1.4
	30人以上	113	14.2	10.6	4.4	5.3	5.3	10.6	2.7	56.6	5.3

構成比の上位3位（「その他」、「特段変えていない」、無回答を除く）

問22 事業環境が変化している中、主な「事業方針」は、次のどれですか。(1つに○)

- 事業方針は、「まだ決めていない」(53.7%)が最も高く、「市場浸透」(10.9%)、「市場開拓」(7.3%)、「商品開発」(6.9%)、「多角化」(5.2%)と続く。
- 業種別では、いずれも「まだ決めていない」が最も高く、多くの業種において「市場浸透」が高い。また、他の業種と比べて「情報通信業」は「市場開拓」(25.0%)が高い。

主な事業方針



主な事業方針（業種別）

(%)

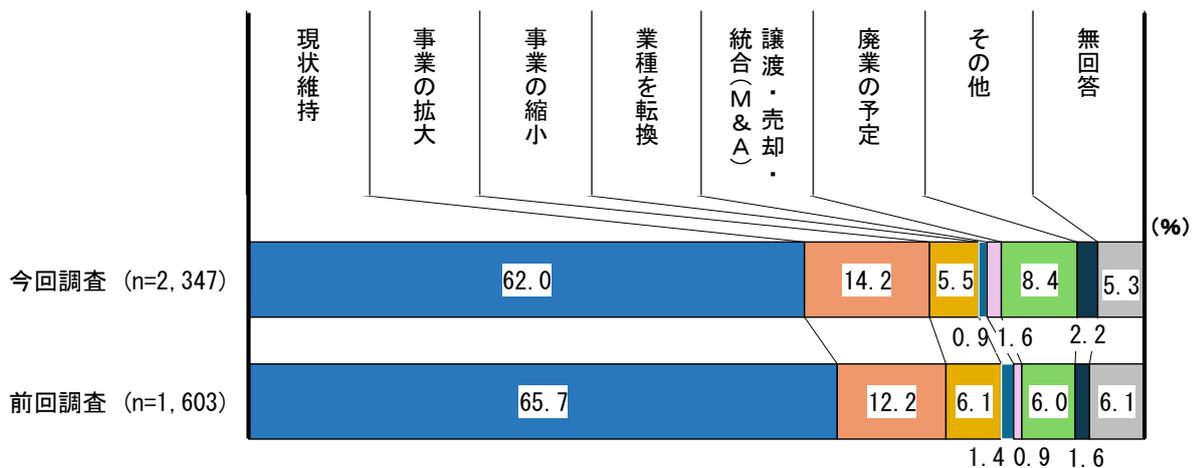
		合計 (n)	入 存 市 場 浸 透 （ 既 存 市 場 へ 投 入 ）	商 品 開 発 （ 既 存 市 場 へ 新 投 入 ）	市 場 開 拓 （ 新 市 場 へ 既 存 投 入 ）	多 角 化 （ 新 市 場 へ 新 商 品 ・ サ ー ビ ス の 投 入 ）	ま だ 決 め て い な い	そ の 他	無 回 答
全 体		2,347	10.9	6.9	7.3	5.2	53.7	6.3	9.7
業 種 別	建設業	287	10.5	2.8	5.6	8.0	64.5	4.2	4.5
	製造業	83	13.3	13.3	4.8	4.8	49.4	3.6	10.8
	情報通信業	32	9.4	3.1	25.0	9.4	46.9	6.3	-
	運輸業	47	10.6	4.3	4.3	6.4	51.1	10.6	12.8
	卸売業	83	15.7	16.9	18.1	4.8	33.7	2.4	8.4
	小売業	261	13.0	10.7	5.4	2.7	49.4	8.0	10.7
	金融業, 保険業	19	15.8	5.3	10.5	5.3	63.2	-	-
	不動産業, 物品賃貸業	282	9.2	5.0	4.6	5.3	63.5	5.3	7.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	15.9	8.0	12.4	6.2	46.0	6.2	5.3
	宿泊業, 飲食サービス業	208	8.2	16.3	4.3	4.3	47.1	4.8	14.9
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	11.3	4.4	8.8	5.0	50.0	8.1	12.5
	教育, 学習支援業	94	8.5	5.3	12.8	5.3	51.1	5.3	11.7
	医療業	222	11.7	2.7	6.3	5.4	61.7	6.3	5.9
	社会福祉・介護事業	88	15.9	2.3	11.4	6.8	45.5	9.1	9.1
	その他サービス業	153	8.5	3.9	5.9	4.6	60.1	7.8	9.2
	その他	195	8.7	6.7	8.2	3.6	47.7	9.7	15.4

■ 構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

問23 今後の主な「事業展開」は、次のどれですか。(1つに○)

- 今後の事業展開は、「現状維持」(62.0%)が最も高く、「事業の拡大」(14.2%)、「廃業の予定」(8.4%)と続く。
- 業種別では、いずれの業種においても「現状維持」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」は「現状維持」(69.2%)が約7割を占める。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても「現状維持」が半数以上を占めており、また、他の従業員規模と比べて「1～4人」は「廃業の予定」(11.2%)が高い。
- 企業形態別では、個人事業者、法人ともに「現状維持」が半数以上を占める。
- 代表者の年齢別では、いずれの年齢においても「現状維持」が半数以上を占める。一方で、年齢が低くなるほど、「事業の拡大」が高い。
- 物価上昇の影響別にみると、『影響あり』は『影響なし』よりも「事業の拡大」が高い。一方で、『影響なし』は『影響あり』よりも「廃業の予定」が高い。

今後の主な事業展開



今後の主な事業展開

(業種別、従業員規模別、企業形態別、代表者の年齢別、物価上昇の影響別)

(%)

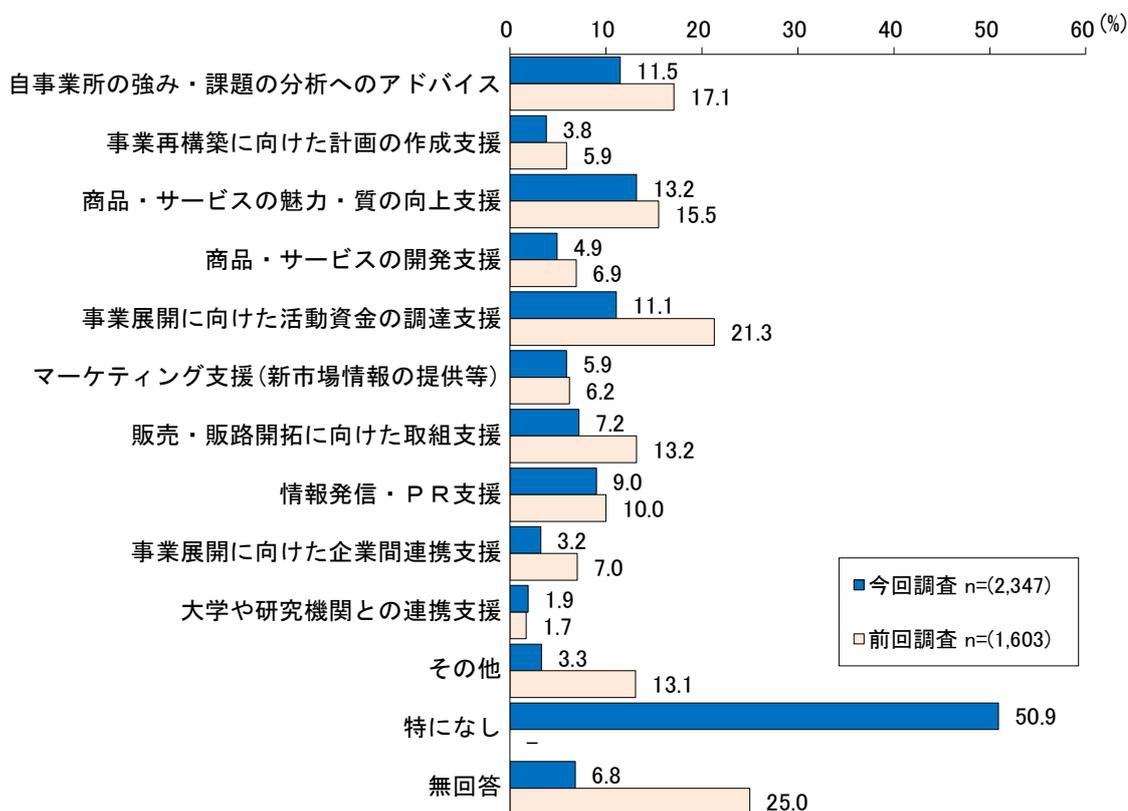
		合計 (n)	現状維持	事業の拡大	事業の縮小	業種を転換	譲渡・売却・統合 (M & A)	廃業の予定	その他	無回答
全 体		2,347	62.0	14.2	5.5	0.9	1.6	8.4	2.2	5.3
業種別	建設業	287	66.2	16.0	5.6	1.7	0.3	6.3	1.0	2.8
	製造業	83	59.0	18.1	2.4	1.2	1.2	10.8	-	7.2
	情報通信業	32	62.5	15.6	9.4	-	-	9.4	3.1	-
	運輸業	47	63.8	19.1	-	-	2.1	4.3	2.1	8.5
	卸売業	83	44.6	28.9	8.4	1.2	-	8.4	2.4	6.0
	小売業	261	62.5	8.0	5.0	0.4	2.7	12.6	3.8	5.0
	金融業、保険業	19	47.4	26.3	-	-	5.3	21.1	-	-
	不動産業、物品賃貸業	282	68.8	15.2	2.5	0.7	2.8	3.9	2.1	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	113	56.6	15.9	9.7	0.9	2.7	9.7	1.8	2.7
	宿泊業、飲食サービス業	208	69.2	6.3	4.8	1.4	1.4	7.7	1.0	8.2
	生活関連サービス業、娯楽業	160	58.1	11.9	6.9	0.6	1.9	13.1	1.9	5.6
	教育、学習支援業	94	54.3	24.5	5.3	-	1.1	7.4	1.1	6.4
	医療業	222	65.8	12.2	5.9	0.5	1.8	9.9	1.4	2.7
	社会福祉・介護事業	88	60.2	25.0	2.3	-	4.5	-	1.1	6.8
	その他サービス業	153	54.2	15.7	8.5	1.3	0.7	8.5	5.9	5.2
その他	195	63.1	9.7	7.2	1.0	-	9.2	3.1	6.7	
従業員規模別	1～4人	1578	62.3	9.6	6.4	1.1	1.5	11.2	2.5	5.5
	5～9人	371	68.2	17.0	4.9	0.3	1.6	3.0	1.9	3.2
	10～19人	178	58.4	32.0	2.8	0.6	2.2	-	-	3.9
	20～29人	72	54.2	34.7	2.8	1.4	2.8	1.4	1.4	1.4
	30人以上	113	56.6	33.6	1.8	-	2.7	-	2.7	2.7
企業形態別	個人事業者	907	61.9	6.3	6.6	0.7	1.3	13.6	2.3	7.4
	法人	1,407	62.1	19.6	4.8	1.0	1.8	5.1	2.1	3.5
代表者の年齢別	～30歳代	50	56.0	34.0	2.0	-	-	2.0	2.0	4.0
	40歳代	239	62.3	25.5	2.9	0.4	2.5	2.1	1.3	2.9
	50歳代	655	66.0	18.9	4.7	1.2	1.7	3.8	2.0	1.7
	60歳代	633	65.4	12.6	6.0	0.8	1.4	9.0	2.1	2.7
	70歳代	530	56.4	7.4	7.2	0.8	2.1	15.8	1.7	8.7
	80歳代～	226	57.1	5.3	5.8	0.9	-	11.1	4.9	15.0
物価上昇の影響別	影響を受けている	2,161	64.6	15.3	5.7	0.8	1.7	8.3	1.9	1.7
	影響を受けていない	67	61.2	3.0	4.5	3.0	1.5	16.4	10.4	-

■ 構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

問24 今後の事業展開に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- 今後の事業展開に向けて必要な支援策は、「特になし」(50.9%)が最も高く、必要な支援策としては「商品・サービスの魅力・質の向上支援」(13.2%)、「自事業所の強み・課題の分析へのアドバイス」(11.5%)、「事業展開に向けた活動資金の調達支援」(11.1%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「製造業」「卸売業」「小売業」において、「販売・販路開拓に向けた取組支援」が高い。
- 今後の主な事業展開別では、他の事業展開別と比べて、「事業の拡大」は、「自事業所の強み・課題の分析へのアドバイス」(23.7%)、「商品・サービスの魅力・質の向上支援」(26.3%)、「マーケティング支援」(17.7%)、「販売・販路開拓に向けた取組支援」(16.8%)、「情報発信・PR支援」(18.0%)など、多くの支援策において高い。

今後の事業展開に向けて必要な支援策



※「特になし」は今回調査から設けた。

今後の事業展開に向けて必要な支援策（業種別、今後の主な事業展開別）

(%)

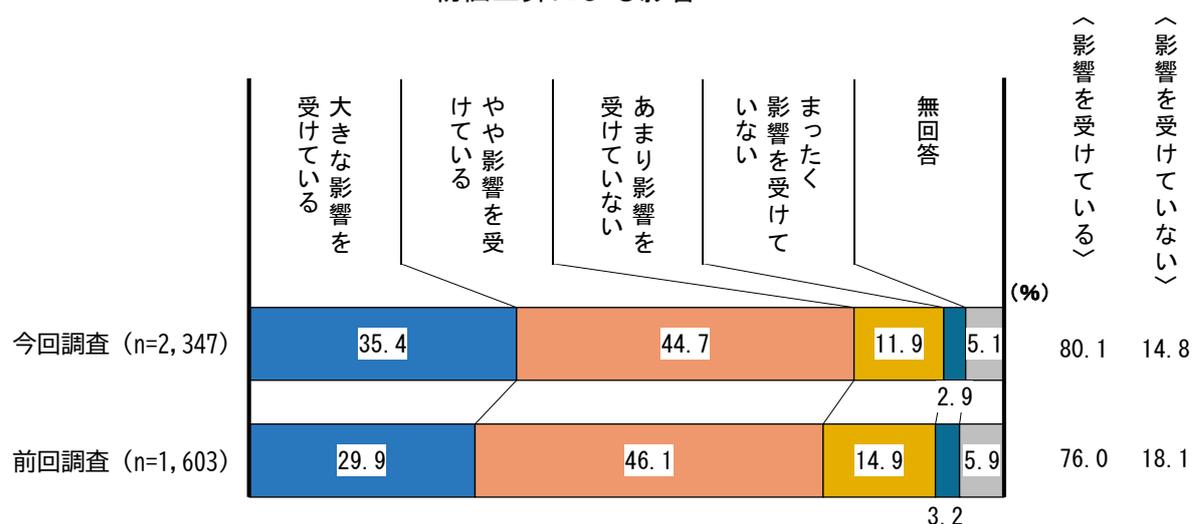
		合計 (n)	の自 分析 業所 への アド バイ ス	画の 作成 支援 に 向 け た 計	力商 品・ 質の 向上 支 援	支商 品・ サー ビス の開 発	事資 業金 展開 に 向 け た 活 動	等 （新 市 場 情 報 の 提 供	マ ー ケ テ ィ ン グ 支 援	販 取 組 支 援	情 報 発 信 ・ P R 支 援	間 事 業 展 開 に 向 け た 企 業 間 連 携 支 援	携 大 学 や 研 究 機 関 と の 連 携 支 援	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体		2,347	11.5	3.8	13.2	4.9	11.1	5.9	7.2	9.0	3.2	1.9	3.3	50.9	6.8	
業 種 別	建設業	287	13.6	4.9	8.7	4.9	13.6	3.5	7.3	7.0	8.0	0.7	3.1	54.0	4.5	
	製造業	83	12.0	3.6	10.8	2.4	18.1	3.6	12.0	6.0	3.6	1.2	1.2	50.6	7.2	
	情報通信業	32	12.5	3.1	6.3	3.1	9.4	6.3	9.4	12.5	6.3	6.3	3.1	50.0	-	
	運輸業	47	10.6	4.3	17.0	2.1	17.0	4.3	6.4	6.4	8.5	2.1	2.1	55.3	6.4	
	卸売業	83	6.0	4.8	14.5	9.6	13.3	10.8	14.5	10.8	6.0	1.2	4.8	38.6	6.0	
	小売業	261	9.6	3.4	14.6	6.1	9.2	5.0	13.0	9.6	1.1	0.8	2.3	51.0	6.9	
	金融業、保険業	19	10.5	5.3	15.8	5.3	10.5	10.5	26.3	-	10.5	-	-	52.6	-	
	不動産業、物品賃貸業	282	12.4	4.3	9.6	2.1	11.7	5.7	7.1	6.4	1.8	1.1	2.5	57.8	3.5	
	学術研究、専門・技術サービス業	113	5.3	2.7	14.2	9.7	10.6	5.3	2.7	8.8	1.8	6.2	4.4	56.6	2.7	
	宿泊業、飲食サービス業	208	12.5	3.8	17.3	7.2	9.1	4.3	5.8	9.6	1.0	0.5	4.8	44.2	10.6	
	生活関連サービス業、娯楽業	160	8.8	3.1	16.9	5.6	10.6	5.6	8.1	12.5	2.5	0.6	4.4	48.8	7.5	
	教育、学習支援業	94	18.1	6.4	9.6	9.6	13.8	4.3	7.4	18.1	-	4.3	-	52.1	6.4	
	医療業	222	14.0	3.2	17.1	3.6	9.9	10.4	4.5	13.1	2.3	4.1	3.2	48.2	5.0	
	社会福祉・介護事業	88	19.3	4.5	19.3	4.5	19.3	8.0	3.4	12.5	6.8	4.5	9.1	26.1	6.8	
	その他サービス業	153	12.4	2.6	14.4	2.6	7.2	5.9	5.2	5.2	2.0	-	4.6	54.9	7.2	
	その他	195	7.2	3.1	9.7	3.6	7.2	6.7	3.1	6.2	2.6	3.1	2.1	56.9	12.3	
事 業 展 開 主 別 な	現状維持	1,455	11.1	2.9	13.5	4.1	9.4	4.5	6.4	9.0	2.4	1.7	2.7	56.8	2.3	
	事業の拡大	334	23.7	8.7	26.3	12.6	25.1	17.7	16.8	18.0	7.8	4.2	3.0	19.2	1.2	
	事業の縮小	128	13.3	6.3	8.6	3.1	9.4	4.7	5.5	3.9	3.1	3.1	5.5	57.8	1.6	
	業種を転換	20	10.0	20.0	15.0	20.0	25.0	5.0	10.0	5.0	10.0	-	-	45.0	-	
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	13.2	5.3	5.3	2.6	26.3	2.6	7.9	13.2	7.9	-	2.6	55.3	-	
	廃業の予定	197	1.0	0.5	4.1	2.0	2.5	1.0	3.0	2.5	0.5	0.5	4.6	79.7	7.1	
	その他	51	3.9	3.9	2.0	3.9	7.8	5.9	3.9	5.9	2.0	-	19.6	52.9	5.9	

構成比の上位3位（「その他」、「特になし」、無回答を除く）

8 物価上昇の影響と対応

- 物価上昇による影響は、「やや影響を受けている」(44.7%)が最も高く、「大きな影響を受けている」(35.4%)、「あまり影響を受けていない」(11.9%)と続く。『影響を受けている』(80.1%)は8割以上を占める。
- 業種別では、他の業種と比べて「宿泊業、飲食サービス業」は「大きな影響を受けている」(70.2%)が突出して高い。
- 従業員規模別では、『29人以下』は「やや影響を受けている」が最も高く、「30人以上」は「大きな影響を受けている」(51.3%)が最も高い。
- 事業展開別では、「現状維持」と「事業の拡大」は「やや影響を受けている」が最も高く、他の事業展開は「大きな影響を受けている」が最も高い。いずれの事業展開においても『影響を受けている』が『影響を受けていない』を大きく上回る。

物価上昇による影響



物価上昇による影響（業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別）

(%)

		合計 (n)	大きな影響を 受けている	やや影響を 受けている	あまり影響を 受けていない	まったく影響を 受けていない	無回答	※ （影響を 受けている）	※ （影響を 受けていない）
全体		2,347	35.4	44.7	11.9	2.9	5.1	80.1	14.8
業種別	建設業	287	34.8	50.9	9.1	2.1	3.1	85.7	11.2
	製造業	83	41.0	39.8	9.6	2.4	7.2	80.8	12.0
	情報通信業	32	21.9	53.1	15.6	9.4	-	75.0	25.0
	運輸業	47	55.3	31.9	4.3	4.3	4.3	87.2	8.6
	卸売業	83	44.6	42.2	7.2	-	6.0	86.8	7.2
	小売業	261	44.4	42.5	5.0	2.3	5.7	86.9	7.3
	金融業、保険業	19	15.8	47.4	26.3	10.5	-	63.2	36.8
	不動産業、物品賃貸業	282	20.9	51.4	19.9	3.5	4.3	72.3	23.4
	学術研究、専門・技術サービス業	113	22.1	46.0	21.2	8.0	2.7	68.1	29.2
	宿泊業、飲食サービス業	208	70.2	21.6	1.0	1.0	6.3	91.8	2.0
	生活関連サービス業、娯楽業	160	36.3	44.4	12.5	0.6	6.3	80.7	13.1
	教育、学習支援業	94	23.4	43.6	25.5	2.1	5.3	67.0	27.6
	医療業	222	41.0	47.7	8.6	0.5	2.3	88.7	9.1
	社会福祉・介護事業	88	31.8	47.7	14.8	2.3	3.4	79.5	17.1
	その他サービス業	153	20.3	56.2	13.1	5.9	4.6	76.5	19.0
	その他	195	23.6	45.6	19.0	4.1	7.7	69.2	23.1
規模別	1～4人	1,578	33.7	43.8	13.2	3.7	5.5	77.5	16.9
	5～9人	371	37.2	47.7	10.0	1.6	3.5	84.9	11.6
	10～19人	178	38.8	49.4	7.3	1.1	3.4	88.2	8.4
	20～29人	72	36.1	52.8	8.3	-	2.8	88.9	8.3
	30人以上	113	51.3	38.9	8.8	-	0.9	90.2	8.8
今後の主な事業展開別	現状維持	1,455	35.2	48.2	12.4	2.8	1.3	83.4	15.2
	事業の拡大	334	36.2	51.2	11.7	0.6	0.3	87.4	12.3
	事業の縮小	128	43.8	42.2	10.9	2.3	0.8	86.0	13.2
	業種を転換	20	60.0	25.0	5.0	10.0	-	85.0	15.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	42.1	31.6	21.1	2.6	2.6	73.7	23.7
	廃業の予定	197	38.1	37.6	15.7	5.6	3.0	75.7	21.3
その他	51	39.2	31.4	9.8	13.7	5.9	70.6	23.5	

構成比が最も高い（無回答を除く）

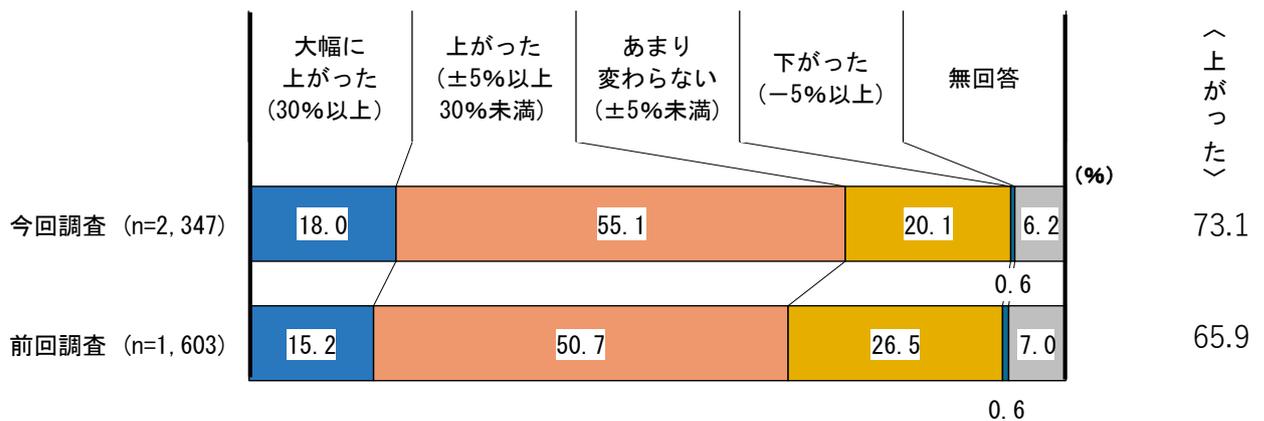
- ※ 「影響を受けている」は「大きな影響を受けている」と「やや影響を受けている」を合わせたもの
- ※ 「影響を受けていない」は「あまり影響を受けていない」と「まったく影響を受けていない」を合わせたもの

問26 前年（令和6（2024）年9月）と比べて、事業に係る物価状況はどれですか。
（それぞれ1つに○）

①仕入価格（原材料・部材価格等）

- 前年と比較した仕入価格は、「上がった」（55.1%）が最も高く、「あまり変わらない」（20.1%）、「大幅に上がった」（18.0%）、「下がった」（0.6%）と続く。
- 前回調査と比較すると、「大幅に上がった」と「上がった」を合わせた『上がった』（73.1%）は7.2ポイントの増加、「あまり変わらない」（20.1%）は6.4ポイントの減少、「下がった」（0.6%）は横ばいであった。

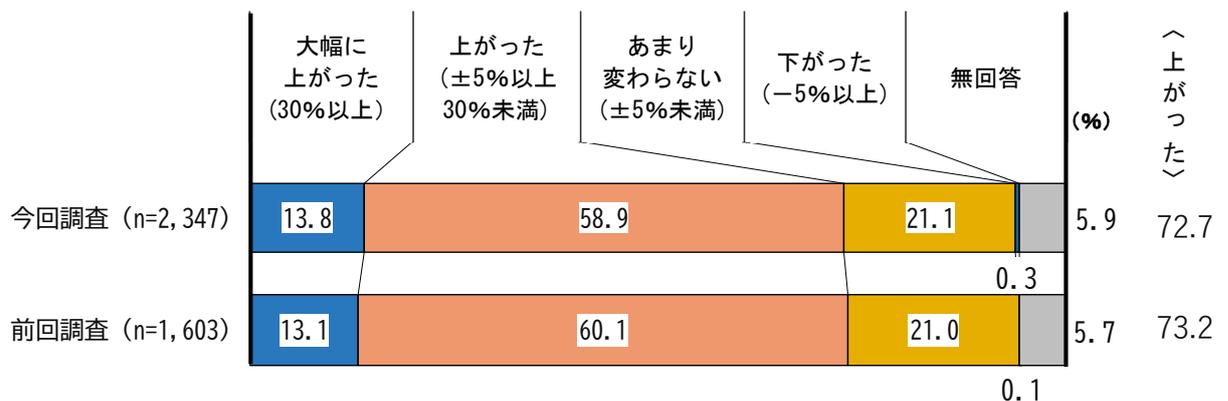
仕入価格（原材料・部材価格等）の状況



②エネルギーコスト（光熱水費等）

- 前年と比較したエネルギーコストは、「上がった」（58.9%）が最も高く、「あまり変わらない」（21.1%）、「大幅に上がった」（13.8%）と続く。
- 前回調査と比べて、大きな差はみられない。

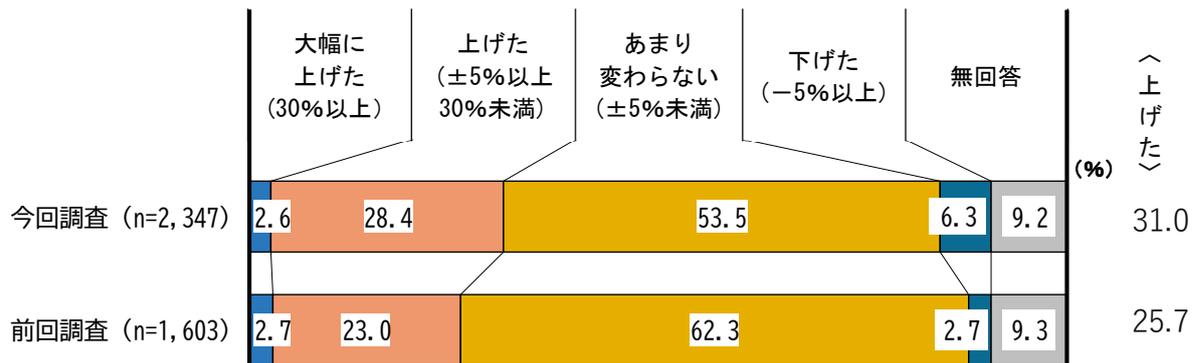
エネルギーコスト（光熱水費等）の状況



③賃金

- 前年と比較した賃金は、「あまり変わらない」(53.5%)が最も高く、「上げた」(28.4%)、「下げた」(6.3%)、「大幅に上げた」(2.6%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「大幅に上げた」と「上げた」を合わせた『上げた』(31.0%)は、前回調査から5.3ポイント増加し、「あまり変わらない」(53.5%)は8.8ポイント減少し、「下げた」は3.6ポイント増加した。

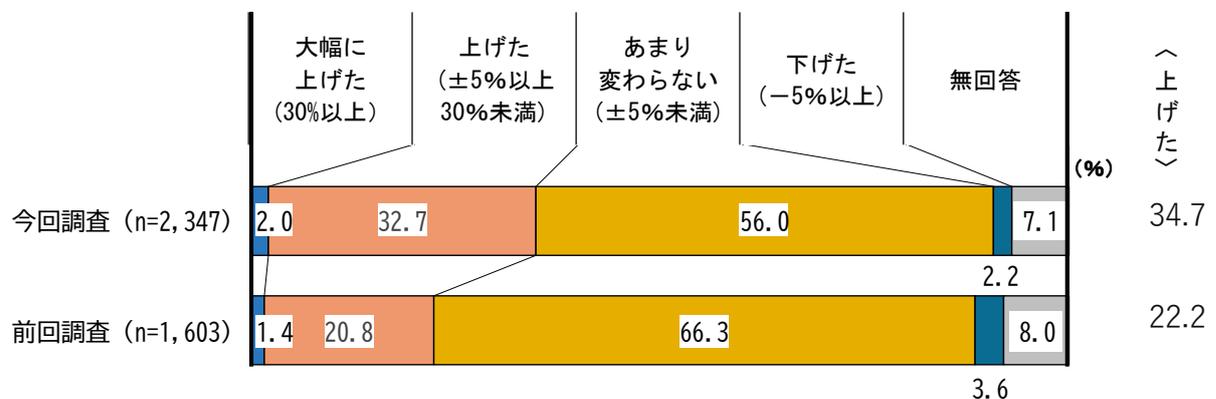
賃金の状況



④販売価格 (商品・サービス単価)

- 前年と比較した販売価格は、「あまり変わらない」(56.0%)が最も高く、「上げた」(32.7%)、「下げた」(2.2%)、「大幅に上げた」(2.0%)と続く。
- 前回調査と比較すると、「大幅に上げた」と「上げた」を合わせた『上げた』(34.7%)は、前回調査から12.5ポイント増加し、「あまり変わらない」(56.0%)は10.3ポイント、「下げた」は1.4ポイント減少した。

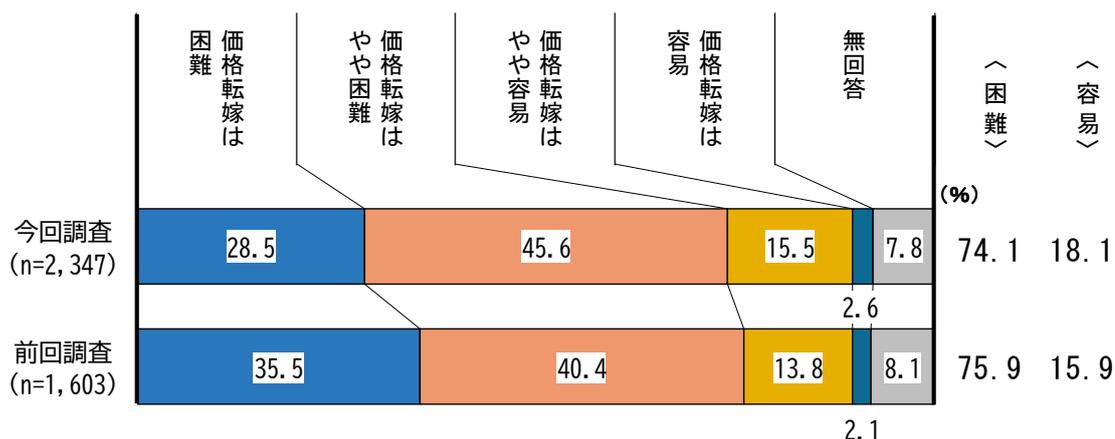
販売価格 (商品・サービス単価) の状況



問27 物価高によるコスト上昇分を商品・サービスの価格に転嫁できる見通しは、次のどれですか。(1つに〇)

- 価格転嫁できる見通しは、「やや困難」(45.6%)が最も高く、「困難」(28.5%)、「やや容易」(15.5%)、「容易」(2.6%)と続く。「やや困難」と「困難」を合わせた『困難』(74.1%)が、「やや容易」と「容易」を合わせた『容易』(18.1%)を大きく上回る。
- 業種別では、いずれの業種においても『困難』が『容易』を上回るが、他の業種と比べて、「製造業」と「卸売業」は、『容易』が3割以上と高い。
- 従業員規模別では、いずれの規模においても『困難』は7割以上を占め、「30人以上」(84.9%)が最も高い。
- 事業展開別による、大きな差は見られない。
- 物価上昇の影響別では、『影響を受けている』は『影響を受けていない』に比べて『困難』が高い。

価格転嫁できる見通し



価格転嫁できる見通し

(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別、物価上昇の影響別)

			価格転嫁は困難	価格転嫁はやや困難	価格転嫁はやや容易	価格転嫁は容易	無回答	※ (困難)	※ (容易)
		合計 (n)							
全体		2,347	28.5	45.6	15.5	2.6	7.8	74.1	18.1
業種別	建設業	287	24.0	50.2	19.2	2.1	4.5	74.2	21.3
	製造業	83	10.8	48.2	27.7	4.8	8.4	59.0	32.5
	情報通信業	32	43.8	34.4	21.9	-	-	78.2	21.9
	運輸業	47	38.3	44.7	8.5	-	8.5	83.0	8.5
	卸売業	83	13.3	53.0	26.5	3.6	3.6	66.3	30.1
	小売業	261	23.8	42.9	20.7	4.2	8.4	66.7	24.9
	金融業、保険業	19	47.4	26.3	15.8	10.5	-	73.7	26.3
	不動産業、物品賃貸業	282	23.8	54.6	10.6	2.1	8.9	78.4	12.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113	23.0	46.0	24.8	2.7	3.5	69.0	27.5
	宿泊業、飲食サービス業	208	25.5	54.3	13.5	1.9	4.8	79.8	15.4
	生活関連サービス業、娯楽業	160	24.4	45.6	20.0	0.6	9.4	70.0	20.6
	教育、学習支援業	94	35.1	39.4	12.8	3.2	9.6	74.5	16.0
	医療業	222	52.3	36.0	5.4	1.4	5.0	88.3	6.8
	社会福祉・介護事業	88	62.5	21.6	4.5	1.1	10.2	84.1	5.6
	その他サービス業	153	19.6	54.2	13.7	5.9	6.5	73.8	19.6
その他	195	28.7	40.5	13.3	2.6	14.9	69.2	15.9	
従業員規模別	1～4人	1,578	27.8	44.6	16.0	3.3	8.2	72.4	19.3
	5～9人	371	31.0	47.7	14.0	1.3	5.9	78.7	15.3
	10～19人	178	28.7	48.9	16.9	1.1	4.5	77.6	18.0
	20～29人	72	25.0	51.4	19.4	1.4	2.8	76.4	20.8
	30人以上	113	34.5	50.4	12.4	-	2.7	84.9	12.4
今後の事業展開の主な別	現状維持	1,455	29.8	48.5	15.4	2.8	3.6	78.3	18.2
	事業の拡大	334	22.8	51.5	22.5	2.1	1.2	74.3	24.6
	事業の縮小	128	29.7	53.9	10.9	1.6	3.9	83.6	12.5
	業種を転換	20	40.0	35.0	10.0	5.0	10.0	75.0	15.0
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	31.6	50.0	18.4	-	-	81.6	18.4
	廃業の予定	197	35.0	34.0	16.8	4.1	10.2	69.0	20.9
物価上昇の影響別	影響を受けている	2,161	29.9	48.5	15.9	1.9	3.7	78.4	17.8
	影響を受けていない	67	17.9	22.4	23.9	28.4	7.5	40.3	52.3

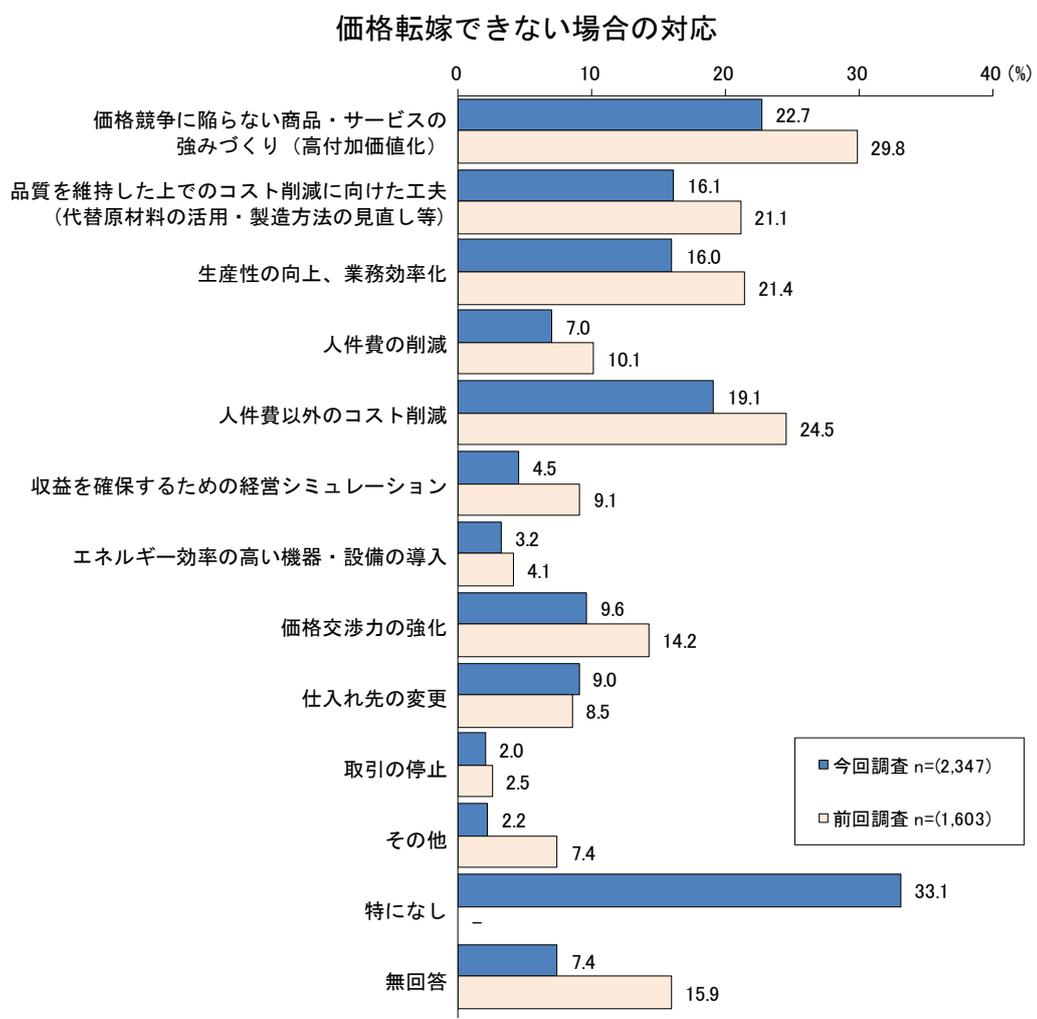
構成比が最も高い(無回答を除く) / 困難・容易で、値の大きな側

※「困難」は「価格転換は困難」と「価格転換はやや困難」を合わせたもの

※「容易」は「価格転換は容易」と「価格転換はやや容易」を合わせたもの

問28 価格転嫁できない場合の対応や、現在取り組んでいること、取り組みたいことは何ですか。(3つまでに○)

- 価格転嫁できない場合の対応は、「価格競争に陥らない商品・サービスの強みづくり」(22.7%)が最も高く、「人件費以外のコスト削減」(19.1%)、「品質を維持した上でのコスト削減に向けた工夫」(16.1%)と続く。
- 業種別では、他の業種と比べて、「学術研究，専門・技術サービス業」は「価格競争に陥らない商品・サービスの強みづくり」(35.4%)が高く、「宿泊業，飲食サービス業」は「品質を維持した上でのコスト削減に向けた工夫」(37.5%)と「仕入れ先の変更」(22.6%)が高い。
- 従業員規模別では、規模が大きくなるほど「価格競争に陥らない商品・サービスの強みづくり」、「生産性の向上、業務効率化」、「人件費の削減」が高い傾向にある。



※「特になし」は今回調査から設けた。

価格転嫁できない場合の対応（業種別、従業員規模別）

(%)

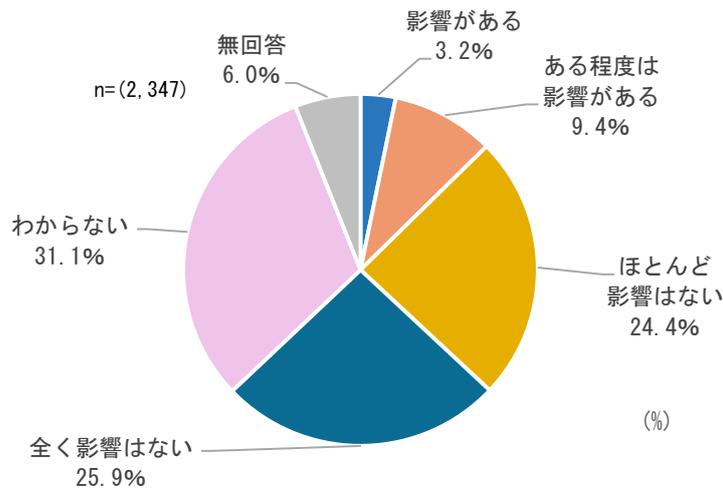
		合計 (n)	価格競争に 陥らない商品・ サービスの強みづくり (高負荷価値化)	品質を維持した上で の活用・製造方法の見直し (代替原材)	生産性の向上、業務効率 化	人件費の削減	人件費以外のコスト削減	収益を確保するための経 営コミュニケーション	エネルギー効率の高い機 器・設備の導入	価格交渉力の強化	仕入れ先の変更	取引の停止	その他	特になし	無回答
全体		2,347	22.7	16.1	16.0	7.0	19.1	4.5	3.2	9.6	9.0	2.0	2.2	33.1	7.4
業種別	建設業	287	18.8	19.5	24.4	4.9	27.5	4.5	3.1	19.5	11.1	2.8	0.7	27.5	4.5
	製造業	83	25.3	27.7	21.7	7.2	7.2	2.4	6.0	7.2	20.5	4.8	-	27.7	9.6
	情報通信業	32	18.8	9.4	18.8	18.8	18.8	3.1	3.1	40.6	15.6	3.1	-	28.1	-
	運輸業	47	12.8	6.4	14.9	6.4	29.8	4.3	6.4	25.5	6.4	-	4.3	25.5	8.5
	卸売業	83	20.5	20.5	27.7	10.8	14.5	1.2	2.4	14.5	16.9	4.8	1.2	22.9	9.6
	小売業	261	29.9	12.6	11.5	5.7	19.5	5.7	0.8	5.4	11.5	1.9	2.3	31.0	11.1
	金融業、保険業	19	26.3	5.3	36.8	15.8	26.3	5.3	-	-	-	5.3	-	36.8	-
	不動産業、物品賃貸業	282	14.9	9.6	7.4	4.6	9.9	5.7	4.6	8.9	5.0	1.4	0.7	48.6	5.7
	学術研究、専門・技術サービス業	113	35.4	15.9	25.7	8.0	18.6	5.3	2.7	10.6	1.8	0.9	0.9	34.5	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	28.8	37.5	8.7	10.1	20.7	2.9	3.8	4.8	22.6	1.9	1.0	25.5	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	160	28.8	18.1	18.1	8.1	23.1	5.0	3.8	4.4	8.1	1.9	1.9	29.4	6.9
	教育、学習支援業	94	28.7	10.6	13.8	13.8	22.3	3.2	-	5.3	4.3	-	1.1	37.2	9.6
	医療業	222	21.6	13.5	17.1	7.7	18.0	5.9	3.2	5.0	6.3	2.3	5.4	36.9	4.1
	社会福祉・介護事業	88	12.5	10.2	18.2	4.5	29.5	6.8	3.4	2.3	1.1	-	9.1	33.0	9.1
その他サービス業	153	18.3	13.1	17.0	5.9	17.0	2.0	4.6	11.1	2.6	3.3	4.6	34.0	6.5	
その他	195	21.0	10.8	12.3	4.6	16.4	5.1	2.6	10.8	5.1	1.0	1.5	35.4	12.8	
従業員規模別	1～4人	1,578	21.8	14.3	11.1	5.9	13.4	3.5	2.9	8.6	9.0	2.5	2.0	38.5	7.9
	5～9人	371	22.6	22.6	20.2	8.9	31.3	5.9	3.8	10.5	7.3	0.3	2.7	25.1	4.9
	10～19人	178	28.1	16.3	34.8	9.6	34.8	6.2	2.2	9.6	11.2	2.8	2.2	15.2	5.1
	20～29人	72	30.6	13.9	31.9	12.5	38.9	6.9	2.8	18.1	13.9	-	4.2	16.7	5.6
	30人以上	113	27.4	26.5	35.4	11.5	26.5	9.7	7.1	15.9	6.2	1.8	0.9	22.1	2.7

構成比の上位3位（「その他」、「特になし」、無回答を除く）

問29 米国関税措置の影響（直接取引／間接取引含め）について、次のどれですか。
（1つに〇）

- 米国関税措置の影響は、「わからない」（31.1%）が最も高く、「全く影響はない」（25.9%）、「ほとんど影響はない」（24.4%）と続く。
- 業種別では、いずれの業種においても、「全く影響はない」または「ほとんど影響はない」の割合が最も高い。一方で、他の業種と比べて、「卸売業」「宿泊業、飲食サービス業」においては、『影響がある』が2割を超えている。

米国関税措置の影響



米国関税措置の影響（業種別、従業員規模別）

		合計 (n)	影響がある	ある程度は影響がある	ほとんど影響はない	全く影響はない	わからない	無回答	※（影響がある）	※（影響はない）
全体		2,347	3.2	9.4	24.4	25.9	31.1	6.0	12.6	50.3
業種別	建設業	287	2.8	14.3	28.9	18.5	32.1	3.5	17.1	47.4
	製造業	83	2.4	13.3	18.1	20.5	37.3	8.4	15.7	38.6
	情報通信業	32	-	9.4	28.1	31.3	31.3	-	9.4	59.4
	運輸業	47	6.4	12.8	19.1	29.8	27.7	4.3	19.2	48.9
	卸売業	83	6.0	19.3	25.3	22.9	21.7	4.8	25.3	48.2
	小売業	261	5.7	8.8	23.4	19.9	34.5	7.7	14.5	43.3
	金融業、保険業	19	-	15.8	47.4	15.8	15.8	5.3	15.8	63.2
	不動産業、物品賃貸業	282	2.5	5.0	26.6	32.6	28.4	5.0	7.5	59.2
	学術研究、専門・技術サービス業	113	1.8	4.4	33.6	34.5	23.0	2.7	6.2	68.1
	宿泊業、飲食サービス業	208	5.3	16.3	16.8	17.3	39.9	4.3	21.6	34.1
	生活関連サービス業、娯楽業	160	1.9	8.1	15.6	36.3	30.0	8.1	10.0	51.9
	教育、学習支援業	94	-	1.1	20.2	44.7	24.5	9.6	1.1	64.9
	医療業	222	5.4	9.5	25.2	21.6	34.2	4.1	14.9	46.8
	社会福祉・介護事業	88	-	3.4	25.0	30.7	35.2	5.7	3.4	55.7
その他サービス業	153	2.0	3.9	31.4	24.8	33.3	4.6	5.9	56.2	
その他	195	2.6	9.7	23.6	29.2	26.2	8.7	12.3	52.8	
従業員規模別	1～4人	1,578	3.8	8.0	21.9	27.8	32.2	6.3	11.8	49.7
	5～9人	371	2.4	9.2	31.3	24.0	29.6	3.5	11.6	55.3
	10～19人	178	1.7	15.2	28.1	18.5	32.0	4.5	16.9	46.6
	20～29人	72	2.8	13.9	33.3	25.0	22.2	2.8	16.7	58.3
	30人以上	113	1.8	19.5	29.2	23.9	23.9	1.8	21.3	53.1

構成比が最も高い（「わからない」、無回答を除く）

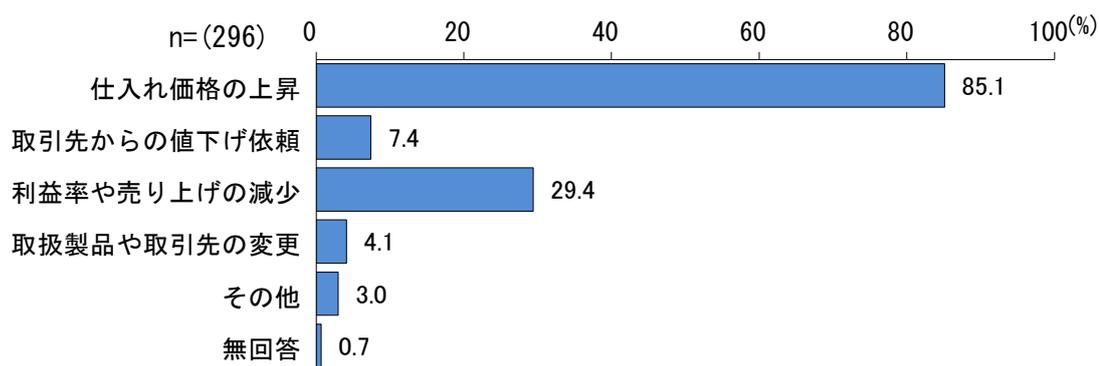
※『影響がある』は「影響がある」と「ある程度は影響がある」を合わせたもの
 ※『影響はない』は「ほとんど影響はない」と「全く影響はない」を合わせたもの

問29で「1. 影響がある」または「2. ある程度は影響がある」と回答した方にお聞きします。

問29-1 具体的な影響は、次のどれですか。（当てはまる全てに○）

- 米国関税措置の具体的な影響は、「仕入れ価格の上昇」（85.1%）が最も高く、「利益率や売り上げの減少」（29.4%）、「取引先からの値下げ依頼」（7.4%）と続く。
- 業種別では、いずれの業種においても「仕入れ価格の上昇」が最も高い。

米国関税措置の具体的な影響



米国関税措置の具体的な影響（業種別）

		合計 (n)	仕 入 れ 価 格 の 上 昇	取 引 先 か ら の 値 下 げ 依 頼	利 益 率 や 売 り 上 げ の 減 少	取 扱 製 品 や 取 引 先 の 変 更	そ の 他	無 回 答
全 体		296	85.1	7.4	29.4	4.1	3.0	0.7
業 種 別	建設業	49	89.8	20.4	34.7	4.1	2.0	-
	製造業	13	84.6	-	38.5	-	7.7	-
	情報通信業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	運輸業	9	44.4	33.3	22.2	-	11.1	11.1
	卸売業	21	57.1	14.3	38.1	-	9.5	-
	小売業	38	92.1	2.6	26.3	7.9	2.6	-
	金融業、保険業	3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-
	不動産業、物品賃貸業	21	90.5	-	23.8	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	100.0	-	42.9	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	45	93.3	2.2	35.6	4.4	-	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	16	87.5	6.3	31.3	-	-	-
	教育、学習支援業	1	100.0	-	-	-	-	-
	医療業	33	97.0	-	15.2	3.0	3.0	-
	社会福祉・介護事業	3	100.0	-	-	-	-	-
	その他サービス業	9	77.8	-	22.2	-	-	-
	その他	24	75.0	4.2	29.2	8.3	8.3	-

構成比の上位3位（「その他」、無回答を除く）

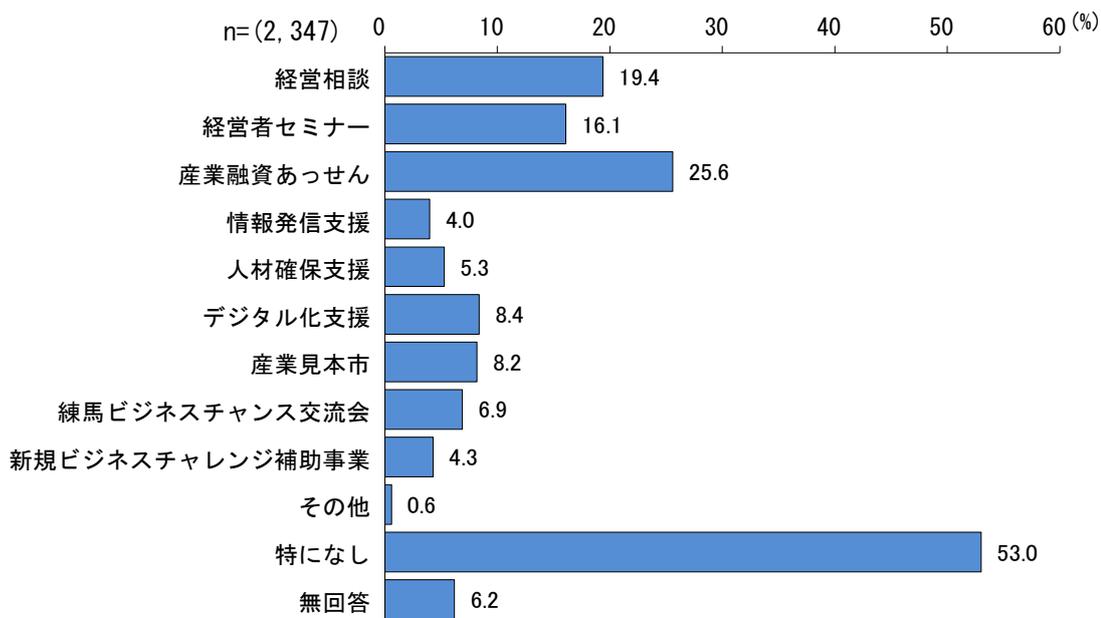
9 その他

問30 区が実施している事業者支援策のうち、知っているものは次のどれですか。

(当てはまる全てに○)

- 区が実施している事業者支援策のうち知っているものは、「産業融資あっせん」(25.6%)が最も高く、「経営相談」(19.4%)、「経営者セミナー」(16.1%)と続く。一方で、「特になし」(53.0%)が半数以上を占める。
- 業種別では、他の業種と比べて、「社会福祉・介護事業」は、いずれの事業者支援策についても認知度が高い傾向にある。また、「情報通信業」は「経営相談」(40.6%)が、「運輸業」は「産業融資あっせん」(40.4%)が高い。また、「社会福祉・介護事業」においては「人材確保支援」(39.8)が高い。

区が実施している事業者支援策の認知度



区が実施している事業者支援策の認知度
(業種別、従業員規模別、代表者の年齢別、今後の主な事業展開別)

(%)

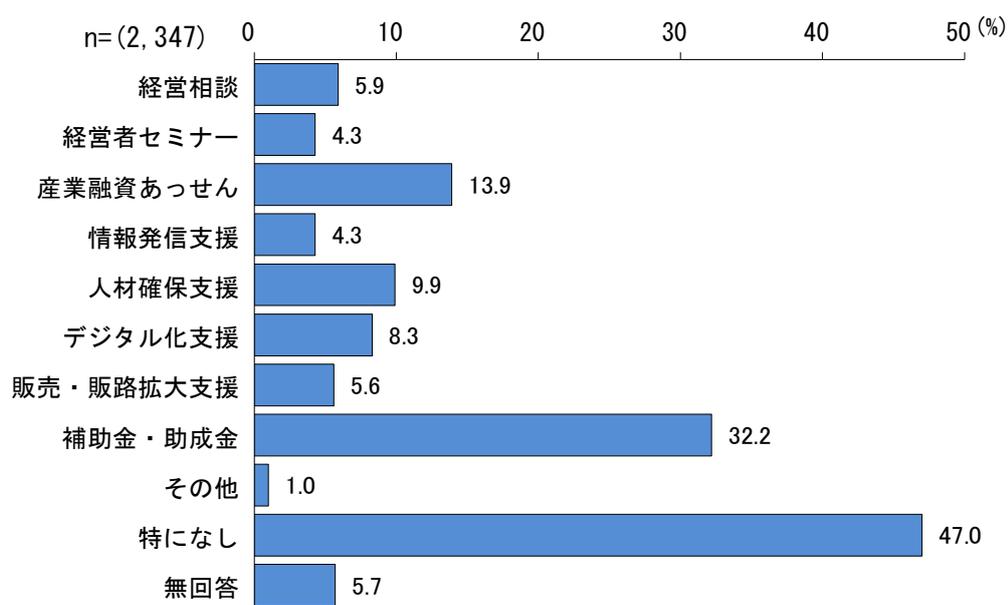
		合計 (n)	経営 相談	経営 者セ ミナ ー	産 業 融 資 あ っ せ ん	情 報 発 信 支 援	人 材 確 保 支 援	デ ジ タ ル 化 支 援	産 業 見 本 市	チ ャ ン ス 交 流 会	練 馬 ビ ジ ネ ス 補 助 事 業	新 規 ビ ジ ネ ス	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体		2,347	19.4	16.1	25.6	4.0	5.3	8.4	8.2	6.9	4.3	0.6	53.0	6.2	
業 種 別	建設業	287	22.0	19.2	37.3	4.5	7.7	8.4	10.5	7.0	4.2	0.3	47.7	3.5	
	製造業	83	19.3	12.0	31.3	3.6	1.2	10.8	12.0	12.0	4.8	-	42.2	9.6	
	情報通信業	32	40.6	28.1	21.9	6.3	12.5	21.9	12.5	15.6	9.4	-	53.1	-	
	運輸業	47	19.1	19.1	40.4	2.1	6.4	6.4	4.3	8.5	-	-	44.7	4.3	
	卸売業	83	19.3	8.4	32.5	3.6	1.2	3.6	6.0	8.4	4.8	-	53.0	3.6	
	小売業	261	23.4	19.9	28.4	5.0	1.9	9.6	11.5	7.3	3.1	1.1	46.7	9.2	
	金融業, 保険業	19	21.1	15.8	26.3	5.3	10.5	10.5	5.3	-	10.5	-	52.6	-	
	不動産業, 物品賃貸業	282	16.3	17.7	24.8	3.9	3.5	9.2	5.3	6.4	4.6	0.4	56.4	4.6	
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	28.3	16.8	29.2	6.2	6.2	8.0	12.4	10.6	9.7	0.9	54.0	1.8	
	宿泊業, 飲食サービス業	208	22.6	18.3	23.1	1.9	2.4	9.1	7.2	4.8	2.9	0.5	52.9	6.7	
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	15.0	11.9	22.5	4.4	3.8	9.4	8.8	5.6	5.0	-	57.5	5.6	
	教育, 学習支援業	94	19.1	13.8	9.6	4.3	4.3	5.3	6.4	4.3	1.1	-	63.8	9.6	
	医療業	222	13.5	10.4	18.5	3.2	2.3	7.2	4.5	5.0	3.6	0.9	64.0	4.5	
	社会福祉・介護事業	88	30.7	33.0	33.0	8.0	39.8	15.9	17.0	18.2	9.1	-	28.4	5.7	
	その他サービス業	153	15.7	11.1	20.9	2.6	4.6	5.2	5.9	3.9	2.0	2.6	57.5	6.5	
その他	195	11.8	12.3	19.0	3.1	4.1	5.1	6.7	5.6	4.1	1.0	59.5	8.7		
規 模 業 員 別	1~4人	1,578	18.1	14.3	23.8	3.5	3.3	7.5	7.0	5.6	4.1	0.8	56.1	6.4	
	5~9人	371	21.6	18.3	27.8	5.1	7.5	12.4	11.6	8.9	6.7	0.8	52.6	4.3	
	10~19人	178	21.3	18.5	23.0	3.9	9.0	8.4	8.4	7.9	1.1	-	47.8	5.6	
	20~29人	72	27.8	27.8	38.9	6.9	12.5	6.9	8.3	11.1	1.4	-	38.9	2.8	
	30人以上	113	23.9	25.7	42.5	6.2	17.7	9.7	16.8	16.8	6.2	-	35.4	3.5	
代 表 者 の 年 齢 別	~30歳代	50	24.0	22.0	20.0	4.0	4.0	12.0	10.0	10.0	8.0	-	52.0	6.0	
	40歳代	239	23.4	20.5	24.7	7.1	9.6	12.6	11.3	9.6	6.7	0.4	53.6	2.1	
	50歳代	655	22.1	18.0	28.9	4.3	6.3	9.2	10.5	8.5	5.0	0.5	53.7	2.6	
	60歳代	633	17.2	14.8	23.9	3.2	5.4	8.8	6.8	5.5	4.6	0.5	56.2	4.4	
	70歳代	530	16.6	12.6	25.8	3.6	4.3	6.0	7.2	6.2	2.8	1.1	51.5	9.1	
	80歳代	226	18.6	15.9	23.5	2.2	0.9	5.8	4.9	4.4	1.3	0.9	46.9	17.3	
事 業 展 開 主 な 別	現状維持	1,455	18.3	15.5	24.3	3.0	4.3	8.0	7.8	5.8	3.2	0.3	58.3	2.3	
	事業の拡大	334	30.2	25.4	37.4	9.0	12.0	13.8	13.5	15.9	8.1	-	39.5	2.4	
	事業の縮小	128	21.1	18.0	28.9	4.7	7.0	9.4	7.8	3.1	5.5	0.8	53.1	2.3	
	業種を転換	20	20.0	10.0	50.0	-	10.0	10.0	10.0	15.0	15.0	-	40.0	-	
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	28.9	26.3	26.3	2.6	7.9	10.5	13.2	13.2	2.6	-	47.4	2.6	
	廃業の予定	197	16.8	10.7	23.4	4.6	2.5	6.6	6.6	3.6	6.1	1.5	59.9	5.6	
その他	51	19.6	13.7	23.5	2.0	3.9	3.9	7.8	3.9	3.9	13.7	51.0	3.9		

構成比の上位3位 (「その他」「特になし」、無回答を除く)

問31 利用したい事業者支援策は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- 利用したい事業者支援策は、「補助金・助成金」(32.2%)が最も高く、「産業融資あっせん」(13.9%)、「人材確保支援」(9.9%)と続く。一方で、「特になし」が47.0%となっている。
- 業種別では、他の業種と比べて、「情報通信業」「宿泊業、飲食サービス業」は「経営相談」が、「製造業」「卸売業」「小売業」は「販売・販路拡大支援」が高い。

利用したい事業者支援策



利用したい事業者支援策（業種別）

(%)

		合計 (n)	経営 相談	経 営 者 セ ミ ナ ー	産 業 融 資 あ っ せ ん	情 報 発 信 支 援	人 材 確 保 支 援	デ ジ タ ル 化 支 援	販 売 ・ 販 路 拡 大 支 援	補 助 金 ・ 助 成 金	そ の 他	特 に な し	無 回 答
全 体		2,347	5.9	4.3	13.9	4.3	9.9	8.3	5.6	32.2	1.0	47.0	5.7
業 種 別	建設業	287	8.0	4.2	20.2	4.2	21.6	10.1	3.1	34.8	-	40.8	3.5
	製造業	83	4.8	-	14.5	2.4	4.8	9.6	12.0	33.7	-	41.0	8.4
	情報通信業	32	9.4	6.3	15.6	6.3	9.4	9.4	3.1	40.6	-	43.8	-
	運輸業	47	4.3	6.4	23.4	-	17.0	10.6	6.4	40.4	2.1	42.6	2.1
	卸売業	83	3.6	4.8	18.1	4.8	4.8	9.6	15.7	38.6	1.2	41.0	4.8
	小売業	261	6.9	3.1	8.8	5.7	4.2	9.2	10.0	28.0	0.8	51.7	7.7
	金融業、保険業	19	5.3	5.3	15.8	-	21.1	10.5	5.3	21.1	-	52.6	5.3
	不動産業、物品賃貸業	282	5.7	6.4	16.3	1.8	2.8	5.7	3.2	24.8	1.1	57.8	3.9
	学術研究、専門・技術サービス業	113	5.3	3.5	12.4	6.2	9.7	15.0	5.3	32.7	-	48.7	0.9
	宿泊業、飲食サービス業	208	10.6	6.3	12.5	4.8	6.3	5.3	3.8	32.7	1.0	46.6	6.3
	生活関連サービス業、娯楽業	160	6.3	3.1	15.0	6.3	8.8	5.0	7.5	37.5	3.1	41.3	6.9
	教育、学習支援業	94	5.3	3.2	9.6	7.4	9.6	5.3	6.4	27.7	-	53.2	9.6
	医療業	222	4.1	4.5	15.8	5.4	16.2	10.4	4.1	43.2	1.4	39.2	2.3
	社会福祉・介護事業	88	9.1	4.5	11.4	6.8	25.0	18.2	4.5	47.7	1.1	27.3	6.8
	その他サービス業	153	0.7	2.6	11.1	2.6	9.2	4.6	3.9	25.5	2.6	54.2	5.2
	その他	195	4.1	4.6	9.2	2.1	4.6	6.7	4.1	24.1	0.5	55.4	8.2

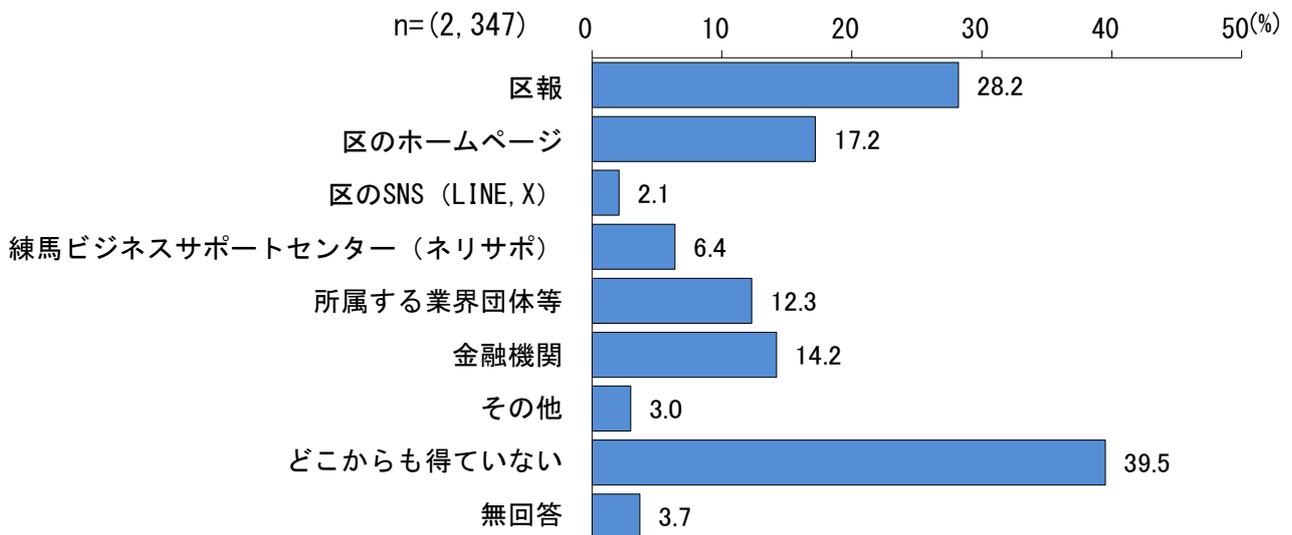
構成比の上位3位（「その他」「特になし」、無回答を除く）

問32 日頃、区の事業者支援策の情報等を得ている媒体は、次のどれですか。

(当てはまる全てに○)

- 区の事業者支援策の情報等を得ている媒体は、「区報」(28.2%)が最も高く、「区のホームページ」(17.2%)、「金融機関」(14.2%)、「所属する業界団体等」(12.3%)と続く。一方で、「どこからも得ていない」(39.5%)が4割近くある。
- 業種別では、他の業種と比べて、「社会福祉・介護事業」は「区のホームページ」(53.4%)が突出して高い。また、「建設業」は「金融機関」(30.3%)が、「情報通信業」は「練馬ビジネスサポートセンター(ネリサポ)」(15.6%)が高い。
- 代表者の年齢別では、年齢が高くなるほど「区報」が高く、年齢が低くなるほど「ネリサポ」が高い傾向にある。

区の事業者支援策の情報等を得ている媒体



区の事業者支援策の情報等を得ている媒体（業種別、代表者の年齢別）

(%)

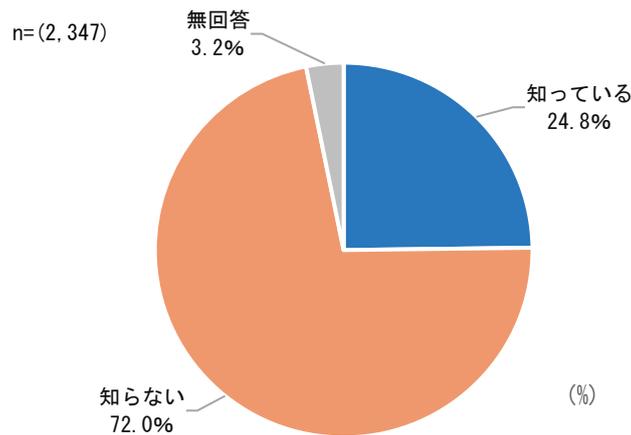
		合計 (n)	区 報	区 のホ ーム ペー ジ	区 の L I N N S (X)	練 馬 ビ ジ ネ ス サ ポ ー ト (ネ リ サ ポ ー ト)	所 属 す る 業 界 団 体 等	金 融 機 関	そ の 他	ど こ か ら も 得 て い な い	無 回 答
全 体		2,347	28.2	17.2	2.1	6.4	12.3	14.2	3.0	39.5	3.7
業 種 別	建設業	287	25.1	15.0	1.7	4.2	14.3	30.3	3.5	34.5	1.0
	製造業	83	19.3	9.6	-	10.8	12.0	27.7	2.4	37.3	4.8
	情報通信業	32	12.5	31.3	3.1	15.6	6.3	12.5	3.1	43.8	-
	運輸業	47	29.8	10.6	2.1	4.3	23.4	12.8	4.3	34.0	2.1
	卸売業	83	26.5	14.5	1.2	6.0	6.0	26.5	-	31.3	4.8
	小売業	261	33.7	15.7	1.9	10.7	6.9	10.7	2.3	39.1	4.6
	金融業、保険業	19	47.4	26.3	-	10.5	15.8	10.5	5.3	31.6	-
	不動産業、物品賃貸業	282	35.1	14.5	2.8	5.0	12.8	14.9	2.8	40.4	2.5
	学術研究、専門・技術サービス業	113	27.4	24.8	2.7	11.5	13.3	12.4	1.8	43.4	1.8
	宿泊業、飲食サービス業	208	28.8	16.3	2.4	6.7	6.7	10.6	4.3	42.3	3.8
	生活関連サービス業、娯楽業	160	32.5	15.0	3.1	5.0	12.5	6.9	2.5	41.3	3.1
	教育、学習支援業	94	21.3	19.1	3.2	5.3	5.3	5.3	1.1	50.0	7.4
	医療業	222	26.6	17.6	1.4	4.5	23.9	10.8	3.2	35.6	2.3
	社会福祉・介護事業	88	35.2	53.4	5.7	14.8	25.0	8.0	6.8	14.8	-
その他サービス業	153	25.5	15.7	2.0	3.3	9.2	12.4	3.3	46.4	4.6	
その他	195	22.6	12.8	1.0	2.6	9.7	8.7	3.1	50.3	6.2	
代 表 者 の 年 齢 別	～30歳代	50	18.0	18.0	4.0	12.0	14.0	4.0	6.0	48.0	2.0
	40歳代	239	13.8	21.8	1.7	13.0	11.3	14.6	4.2	44.4	1.3
	50歳代	655	24.0	19.2	3.4	9.5	10.7	16.5	2.9	42.0	1.4
	60歳代	633	29.5	17.7	1.9	5.2	13.1	14.2	2.1	38.7	2.4
	70歳代	530	35.7	15.1	0.4	3.0	13.0	12.3	3.4	37.9	5.3
	80歳代	226	36.7	10.6	3.5	1.3	14.2	13.7	3.1	31.9	11.9

構成比の上位3位（「その他」「どこからも得ていない」、無回答を除く）

問34 ネリサポを知っていますか。(1つに○)

- ネリサポの認知状況は、「知らない」(72.0%)が、「知っている」(24.8%)を大きく上回っている。
- 業種別では、いずれの業種も「知らない」が半数以上の割合を占めている。
- 従業員規模別による大きな差は見られない。

ネリサポの認知状況



ネリサポの認知状況 (業種別、従業員規模別)

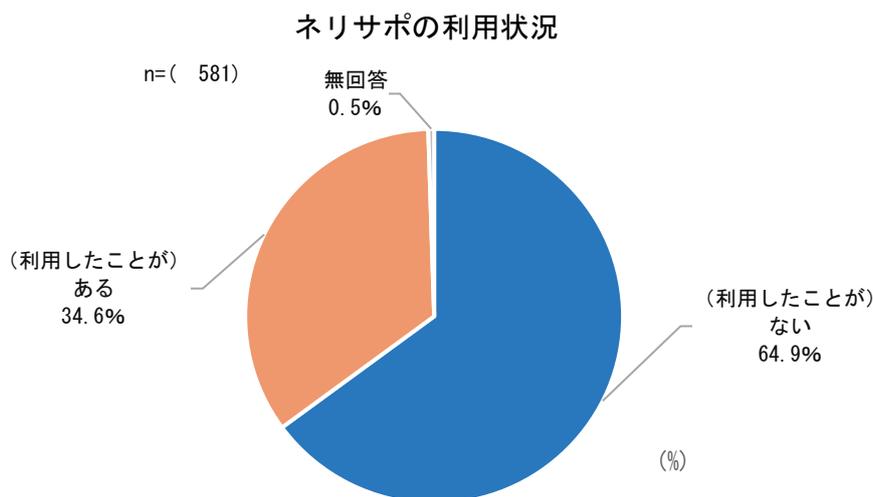
		合計 (n)	知 っ て い る	知 ら な い	無 回 答
全体		2,347	24.8	72.0	3.2
業 種 別	建設業	287	20.9	78.0	1.0
	製造業	83	31.3	62.7	6.0
	情報通信業	32	37.5	62.5	-
	運輸業	47	17.0	83.0	-
	卸売業	83	24.1	74.7	1.2
	小売業	261	28.7	67.4	3.8
	金融業, 保険業	19	31.6	63.2	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	282	23.4	73.8	2.8
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	33.6	65.5	0.9
	宿泊業, 飲食サービス業	208	27.9	68.8	3.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	25.6	70.0	4.4
	教育, 学習支援業	94	23.4	72.3	4.3
	医療業	222	18.5	79.3	2.3
	社会福祉・介護事業	88	42.0	58.0	-
その他サービス業	153	19.6	78.4	2.0	
その他	195	20.0	74.4	5.6	
規 従 業 員 別	1~4人	1,578	22.8	73.4	3.7
	5~9人	371	29.1	69.0	1.9
	10~19人	178	28.1	70.8	1.1
	20~29人	72	31.9	68.1	-
	30人以上	113	32.7	67.3	-

構成比が最も高い (無回答を除く)

問34で「1. 知っている」と回答した方にお聞きします。

問34-1 ネリサポを「利用」したことは、ありますか。(1つに○)

- ネリサポを知っている事業所のうち、「(利用したことが) ない」(64.9%)が、「(利用したことが) ある」(34.6%)を上回っている。
- 業種別では、多くの業種で、「(利用したことが) ない」が半数以上を占めている。
- 従業員規模別による大きな差は見られない。



ネリサポの利用状況 (業種別、従業員規模別)

		合計 (n)	(利用 した ことが ない) (%)	(利用 した ことが ある) (%)	無 回 答 (%)
全体		581	64.9	34.6	0.5
業 種 別	建設業	60	61.7	38.3	-
	製造業	26	65.4	34.6	-
	情報通信業	12	58.3	41.7	-
	運輸業	8	25.0	75.0	-
	卸売業	20	50.0	50.0	-
	小売業	75	70.7	29.3	-
	金融業、保険業	6	83.3	16.7	-
	不動産業、物品賃貸業	66	65.2	31.8	3.0
	学術研究、専門・技術サービス業	38	57.9	42.1	-
	宿泊業、飲食サービス業	58	70.7	27.6	1.7
	生活関連サービス業、娯楽業	41	61.0	39.0	-
	教育、学習支援業	22	40.9	59.1	-
	医療業	41	65.9	34.1	-
	社会福祉・介護事業	37	62.2	37.8	-
	その他サービス業	30	76.7	23.3	-
その他	39	82.1	17.9	-	
規 模 別	1~4人	360.0	66.9	32.5	0.6
	5~9人	108.0	63.0	36.1	0.9
	10~19人	50.0	54.0	46.0	-
	20~29人	23.0	69.6	30.4	-
	30人以上	37.0	59.5	40.5	-

構成比が最も高い (無回答を除く)

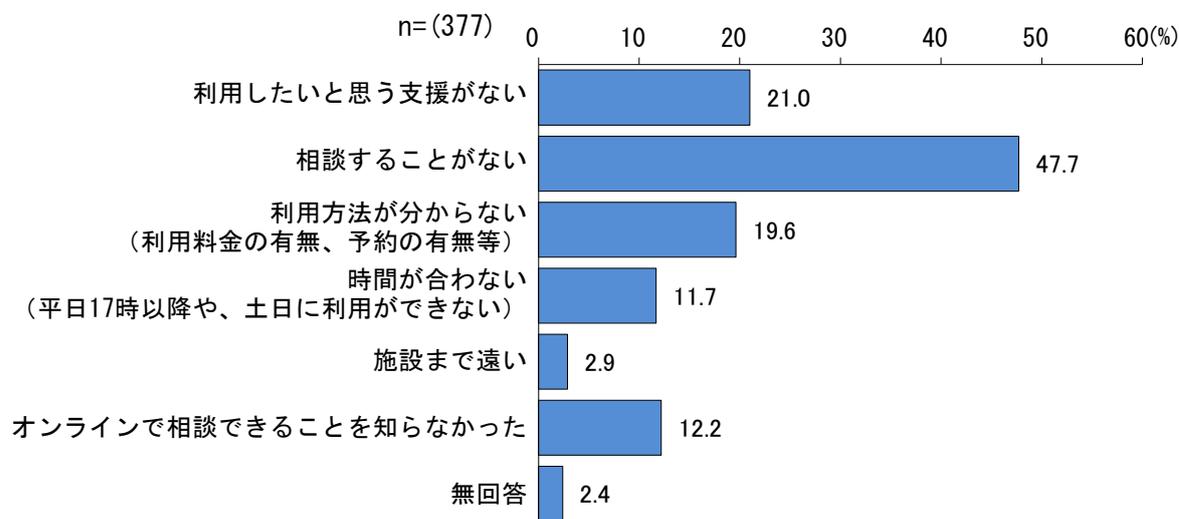
問34-1で「1. ない」と回答した方にお聞きします。

問34-2 ネリサポを利用したことがない、その理由は次のどれですか。

(当てはまる全てに○)

- ネリサポを利用したことがない理由は、「相談することがない」(47.7%)が最も高く、「利用したいと思う支援がない」(21.0%)、「利用方法が分からない」(19.6%)と続く。
- 業種別では、多くの業種で「相談することがない」が最も高い。また、他の業種と比べて「建設業」は「利用方法が分からない」(40.5%)が高い。

ネリサポを利用したことがない理由



ネリサポを利用したことがない理由（業種別）

(%)

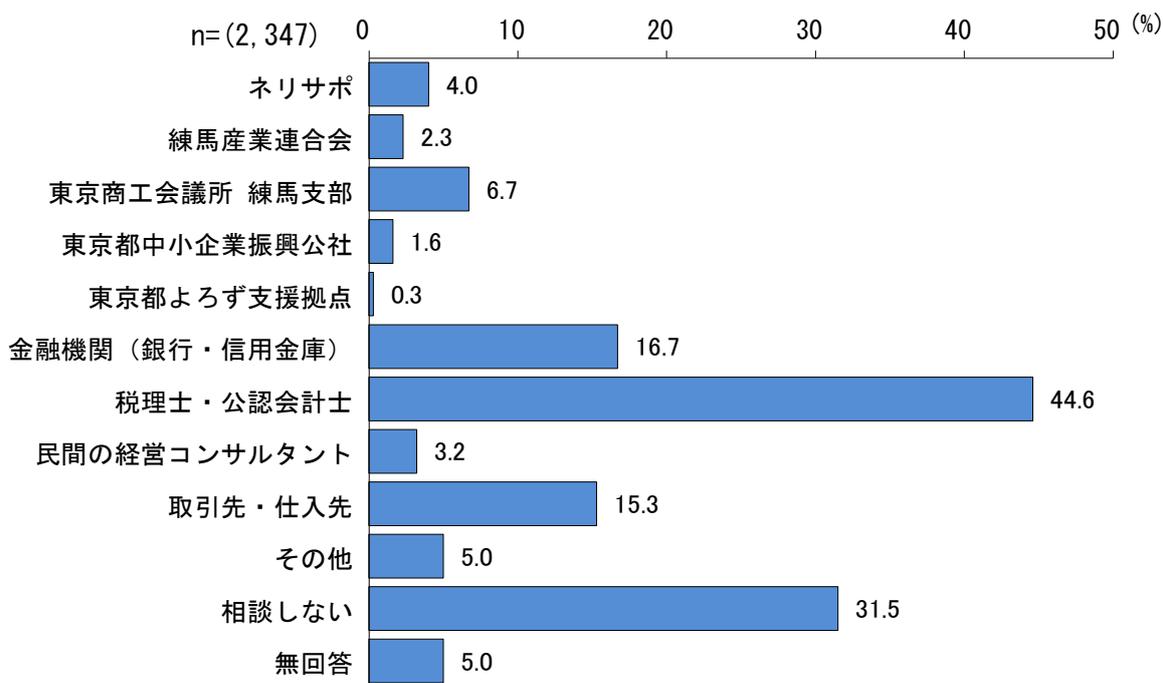
		合計 (n)	な 利用 した いと 思う 支援 が	相 談 す る こ と が ない	の 利 用 方 法 が 分 か ら な い （ 有 無 等 ）	用 が で き な い （ 時 間 が 合 わ な い （ 平 日 利 用 が で き な い ）	施 設 ま で 遠 い	こ ん ラ イ ン で 相 談 で き る こ と を 知 ら な か っ た	無 回 答
全 体		377	21.0	47.7	19.6	11.7	2.9	12.2	2.4
業 種 別	建設業	37	16.2	43.2	40.5	10.8	2.7	13.5	2.7
	製造業	17	35.3	52.9	11.8	-	-	-	-
	情報通信業	7	42.9	28.6	14.3	-	-	-	14.3
	運輸業	2	-	100.0	-	-	-	-	-
	卸売業	10	10.0	70.0	20.0	10.0	10.0	30.0	-
	小売業	53	9.4	49.1	22.6	13.2	9.4	9.4	7.5
	金融業, 保険業	5	40.0	60.0	-	-	-	-	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	43	16.3	65.1	20.9	4.7	-	7.0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	22	22.7	63.6	9.1	4.5	-	13.6	-
	宿泊業, 飲食サービス業	41	34.1	31.7	19.5	22.0	4.9	14.6	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	25	12.0	60.0	16.0	8.0	8.0	16.0	-
	教育, 学習支援業	9	33.3	22.2	22.2	11.1	-	33.3	-
	医療業	27	22.2	37.0	11.1	25.9	-	18.5	-
	社会福祉・介護事業	23	39.1	13.0	17.4	26.1	-	13.0	8.7
	その他サービス業	23	13.0	65.2	17.4	-	-	8.7	-
	その他	32	18.8	43.8	18.8	12.5	-	12.5	-

構成比の上位3位(無回答を除く)

問35 「経営」に関する情報収集先や相談先は、次のどれですか。（当てはまる全てに○）

- 経営に関する情報収集先や相談先は、「税理士・公認会計士」（44.6%）が最も高く、「金融機関」（16.7%）、「取引先・仕入先」（15.3%）と続く。一方で、「相談しない」（31.5%）が3割以上ある。
- 業種別では、他の業種と比べて、「運輸業」は「東京商工会議所練馬支部」（19.1%）が、「社会福祉・介護事業」は「ネリサポ」（11.4%）が高い。
- 従業員規模別では、規模が大きくなるほど情報収集先や相談先が多くなる傾向がある。一方で、規模が小さくなるほど「相談しない」が高い傾向がある。
- 事業展開別では、他の事業展開と比べて「事業の拡大」は、情報収集先や相談先が多い。
- 直近決算の経営状況別では、「黒字基調」は、情報収集先や相談先が多い傾向にある。

「経営」に関する情報収集先や相談先



「経営」に関する情報収集先や相談先

(業種別、従業員規模別、今後の主な事業展開別、直近決算の経営状況別)

(%)

		合計 (n)	ネリサポ	練馬産業 連合会	練馬商工 会 支所	中小企業 振興公社	東京都 拠点	東京都 よろず支 援 (金融機 関・信 用金庫)	税理士・ 公認会計 士	民間の経 営 コンサル タント	取引先・ 仕入先	その他	相談しな い	無回 答
全 体		2,347	4.0	2.3	6.7	1.6	0.3	16.7	44.6	3.2	15.3	5.0	31.5	5.0
業 種 別	建設業	287	2.1	2.8	9.8	2.1	-	27.9	53.7	3.8	20.2	3.1	23.3	2.8
	製造業	83	6.0	8.4	16.9	3.6	2.4	30.1	47.0	3.6	24.1	4.8	21.7	4.8
	情報通信業	32	9.4	6.3	9.4	-	-	-	50.0	-	15.6	3.1	37.5	-
	運輸業	47	2.1	6.4	19.1	4.3	-	27.7	51.1	2.1	10.6	10.6	27.7	2.1
	卸売業	83	7.2	1.2	12.0	3.6	-	24.1	53.0	2.4	24.1	2.4	22.9	2.4
	小売業	261	4.6	2.7	4.6	0.8	0.4	10.3	33.7	0.4	23.8	3.8	34.9	7.3
	金融業, 保険業	19	5.3	5.3	5.3	5.3	-	10.5	57.9	5.3	26.3	-	15.8	5.3
	不動産業, 物品賃貸業	282	2.5	2.5	6.4	0.4	-	27.7	64.9	4.3	18.8	1.4	17.0	3.9
	学術研究, 専門・技術サービス業	113	8.8	-	6.2	3.5	0.9	14.2	42.5	3.5	17.7	4.4	38.1	-
	宿泊業, 飲食サービス業	208	4.8	2.4	6.7	1.4	-	13.5	33.7	-	11.5	3.4	40.9	8.7
	生活関連サービス業, 娯楽業	160	3.8	2.5	5.6	3.1	1.3	13.8	34.4	3.8	10.6	8.1	40.0	4.4
	教育, 学習支援業	94	5.3	1.1	6.4	-	-	3.2	18.1	2.1	8.5	8.5	56.4	6.4
	医療業	222	2.7	0.5	1.8	0.9	0.5	10.8	50.9	6.8	7.2	6.8	31.1	2.7
	社会福祉・介護事業	88	11.4	2.3	10.2	3.4	-	12.5	56.8	6.8	3.4	8.0	19.3	2.3
その他サービス業	153	2.6	0.7	3.3	-	-	11.1	35.9	3.9	11.1	9.2	37.9	4.6	
その他	195	1.0	1.5	4.1	1.0	-	12.3	37.4	2.6	12.8	7.2	38.5	7.7	
規 模 別 員	1~4人	1,578	3.5	1.6	5.6	0.9	0.3	13.1	37.7	2.2	15.0	5.3	36.8	5.6
	5~9人	371	4.9	1.6	6.5	2.4	-	20.5	58.0	3.8	16.7	3.2	23.5	2.7
	10~19人	178	6.7	2.2	7.9	2.2	1.1	19.7	59.6	3.9	15.2	2.8	20.2	2.2
	20~29人	72	5.6	8.3	13.9	2.8	-	37.5	69.4	11.1	22.2	8.3	8.3	1.4
	30人以上	113	4.4	9.7	17.7	6.2	0.9	41.6	66.4	11.5	15.9	10.6	11.5	0.9
事 業 展 開 主 要 な	現状維持	1455	2.7	1.8	5.0	1.1	0.2	16.2	47.8	2.6	16.0	4.8	32.2	2.3
	事業の拡大	334	11.1	4.5	16.8	3.9	0.9	29.3	51.8	9.3	19.2	5.7	20.1	0.6
	事業の縮小	128	4.7	3.1	4.7	2.3	0.8	10.9	43.8	2.3	17.2	3.9	28.1	7.0
	業種を転換	20	10.0	5.0	-	-	-	15.0	40.0	5.0	25.0	5.0	40.0	-
	譲渡・売却・統合(M&A)	38	5.3	2.6	10.5	2.6	-	21.1	65.8	-	18.4	-	23.7	-
	廃業の予定	197	1.5	2.0	4.1	1.0	-	10.2	24.4	-	9.6	5.1	52.8	5.1
その他	51	3.9	2.0	11.8	-	-	19.6	23.5	2.0	2.0	15.7	41.2	3.9	
状 況 別 直 近 決 算	黒字基調	759	5.1	2.2	8.0	1.8	0.3	23.5	52.6	4.7	15.8	5.4	24.9	1.8
	収支均衡	799	4.1	2.6	5.6	1.1	0.3	14.3	44.4	3.6	17.8	5.6	31.5	4.0
	赤字基調	722	2.9	1.8	6.6	1.9	0.4	13.2	38.5	1.4	12.7	3.9	38.6	6.0

構成比の上位3位(「その他」「相談しない」、無回答を除く)

10 産業振興施策への意見

練馬区の産業振興施策について、ご意見・要望などありましたら、自由にご記入ください。
(一部抜粋)

【資金繰り、給付支援について】

- ・助成金制度をもっとわかりやすくし、低金利の融資制度の充実化をしてほしいです。(卸売業、1～4人)
- ・一般貸付、普通貸付の限度額(2,500万円)を倍に引き上げてもらえるとありがたいです。(不動産業、5～9人)
- ・小規模事業者、練馬区内限定企業への、助成金等の施策をお願いします。(医療業、20～29人)

【デジタル化、AIについて】

- ・ネット関連やネットで申請、届け出等の実践レクチャーの研修があったら参加したいです。(建設業、20～29人)
- ・SNSの活用の仕方を具体的に教えて欲しいです。(宿泊業、飲食サービス業、1～4人)
- ・デジタル面でのサポートをお願いしたいです。(生活関連サービス業、娯楽業、1～4人)

【人材確保について】

- ・人材確保のための求人に関する支援(補助金など)をお願いしたいです。(社会福祉・介護事業、20～29人)
- ・人材不足をなんとかしてほしいです。(その他サービス業、5～9人)

【事業承継について】

- ・事業承継できない事業者や、M&Aで売却を検討している企業の情報を知りたいです。(宿泊業、飲食サービス業、20～29人)

【物価高への対策について】

- ・物価高や燃料費、資材高騰に注視して、予算の配分をしてもらいたいです。(情報通信業、1～4人)

【新規事業について】

- ・新規事業の相談にのってほしいです。(教育、学習支援業、1～4人)

【施策の周知について】

- ・業種別の具体的な事例情報の発信をお願いします。(金融業、保険業、5～9人)

【その他】

- ・ 個人店向けへのカスハラ対応や支援を希望します。(小売業、1～4人)
- ・ 区内で使える「割引券」のようなキャンペーンがあるといいです。(宿泊業, 飲食サービス業、30人以上)
- ・ 融資不調の小規模会社対策の為、区と区民出資の信用組合新設を希望します。(不動産業, 物品賃貸業、1～4人)
- ・ 商店街にお店を出せるように支援をしてほしいです。(社会福祉・介護事業、10～19人)

使用した調査票

令和7年度 練馬区事業所実態調査

ID : a0001 / パスワード : abcdefg1

I 貴事業所の概要

貴事業所の概要についてご記入ください。選択肢は当てはまるもの1つに○を付けてください。

創業年 (和暦もしくは西暦)	1. 明治_____年	2. 大正_____年	3. 昭和_____年
	4. 平成_____年	5. 令和_____年	6. 西暦_____年
企業形態	1. 個人事業者 2. 法人(資本金_____万円)		
従業員数※	合計 _____人 (うち、パート・アルバイト人数 _____人)		
上段の従業員数のうち、練馬区内居住者数	約 _____人 (おおよその人数で結構です)		
代表者の年齢	1. ~30歳代 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代 5. 70歳代 6. 80歳代~		
従業員の平均年齢	1. ~30歳代 2. 40歳代 3. 50歳代 4. 60歳代~		
他事業所の有無	1. 当事業所が本所・本社・本店で、他に事業所はない(単独事業所) 2. 当事業所が本所・本社・本店で、さらに区内に事業所がある 3. 当事業所が本所・本社・本店で、区外に事業所がある		
主な顧客・取引先	1. 法人(BtoB) (大手・中堅メーカー)	2. 法人(BtoB) (中小・零細メーカー)	3. 消費者(BtoC) 4. 法人・消費者の両方
取引先(顧客)の件数	1. 4件以下 4. 20~49件	2. 5~9件 5. 50~99件	3. 10~19件 6. 100件以上
主な商圏・取引先の地域	1. 区内	2. 東京都内	3. 国内 4. 海外
直近決算の経営状況	1. 黒字基調	2. 収支均衡	3. 赤字基調

※役員・個人事業主・家族従業員を含み、1年未満の雇用契約のパート・アルバイトを除く

問1 業種は、次のどれですか。(最も年間売上高の多いもの1つに○)

1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業	4. 運輸業
5. 卸売業	6. 小売業	7. 金融業, 保険業	8. 不動産業, 物品賃貸業
9. 学術研究, 専門・技術サービス業	10. 宿泊業, 飲食サービス業		
11. 生活関連サービス業, 娯楽業	12. 教育, 学習支援業	13. 医療業	
14. 社会福祉・介護事業	15. その他サービス業※	16. その他()	

※「15. その他サービス業」: 廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業

問2 主たる事業の概要を教えてください。特徴のある独自商品・サービスがあれば、具体的に書いてください。

(例) 家庭電化製品を販売。地域に根差した店として商品の説明やアフターサービスを丁寧に行うよう努めており、訪問設置サービスも行っている。

問3 貴事業所の直近決算の年間売上高は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|-----------------------|-----------------------|---------------------|
| 1. 300万円未満 | 2. 300万円以上500万円未満 | 3. 500万円以上1,000万円未満 |
| 4. 1,000万円以上2,500万円未満 | 5. 2,500万円以上5,000万円未満 | 6. 5,000万円以上1億円未満 |
| 7. 1億円以上10億円未満 | 8. 10億円以上 | |

問4 現在の経営上の課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 資金調達や運転資金の確保 | 2. 商品・サービスの高付加価値化(ブランド化)、開発 |
| 3. 物価高騰による原材料費の高騰、販売価格への転嫁 | 4. 人材の確保・育成・定着 |
| 5. 業務効率化や生産性向上
(デジタル化の推進、AIの活用) | 6. 販売・販路開拓
(営業力・販売力強化、新規顧客・販路開拓) |
| 7. 働き方の改善 | 8. 事業承継、後継者の育成・決定 |
| 9. その他() | 10. 特になし |

問5 貴事業所における経営計画*や事業計画*などの策定状況は、次のどれに該当しますか(1つに○)

- | | |
|---------------------|-------------------------------|
| 1. 単年度計画のみ策定 | 2. 中期(3~5年程度)や長期(5年以上)の計画のみ策定 |
| 3. 単年度と中長期、両方の計画を策定 | 4. 策定していない |

※「経営計画」は企業全体の方向性や戦略をまとめたもの。「事業計画」は、個別事業の具体的な実行計画をまとめたもの。

→「4」と回答した方は、問6へお進みください

→問5で「1」~「3」と回答された方にお聞きます。

問5-1 貴事業所における経営計画や事業計画などの運用状況は、次のどれに該当しますか(1つに○)

- | | | |
|---------------|-----------------|------------|
| 1. 定期的に見直している | 2. 不定期で見直すことがある | 3. 見直していない |
|---------------|-----------------|------------|

→問5で「1」~「3」と回答された方にお聞きます。

問5-2 経営計画や事業計画の見直しにあたっての課題は、次のどれですか(当てはまる全てに○)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| 1. 通常業務が忙しく、見直す余裕がない | 2. 計画を見直すことのできる人材がない |
| 3. 計画を見直したくても相談できる場所がない | 4. その他() |

II 販売・販路拡大

問6 今後、拡大したい販売先・取引先は、次のどれですか。

①顧客層(1つに○)	1. 従来の顧客層	2. 新たな顧客層			
②ターゲット (当てはまるものすべてに○)	1. 事業者	2. 区民(区内)	3. 区外(国内)	4. 観光客	5. 海外

問7 販売・販路の拡大における課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | | |
|---------------|-------------|--------------|-------------|
| 1. 顧客・取引先の減少 | 2. 客単価の低下 | 3. 営業機会の少なさ | 4. 情報発信力の弱さ |
| 5. 商品・サービスの品質 | 6. 品揃え | 7. 価格競争力 | 8. 顧客対応力 |
| 9. 店舗の老朽化 | 10. 競合他社の存在 | 11. 新規参入の難しさ | |
| 12. その他() | | | 13. 特になし |

問8 販売・販路の拡大に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | |
|--------------------|---------------------------|----------|
| 1. 見本市の開催 | 2. 商談会・マッチング会の開催(オンライン含む) | |
| 3. 展示会出展 | 4. インターネット販売・受発注への取組 | |
| 5. 商品・サービスや店舗の情報発信 | 6. 海外市場・取引先開拓 | |
| 7. 市場情報の提供 | 8. 商品・サービスの高付加価値化 | |
| 9. マーケティング(市場調査等) | 10. 店舗・施設の改築 | |
| 11. 他企業との連携した取組 | 12. その他() | 13. 特になし |

Ⅲ デジタル化、AI の活用の取組

問9 デジタル化への取組状況は、次のどれですか。(1つに○)

- | | |
|------------------------|--------------------------|
| 1. すでに取り組んでおり、とくに問題はない | 2. すでに取り組んでいるが、上手く進んでいない |
| 3. これから取組もうとしている | 4. 関心はあるが、取り組んでいない |
| 5. 取組む必要がなく、予定もない | 6. 分からない |

→「5」または「6」と回答した方は、問10へお進みください

▶問9で「1」～「4」と回答された方にお聞きします。

問9-1 今後重点的に取り組んでいきたいデジタル化は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | |
|---|-------------------------|
| 1. コミュニケーション (SNS、グループウェア、ビジネスチャットツール、Web 会議システム等) | |
| 2. 業務効率化・管理 (人事労務管理、会計・経営資料作成・分析、クラウドサービス、その他業務効率化) | |
| 3. 販売 (顧客・販売管理、HP・SNS、ネット販売、Web 商談、支払決済のキャッシュレス化) | |
| 4. サプライチェーン (生産・在庫管理、仕入・調達管理、品質管理、物流管理) | |
| 5. 就労環境整備 (テレワーク) | 6. DX [※] への取組 |
| 7. その他 () | |

※データとデジタル技術を活用し、組織やビジネスの在り方、価値提供そのものを変革すること

▶問9で「2」～「4」と回答された方にお聞きします。(「1」の方は問 10 へ)

問9-2 デジタル化に取り組むに当たっての課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | |
|---|------------------------|----------|
| 1. 社内の協力や理解が得られない (現在の仕事のやり方を変えることに社員から反発がある) | | |
| 2. 導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる | | |
| 3. 具体的メリットが分からない | 4. 技術に詳しい人材がいない、不足している | |
| 5. 情報セキュリティが不安 | 6. 資金的余裕がない | |
| 7. 何から手をつければ良いのか分からない | 8. 何を導入すれば良いのか分からない | |
| 9. 相談先が分からない | 10. その他 () | 11. 特になし |

▶問9で「2」～「4」と回答された方にお聞きします。(「1」の方は問 10 へ)

問9-3 デジタル化に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | |
|--|-------------------------------|----------------|
| 1. デジタル化に向けた相談・アドバイス | 2. デジタル化に関するセミナーの開催 | |
| 3. デジタル人材養成に向けたセミナーの開催 | 4. DXに向けたセミナーの開催 | |
| 5. 機器 (ハードウェア) の導入資金の調達 | 6. システム (ソフトウェア・アプリ) の導入資金の調達 | |
| 7. 機器 (ハードウェア) のランニングコスト、更新資金の調達 | | |
| 8. システム (ソフトウェア・アプリ) のランニングコスト、更新資金の調達 | | |
| 9. インターネット販売・受発注の実施 | 10. キャッシュレス化 | 11. 情報セキュリティ対策 |
| 12. その他 () | | 13. 特になし |

問 10 AI[※]の活用状況は、次のどれですか？(1つに○)

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 一部の従業員が個人的に利用している | 2. 特定の部署やプロジェクトで導入し、活用している |
| 3. 全社的に導入し、日常業務で活用している | 4. 活用はしていないが、導入を検討している |
| 5. 活用も検討もしていない、業種的に合わない | 6. AIをよく知らない |

※AI とは、与えられたデータから学習し、予測や判断をする技術を指す。チャットボット、自動翻訳、音声認識、画像判定、需要予測、生成 AI (ChatGPT 等) などがある。

→「5」または「6」と回答した方は、次ページ問11へお進みください

▶問 10 で「1」～「4」と回答された方にお聞きます。

問 10-1 AI を利用したい分野は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | |
|------------------------|----------------------|
| 1. マーケティング (売上予測、顧客分析) | 2. チャットボット (問い合わせ対応) |
| 3. 商品デザインやネーミングの考案 | 4. 商品やサービスを宣伝する映像制作 |
| 5. 画像認識 (顔・物体の判別) | 6. 議事録の自動作成 |
| 7. 見積もりの自動作成 | 8. 在庫管理 |
| 9. その他 () | |

▶問 10 で「1」～「4」と回答された方にお聞きます。

問 10-2 AI の活用に当たっての課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|---|------------------------|
| 1. 社内の協力や理解が得られない (現在の仕事のやり方を変えることに社員から反発がある) | |
| 2. 導入に伴う従業員への説明や教育に負担を感じる | |
| 3. 具体的メリットが分からない | 4. 技術に詳しい人材がいない、不足している |
| 5. 情報セキュリティが不安 | 6. 資金的余裕がない |
| 7. 何から手をつければ良いのか分からない | 8. 何を導入すれば良いのか分からない |
| 9. 相談先が分からない | 10. その他 () |

▶問 10 で「1」～「4」と回答された方にお聞きます。

問 10-3 AI の活用に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------|
| 1. 技術導入に関する情報提供 | 2. 専門家による相談・アドバイス |
| 3. セミナーの開催 | 4. 成功事例の紹介 (同業他社の導入事例など) |
| 5. 試用する機会の提供 | 6. 導入費用の補助 |
| 7. 導入後の運用支援 (保守、トラブル対応など) | 8. ランニングコスト、更新費用の補助 |

IV 人材の確保・育成

問 11 貴事業所の人材確保状況は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|-----------|-----------------|---------------|
| 1. 不足している | 2. 概ね適当・不足していない | 3. 人材は過剰気味である |
|-----------|-----------------|---------------|

→「2」または「3」と回答した方は、問 12 へお進みください

▶問 11 で「1」と回答された方にお聞きます。

問 11-1 不足している人材の職種は、何ですか。(当てはまる全てに○)

- | | | | |
|-----------|--------------|-------------|-----------------|
| 1. 企画・開発 | 2. マーケティング | 3. 営業 | 4. 販売 |
| 5. デジタル人材 | 6. 海外取引 | 7. 法務・財務 | 8. 中間管理職・マネージャー |
| 9. 事務職 | 10. 医療・看護・介護 | 11. その他 () | |

問 12 過去3年間に採用した従業員(パート・アルバイトを含まない)のうち、現在も雇用している従業員のおよその割合は、次のどれですか(1つに○)

- | | | | |
|----------------|-----------------|----------------|------------|
| 1. 50%未満 | 2. 50%以上 70%未満 | 3. 70%以上 80%未満 | |
| 4. 80%以上 90%未満 | 5. 90%以上 100%未満 | 6. 100% | 7. 採用していない |

問 13 外国籍従業員の在籍状況は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|------------------|-------------------|----------------|
| 1. 在籍している ⇒ ()名 | 2. 過去に在籍していたことがある | 3. 在籍していたことはない |
|------------------|-------------------|----------------|

→「2」または「3」と回答した方は、問 14 へお進みください

▶問 13 で「1」と回答された方にお聞きます。

問 13-1 外国籍従業員の就業形態は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | | | |
|---------|----------------------|---------|----------|
| 1. 正規社員 | 2. 非正規社員 (パート、アルバイト) | 3. 派遣社員 | 4. 技能実習生 |
|---------|----------------------|---------|----------|

問 14 外国籍従業員の採用についての考えは、次のどれですか(1つに○)

- | | | |
|-------------|---------------|--------------|
| 1. 積極的に進めたい | 2. 進めたいとは思わない | 3. どちらとも言えない |
|-------------|---------------|--------------|

問 15 人材の確保・育成における課題は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | |
|-------------------|-------------------------------|--------------------|
| 1. 新卒人材の確保 | 2. 第二新卒の確保 | 3. 即戦力となる中途採用人材の確保 |
| 4. 正規社員*の確保 | 5. 非正規社員*の確保 | 6. 若い人材の離職 |
| 7. 若い人材のスキル・技術の向上 | 8. 若い人材のモチベーションの向上 | |
| 9. 中堅社員の育成 | 10. 非正規社員の育成 | |
| 11. 社内教育の時間の確保 | 12. 働く環境の向上 (勤務時間、在宅勤務、福利厚生等) | |
| 13. その他 () | 14. 特になし | |

※正規社員：期間の定めのない雇用契約で働いている人

※非正規社員：期間を定めた雇用契約により働いている人 (パート・アルバイト・派遣社員等)

問 16 人材の確保・育成に向けて必要な支援策は次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|---------------------------|----------------------------|
| 1. 人材マッチング会の開催 (合同就職面接会等) | 2. 区民雇用に向けた支援 |
| 3. 企業に関する情報発信・PR | 4. 採用スキル向上に向けたセミナーの開催 |
| 5. インターンシップ制度の実施 | 6. 中途採用に向けた試用雇用に対する資金支援 |
| 7. 多様な働き方への対応に向けた支援 | 8. スキル・技術向上に向けたセミナーの開催 |
| 9. 若手育成セミナーの開催 | 10. 事業所・オフィスの働きやすい環境整備への支援 |
| 11. 福利厚生サービス支援 | 12. その他 () |
| 13. 特になし | |

V 事業承継

問 17 事業承継について、課題はありますか。(1つに○)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. わからない |
|-------|-------|----------|

→「2」または「3」と回答した方は、問 18 へお進みください

▶問 17 で「1」と回答された方にお聞きます。

問 17-1 事業承継における「課題」は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | | | |
|--------------------|----------------|--------------------|-----------|
| 1. 事業の将来性 | 2. 後継者の育成 | 3. 後継者探し | 4. 従業員の理解 |
| 5. 相続税・贈与税等の税金対策 | 6. 自社株等の資産の取扱い | 7. 承継前の経営者の個人補償や担保 | |
| 8. ノウハウ・スキル・技術等の承継 | 9. その他 () | | |

▶問 17 で「1」と回答された方にお聞きます。

問 17-2 後継者の状況は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|--------------|---------------------|------------|
| 1. 決まっている | 2. 既に候補者はいるが決まっていない | 3. 候補者がいない |
| 4. 判断する段階にない | 5. その他 () | |

→「4」または「5」と回答した方は、問 18 へお進みください

▶問 17-2 で「1」～「3」と回答された方にお聞きます。

問 17-3 後継者(候補、希望を含む)は、次のどれですか。(1つに○)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 配偶者や親族 | 2. 従業員 |
| 3. 自企業以外 | 4. その他 () |

問 18 事業承継に向けて必要と思われる支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| 1. 事業承継に関する相談窓口の設置 | 2. 専門家 (税理士、弁護士等) の紹介 |
| 3. 専門家による相談・伴走支援 | 4. 事業承継計画の策定支援 |
| 5. 事業承継に向けた準備対策への支援 (セミナー等) | 6. 承継者探し・人材マッチング |
| 7. M&Aに向けた取組支援 | 8. 後継者の育成 |
| 9. 事業承継に伴う資金面 (税負担等) の支援 | 10. その他 () |
| 11. 特になし | |

Ⅵ 経営状況

問 19 直近3年間の経営状況は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|---------|---------|---------|
| 1. 黒字基調 | 2. 収支均衡 | 3. 赤字基調 |
|---------|---------|---------|

問 20 3年前(2022年度)と比較して、次の項目はどのように変化していますか。(それぞれ1つに○)

①売上高増減	1. 大幅増加 (10%以上)	2. 増加 (5~9%)	3. ほぼ横ばい (±5%未満)	4. やや減少 (-10%未満)	5. 減少 (-30%未満)	6. 大幅減少 (-30%以上)
②経常損益変化	1. 大幅増益 (10%以上)	2. 増益 (5~9%)	3. ほぼ横ばい (±5%未満)	4. やや減益 (-10%未満)	5. 減益 (-30%未満)	6. 大幅減益 (-30%以上)
③仕入先数	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	
④販売先数	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	
⑤資金繰り	1. 改善した		2. 横ばい		3. 悪化した	
⑥借入金残高	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	
⑦設備投資額	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	
⑧事業所・店舗数	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	
⑨従業員数	1. 増加した		2. 変わらない		3. 減少した	

Ⅶ 今後の事業展開

問 21 事業環境の変化(物価高騰や人手不足)への現在までの対応は次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | | |
|---------------|----------------|-----------------|
| 1. 主要事業を拡大した | 2. 新事業展開に取り組んだ | 3. 主要事業の内容を変更した |
| 4. 顧客・客層を変更した | 5. 販売方法を変更した | 6. 終了・廃止した事業がある |
| 7. その他 () | | 8. 特段変えていない |

→「8」と回答した方は、問22へお進みください

→問 21 で「1」～「7」と回答した方にお聞きます。

問 21-1 見直し・変更した内容を簡単にお書きください。

例)建設業で、介護住宅リフォームの受注を始め、業務を通じて得た福祉の知識を活用し、介護ビジネスに参入した。

問 22 事業環境が変化している中、主な「事業方針」は、次のどれですか。(1つに○)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1. 市場浸透 (既存市場へ既存商品・サービスの投入) | 2. 商品開発 (既存市場へ新商品・サービスの投入) |
| 3. 市場開拓 (新市場へ既存商品・サービスの投入) | 4. 多角化 (新市場へ新商品・サービスの投入) |
| 5. まだ決めていない | 6. その他 () |

問 23 今後の主な「事業展開」は、次のどれですか。(1つに○)

- | | | | |
|---|----------|----------|----------|
| 1. 現状維持 | 2. 事業の拡大 | 3. 事業の縮小 | 4. 業種を転換 |
| 5. 譲渡・売却・統合 (M&A) 6. 廃業の予定 7. その他 () | | | |

問 24 今後の事業展開に向けて必要な支援策は、次のどれですか。(3つまでに○)

- | | |
|-------------------------|--------------------------|
| 1. 自事業所の強み・課題の分析へのアドバイス | 2. 事業再構築に向けた計画の作成支援 |
| 3. 商品・サービスの魅力・質の向上支援 | 4. 商品・サービスの開発支援 |
| 5. 事業展開に向けた活動資金の調達支援 | 6. マーケティング支援 (新市場情報の提供等) |
| 7. 販売・販路開拓に向けた取組支援 | 8. 情報発信・PR支援 |
| 9. 事業展開に向けた企業間連携支援 | 10. 大学や研究機関との連携支援 |
| 11. その他 () 12. 特になし | |

Ⅷ 物価上昇の影響と対応

問 25 貴事業所における物価上昇による影響は、次のどれですか。(1つに○)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 大きな影響を受けている | 2. やや影響を受けている |
| 3. あまり影響を受けていない | 4. まったく影響を受けていない |

問 26 前年(令和6(2024)年9月)と比べて、事業に係る物価状況はどれですか。(それぞれ1つに○)

①仕入価格 (原材料・部材価格等)	1. 大幅に上がった (30%以上)	2. 上がった (+5%以上 30%未満)	3. あまり変わらない (±5%未満)	4. 下がった (-5%以上)
②エネルギーコスト (光熱水費等)	1. 大幅に上がった (30%以上)	2. 上がった (+5%以上 30%未満)	3. あまり変わらない (±5%未満)	4. 下がった (-5%以上)
③賃金	1. 大幅に上げた (30%以上)	2. 上げた (+5%以上 30%未満)	3. あまり変えていない (±5%未満)	4. 下げた (-5%以上)
④販売価格 (商品・サービス単価)	1. 大幅に上げた (30%以上)	2. 上げた (+5%以上 30%未満)	3. あまり変えていない (±5%未満)	4. 下げた (-5%以上)

問 27 物価高によるコスト上昇分を商品・サービスの価格に転嫁できる見通しは、次のどれですか。(1つに○)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1. 価格転嫁は困難 | 2. 価格転嫁はやや困難 |
| 3. 価格転嫁はやや容易 | 4. 価格転嫁は容易 |

問 28 価格転嫁できない場合の対応や、現在取り組んでいること、取り組みたいことは何ですか。(3つまでに○)

- | | |
|---|-------------------------|
| 1. 価格競争に陥らない商品・サービスの強みづくり (高付加価値化) | 4. 人件費の削減 |
| 2. 品質を維持した上でのコスト削減に向けた工夫 (代替原材料の活用・製造方法の見直し等) | 5. 収益を確保するための経営シミュレーション |
| 3. 生産性の向上、業務効率化 | 6. 価格交渉力の強化 |
| 7. エネルギー効率の高い機器・設備の導入 | 8. 取引の停止 |
| 9. 仕入れ先の変更 | 10. 特になし |
| 11. その他 () | 12. 特になし |

問 29 米国関税措置の影響(直接取引/間接取引含め)について、次のどれですか。(1つに○)

- | | | |
|------------|---------------|--------------|
| 1. 影響がある | 2. ある程度は影響がある | 3. ほとんど影響はない |
| 4. 全く影響はない | 5. わからない | |

→問 29 で「1」または「2」と回答した方にお聞きします。

問 29-1 具体的な影響は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 仕入れ価格の上昇 | 2. 取引先からの値下げ依頼 | 3. 利益率や売り上げの減少 |
| 4. 取扱製品や取引先の変更 | 5. その他 () | |

Ⅸ その他

問 30 区が実施している事業者支援策のうち、知っているものは次のどれですか。(当てはまる全てに○)

- | | | | |
|--------------------|-------------|-------------|------------------|
| 1. 経営相談 | 2. 経営者セミナー | 3. 産業融資あっせん | 4. 情報発信支援 |
| 5. 人材確保支援 | 6. デジタル化支援 | 7. 産業見本市 | 8. 練馬ビジネスチャンス交流会 |
| 9. 新規ビジネスチャレンジ補助事業 | 10. その他 () | 11. 特になし | |

問 31 利用したい事業者支援策は、次のどれですか(当てはまる全てに○)

- | | | | |
|------------|------------|--------------|------------|
| 1. 経営相談 | 2. 経営者セミナー | 3. 産業融資あっせん | 4. 情報発信支援 |
| 5. 人材確保支援 | 6. デジタル化支援 | 7. 販売・販路拡大支援 | 8. 補助金・助成金 |
| 9. その他 () | 10. 特になし | | |

問 32 日頃、区の事業者支援策の情報等を得ている媒体は、次のどれですか(当てはまる全てに○)

1. 区報	2. 区のホームページ	3. 区の SNS (LINE, X)
4. 練馬ビジネスサポートセンター (ネリサポ) *	5. 所属する業界団体等	6. 金融機関
7. その他	8. どこからも得ていない	

(※ネリサポのホームページ →)
<https://www.nerima-idc.or.jp/bsc/>



問 33 上記以外で、どのような媒体で広報をすればよいと思いますか。(自由にご記入ください)

問 34 ネリサポを、知っていますか。(1つに○)

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

→「2」と回答した方は、問35へお進みください

▶問 34 で「1」と回答した方にお聞きします。

問 34-1 ネリサポを「利用」したことは、ありますか。(1つに○)

1. ない	2. ある
-------	-------

→「2」と回答した方は、問35へお進みください

▶問 34-1 で「1」と回答した方にお聞きします。

問 34-2 ネリサポを利用したことがない、その理由は次のどれですか。(当てはまる全てに○)

1. 利用したいと思う支援がない	2. 相談することがない
3. 利用方法が分からない (利用料金の有無、予約の有無等)	
4. 時間が合わない (平日 17 時以降や、土日に利用ができない)	
5. 施設まで遠い	6. オンラインで相談できることを知らなかった

問 35 「経営」に関する情報収集先や相談先は、次のどれですか。(当てはまる全てに○)

1. ネリサポ	2. 練馬産業連合会	3. 東京商工会議所 練馬支部
4. 東京都中小企業振興公社	5. 東京都よろず支援拠点	6. 金融機関 (銀行・信用金庫)
7. 税理士・公認会計士	8. 民間の経営コンサルタント	9. 取引先・仕入先
10. その他 ()	11. 相談しない	

練馬区の産業振興施策について、ご意見・要望などありましたら、自由にご記入ください。

【 訪問ヒアリングご協力をお願い 】

今後、より正確な現状の把握と、区の産業経済行政の施策立案に活かすため、お話を伺いするヒアリング調査を予定しております(10~11 月頃)。調査へのご協力について、当てはまる方に○を付けてください。

1. 協力してもよい	2. 協力できない
------------	-----------

▶「1. 協力してもよい」と回答された方は、ご連絡先のご記入をお願いいたします。

事業所名			
所属・役職			お名前
電話番号	-	-	e-mail

以上でアンケートは終わりです。ご多忙の中、ご協力ありがとうございました。同封の返信用封筒(切手は不要)にて、令和7年10月10日(金)までにご投函ください。

なお、この調査にお答えいただいた内容は、全て統計的に処理され、事業所が特定されることはありません。また、本調査の目的にのみ活用し、個別の回答内容が公表されることもありません。

令和7年度（2025年度）
練馬区事業所実態調査
報告書

令和8年（2026年）3月

編集・発行 練馬区産業経済部経済課
練馬区豊玉北6丁目3番1号
03-5984-1194